

令和4年度

日田市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

日田市監査委員



日 監 第 2 7 9 号

令和5年8月28日

日田市長 椋野 美智子 様

日田市監査委員 小ケ内 聡行

同 梅原 竜也

令和4年度日田市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度日田市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度日田市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1. 各会計の総括	2
	(1) 総決算額	2
	(2) 決算収支額	2
	(3) 純計決算額	3
	2. 一般会計	3
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	22
	3. 決算分析（普通会計）	33
	(1) 収支の均衡	33
	(2) 財政構造の弾力性	35
	(3) 行政水準の確保・向上	60
	4. 国民健康保険特別会計	62
	5. 後期高齢者医療特別会計	70
	6. 介護保険特別会計	73
	7. 診療所事業特別会計	77
	8. 給水施設事業特別会計	79
	9. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	82
	10. 資金収支の状況	84
	11. 財産に関する調書	86
第6	むすび	91

令和4年度日田市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	94
第2	審査の期間	94
第3	審査の方法	94
第4	審査の結果	94
第5	基金の概要	94
	1. 土地開発基金	94

別 表

第1表	歳入歳出総括表	96
第2表	会計別款別歳入一覧表	98
第3表	会計別款別歳出一覧表	106
第4表	会計別3か年の歳入款別比較表	114
第5表	会計別3か年の歳出款別比較表	122
第6表	市税等収入状況調	130

凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 「執行率」及び「収入率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 3 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比率等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、以下のとおりである。

「 - 」	……………	該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
「 0 」	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「 △ 」	……………	負数又は減数

令和4年度日田市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和4年度日田市一般会計歳入歳出決算
2. 令和4年度日田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和4年度日田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和4年度日田市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和4年度日田市診療所事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和4年度日田市給水施設事業特別会計歳入歳出決算
7. 令和4年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
8. 令和4年度日田市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月28日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書について、関係帳簿の照合検査により計数の確認を行うとともに、予算の執行状況及び決算内容について事情聴取を行い、財政分析による審査を行った。

第4 審査の結果

令和4年度各会計歳入歳出決算書並びに附属書類等は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、令和4年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月出納検査及び定期監査の際に、指摘事項として是正を求めた経過もあり、概ね適正に執行されている。

第 5 決算の概要

1. 各会計の総括

(1) 総決算額

令和4年度の一般会計と国民健康保険特別会計ほか5特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

総 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和4度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
歳 入	一 般 会 計	43,961,872,837	41,359,180,281	△ 2,602,692,556	△ 5.9
	特 別 会 計	17,681,600,971	17,645,451,363	△ 36,149,608	△ 0.2
	合 計	61,643,473,808	59,004,631,644	△ 2,638,842,164	△ 4.3
歳 出	一 般 会 計	42,053,525,894	39,856,253,311	△ 2,197,272,583	△ 5.2
	特 別 会 計	16,864,015,281	16,812,589,792	△ 51,425,489	△ 0.3
	合 計	58,917,541,175	56,668,843,103	△ 2,248,698,072	△ 3.8
差引額	一 般 会 計	1,908,346,943	1,502,926,970	△ 405,419,973	△ 21.2
	特 別 会 計	817,585,690	832,861,571	15,275,881	1.9
	合 計	2,725,932,633	2,335,788,541	△ 390,144,092	△ 14.3

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 2,638,842,164 円(4.3%)、歳出決算額で 2,248,698,072 円(3.8%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額においては、390,144,092 円(14.3%)の減少となっている。

(2) 決算収支額

総決算の収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形 式 収 支 (1)=歳入-歳出	1,502,926,970	832,861,571	2,335,788,541
翌年度へ繰り越す べき財源 (2)	172,788,754	0	172,788,754
実 質 収 支 (3)=(1)-(2)	1,330,138,216	832,861,571	2,162,999,787
前年度実質収支 (4)	1,540,667,859	817,585,690	2,358,253,549
単年度収支 (3)-(4)	△ 210,529,643	15,275,881	△ 195,253,762

(3) 純計決算額

総決算額には、一般会計と特別会計間において、繰入金又は繰出金が相互に含まれているため、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算の状況

(単位：円)

	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	41,357,246,053	37,643,113,688	3,714,132,365
特別会計	15,432,311,740	16,810,655,564	△ 1,378,343,824
総計	56,789,557,793	54,453,769,252	2,335,788,541

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 2,554,537,098 円 (4.3%)、歳出決算額で 2,164,393,006 円 (3.8%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額においては 390,144,092 円 (14.3%)減少している。

なお、各会計別純計決算において不足額を生じているのは、次の5会計である。

1. 国民健康保険特別会計	△ 80,934,207 円
2. 後期高齢者医療特別会計	△ 275,680,166 円
3. 介護保険特別会計	△ 837,180,419 円
4. 診療所事業特別会計	△ 87,986,718 円
5. 給水施設事業特別会計	△ 98,496,542 円

2. 一般会計

(1) 歳入

予算現額 44,360,021,067 円、調定額 43,537,566,540 円、収入済額 41,359,180,281 円、不納欠損額 64,870,793 円、収入未済額 2,114,187,498 円となっており、調定額に対し 95.0%の収入率となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 2,602,692,556 円 (5.9%)減少している。

以下、各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

予 算 現 額	7,728,973,000 円		
調 定 額	8,220,675,189 円	(予算現額に対する割合	106.4%)
収 入 済 額	8,013,960,216 円	(予算現額に対する割合	103.7%)
		(調定額に対する割合	97.5%)
(還付未済額	672,032 円)		
不納欠損額	62,871,173 円	(調定額に対する割合	0.8%)
収入未済額	144,515,832 円	(調定額に対する割合	1.8%)

決算における3か年の市税収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度 別		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
予 算 現 額		7,933,235	7,222,457	7,728,973
調 定 額		8,147,056	7,993,374	8,220,675
収 入 済 額	金 額	7,879,542	7,787,236	8,013,960
	歳入構成比率(%)	16.2	17.7	19.4
	対予算収入率(%)	99.3	107.8	103.7
	対調定収入率(%)	96.7	97.4	97.5
不 納 欠 損 額		17,119	18,722	62,871
収 入 未 済 額		251,174	187,958	144,516
還 付 未 済 額		779	542	672

市税を前年度と比較してみると、調定額は227,301千円(2.8%)増加し、還付未済額を含む収入済額も226,724千円(2.9%)増加している。

なお、税目別の収入状況は、別表第6表のとおりである。

① 現年課税分

税目別に前年度と比較すると、市民税では調定額が81,552千円(2.8%)、収入済額が81,104千円(2.8%)それぞれ増加している。その内訳としては、個人市民税は調定額で45,300千円(1.9%)、収入済額では44,899千円(1.9%)それぞれ増加しており、法人市民税についても調定額で36,252千円(7.4%)、収入済額で36,205千円(7.4%)それぞれ増加している。

固定資産税は、調定額が149,162千円(4.1%)、収入済額は138,743千円(3.9%)それぞれ増加している。

軽自動車税は、調定額が11,926千円(4.6%)、収入済額は11,885千円(4.7%)それぞれ増加している。

市たばこ税は、調定額、収入済額ともに23,163千円(4.8%)増加している。

入湯税は、調定額、収入済額ともに9,186千円(51.1%)増加している。

都市計画税は、調定額が16,305千円(3.9%)、収入済額は15,100千円(3.6%)それぞれ増加している。

② 滞納繰越分

市税全体の滞納繰越分は、調定額 187,869 千円に対し、収入済額は 39,735 千円、収入率 21.2% となっており、前年度と比較して調定額が 62,810 千円 (25.1%)、収入済額は 51,404 千円 (56.4%) それぞれ減少している。

収入済額及び収入率の内訳を税目別にみると、市民税 17,049 千円 (37.8%)、固定資産税 18,782 千円 (15.3%)、軽自動車税 1,696 千円 (29.6%)、都市計画税 2,208 千円 (15.3%) となっている。

③ 不納欠損額

不納欠損額は 1,546 件、381 人で 62,871 千円となっており、前年度と比較して件数が 28 件 (1.8%) 増加し、人員が 1 人 (0.3%) 減少し、不納欠損額については 44,149 千円 (235.8%) 増加している。

なお、3か年の税目別不納欠損額は、次表のとおりである。

税目別不納欠損額比較表

(単位：円)

年度 区分 税目	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	件数	人員	金額	件数	人員	金額	件数	人員	金額
市民税(個人・法人)	514	170	6,320,422	478	132	5,987,316	418	126	4,923,220
固定資産税	727	211	9,204,844	878	177	10,474,619	1,029	196	51,307,339
軽自動車税	99	87	523,922	162	73	1,038,095	99	59	667,900
都市計画税	—	—	1,069,498	—	—	1,222,423	—	—	5,972,714
合計	1,340	468	17,118,686	1,518	382	18,722,453	1,546	381	62,871,173

(都市計画税の件数・人員は固定資産税と合算)

④ 収入未済額

収入未済額は、144,516 千円で、前年度の 187,958 千円に対して 43,442 千円 (23.1%) 減少している。その内訳として現年課税分は 7,547 千円 (16.7%) 増加し、滞納繰越分は 50,989 千円 (35.7%) 減少している。

なお、市税徴収率は 97.48% で、前年度と比較して 0.07 ポイント上昇しており、その内訳は、現年課税分は 99.26% で、前年度と比較して 0.13 ポイント、滞納繰越分は 21.15% で、前年度と比較して 15.21 ポイントそれぞれ低下している。

本年度の市税の徴収率は、前年度を上回っている。固定資産税の調定額・収入済額の増は、新型コロナウイルス感染症の影響に対する中小事業者等への軽減措置の終了などによるものであり、今後も新型コロナウイルス感染症の影響は続くことが予測されるが、行政活動の自主性と安定性を堅持する意味からも、自主財源の根幹をなす市税の課税客体の把握や徴収率の向上にむけた努力に期待をするとともに、早期の収納に特段の取組を要望するところである。

なお、市税の前年度との比較は、次表のとおりである。

市 税 収 入 対

税 目			令 和 3 年 度				
			調定額	収入済額	翌年度繰越額	収入率	調定額
市民税	現年課税分	個人	2,406,051	2,390,594	14,790	99.4	2,451,351
		法人	492,458	491,933	525	99.9	528,710
		小計	2,898,509	2,882,527	15,315	99.4	2,980,061
	滞納繰越分		60,468	25,357	29,791	41.9	45,068
	計		2,958,977	2,907,884	45,106	98.3	3,025,129
固定資産税	現年課税分	固定資産	3,614,211	3,588,299	24,871	99.3	3,763,373
		交付金	52,297	52,297	0	100.0	51,114
		小計	3,666,508	3,640,596	24,871	99.3	3,814,487
	滞納繰越分		164,165	56,953	97,779	34.7	122,649
	計		3,830,673	3,697,549	122,650	96.5	3,937,136
軽自動車税	現年課税分		257,649	255,427	2,187	99.1	269,575
	滞納繰越分		6,726	2,127	3,596	31.6	5,733
	計		264,375	257,554	5,783	97.4	275,308
市たばこ税			480,265	480,265	0	100.0	503,428
入湯税	現年課税分		17,973	17,973	0	100.0	27,159
	滞納繰越分		0	0	0	-	0
	計		17,973	17,973	0	100.0	27,159
都市計画税	現年課税分		421,791	418,767	2,903	99.3	438,096
	滞納繰越分		19,320	6,702	11,516	34.7	14,419
	計		441,111	425,469	14,419	96.5	452,515
合計	現年課税分		7,742,695	7,695,555	45,276	99.4	8,032,806
	滞納繰越分		250,679	91,139	142,682	36.4	187,869
	計		7,993,374	7,786,694	187,958	97.4	8,220,675

* 端数処理のため税目毎の合計数値と合計欄の数値は一致しない。

前 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

令和4年度			対前年度増減額				
収入済額	翌年度繰越額	収入率	調 定 額		収 入 済 額		収入率
2,435,493	15,427	99.4	45,300	1.9	44,899	1.9	0.0
528,138	571	99.9	36,252	7.4	36,205	7.4	0.0
2,963,631	15,998	99.4	81,552	2.8	81,104	2.8	0.0
17,049	23,527	37.8	△ 15,400	△ 25.5	△ 8,308	△ 32.8	△ 4.1
2,980,680	39,525	98.5	66,152	2.2	72,796	2.5	0.2
3,727,042	30,983	99.0	149,162	4.1	138,743	3.9	△ 0.3
51,114	0	100.0	△ 1,183	△ 2.3	△ 1,183	△ 2.3	0.0
3,778,156	30,983	99.0	147,979	4.0	137,560	3.8	△ 0.3
18,782	57,908	15.3	△ 41,516	△ 25.3	△ 38,171	△ 67.0	△ 19.4
3,796,938	88,891	96.4	106,463	2.8	99,389	2.7	△ 0.1
267,312	2,235	99.2	11,926	4.6	11,885	4.7	0.1
1,696	3,398	29.6	△ 993	△ 14.8	△ 431	△ 20.3	△ 2.0
269,008	5,633	97.7	10,933	4.1	11,454	4.4	0.3
503,428	0	100.0	23,163	4.8	23,163	4.8	0.0
27,159	0	100.0	9,186	51.1	9,186	51.1	0.0
0	0	-	0	-	0	-	-
27,159	0	100.0	9,186	51.1	9,186	51.1	0.0
433,867	3,607	99.0	16,305	3.9	15,100	3.6	△ 0.3
2,208	6,860	15.3	△ 4,901	△ 25.4	△ 4,494	△ 67.1	△ 19.4
436,075	10,467	96.4	11,404	2.6	10,606	2.5	△ 0.1
7,973,553	52,823	99.3	290,111	3.7	277,998	3.6	△ 0.1
39,735	91,693	21.2	△ 62,810	△ 25.1	△ 51,404	△ 56.4	△ 15.2
8,013,288	144,516	97.5	227,301	2.8	226,594	2.9	0.1

2款 地方譲与税

予 算 現 額	604,488,000 円		
調 定 額	607,820,000 円	(予算現額に対する割合	100.6%)
収 入 済 額	607,820,000 円	(予算現額に対する割合	100.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 51,982 千円 (9.4%)増加している。この内訳は、地方揮発油譲与税が 4,731 千円 (4.8%)、自動車重量譲与税が 867 千円 (0.3%) それぞれ減少したものの、森林環境譲与税が 57,580 千円 (33.3%) 増加したことによるものである。

3款 利子割交付金

予 算 現 額	4,000,000 円		
調 定 額	2,362,000 円	(予算現額に対する割合	59.1%)
収 入 済 額	2,362,000 円	(予算現額に対する割合	59.1%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 2,086 千円 (46.9%) 減少している。

4款 配当割交付金

予 算 現 額	16,000,000 円		
調 定 額	21,754,000 円	(予算現額に対する割合	136.0%)
収 入 済 額	21,754,000 円	(予算現額に対する割合	136.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 5,799 千円 (21.0%) 減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	25,000,000 円		
調 定 額	18,098,000 円	(予算現額に対する割合	72.4%)
収 入 済 額	18,098,000 円	(予算現額に対する割合	72.4%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 11,278 千円 (38.4%) 減少している。

6 款 法人事業税交付金

予 算 現 額	100,000,000 円		
調 定 額	119,555,000 円	(予算現額に対する割合	119.6%)
収 入 済 額	119,555,000 円	(予算現額に対する割合	119.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 19,325 千円 (19.3%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,490,000,000 円		
調 定 額	1,595,357,000 円	(予算現額に対する割合	107.1%)
収 入 済 額	1,595,357,000 円	(予算現額に対する割合	107.1%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 29,244 千円 (1.9%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	19,000,000 円		
調 定 額	21,766,616 円	(予算現額に対する割合	114.6%)
収 入 済 額	21,766,616 円	(予算現額に対する割合	114.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 999 千円 (4.8%) 増加している。

9 款 自動車取得税等交付金

予 算 現 額	34,000,000 円		
調 定 額	22,484,868 円	(予算現額に対する割合	66.1%)
収 入 済 額	22,484,868 円	(予算現額に対する割合	66.1%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 649 千円 (2.8%) 減少している。

10 款 地方特例交付金

予 算 現 額	51,535,000 円		
調 定 額	54,568,000 円	(予算現額に対する割合	105.9%)
収 入 済 額	54,568,000 円	(予算現額に対する割合	105.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 139,124 千円 (71.8%) 減少している。この内訳は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 137,980 千円 (97.5%)、自動車減収補填などの特例交付金が 1,144 千円 (2.2%) それぞれ減少したことによるものである。

11 款 地方交付税

予 算 現 額	12,114,056,000 円		
調 定 額	12,448,095,000 円	(予算現額に対する割合	102.8%)
収 入 済 額	12,448,095,000 円	(予算現額に対する割合	102.8%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 455,450 千円 (3.5%) 減少している。この内訳は、特別地方交付税が 1,334 千円 (0.1%) 増加したものの、普通地方交付税が 456,784 千円 (4.0%) 減少したことによるものである。

なお、3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりである。

地方交付税 3 年比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	基準財政 需要額(A)	基準財政 収入額(B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付税総額 (D)+(E)=(F)
金額	R2	18,290,154	7,717,512	10,572,642	10,559,589	1,940,139	12,499,728
	R3	18,832,639	7,461,799	11,370,840	11,370,840	1,532,705	12,903,545
	R4	18,677,713	7,763,657	10,914,056	10,914,056	1,534,039	12,448,095
指数	R2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	R3	103.0	96.7	107.5	107.7	79.0	103.2
	R4	102.1	100.6	103.2	103.4	79.1	99.6
対前年 度増減	金額	△ 154,926	301,858	△ 456,784	△ 456,784	1,334	△ 455,450
	率	△ 0.8	4.0	△ 4.0	△ 4.0	0.1	△ 3.5

* 基準財政需要額及び収入額には地方交付税算定台帳による錯誤額を含む。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	9,000,000 円		
調 定 額	8,137,000 円	(予算現額に対する割合	90.4%)
収 入 済 額	8,137,000 円	(予算現額に対する割合	90.4%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 1,275 千円 (13.5%) 減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	53,428,809 円		
調 定 額	54,569,267 円	(予算現額に対する割合	102.1%)
収 入 済 額	47,336,977 円	(予算現額に対する割合	88.6%)
		(調定額に対する割合	86.7%)
収入未済額	7,232,290 円	(調定額に対する割合	13.3%)

収入済額は、前年度と比較して 25,052 千円 (34.6%) 減少している。この内訳をみると、分担金が 17,083 千円 (48.4%)、負担金が 7,969 千円 (21.5%) それぞれ減少している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目別		区分	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増減額	増減率
分 担 金	農林水産業費分担金		23,348	12,921	△ 10,427	△ 44.7
	土木費分担金		8,753	2,801	△ 5,952	△ 68.0
	災害復旧費分担金		3,171	2,467	△ 704	△ 22.2
	計		35,272	18,189	△ 17,083	△ 48.4
負 担 金	総務費負担金		143	10	△ 133	△ 93.0
	民生費負担金		30,476	22,456	△ 8,020	△ 26.3
	衛生費負担金		3,461	3,509	48	1.4
	商工費負担金		756	932	176	23.3
	教育費負担金		2,281	2,241	△ 40	△ 1.8
	計		37,117	29,148	△ 7,969	△ 21.5
合 計			72,389	47,337	△ 25,052	△ 34.6

分担金の増減の要因については、農林水産業費分担金が県営経営体育成基盤整備事業費分担金の減などにより 10,427 千円、土木費分担金が市営急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金の減により 5,952 千円、災害復旧費分担金が耕地災害復旧事業費分担金の減などにより 704 千円それぞれ減少したことによるものである。

また、負担金の増減の要因については、民生費負担金が保育園保護者負担金の減や老人保護措置費負担金の減などにより 8,020 千円減少したことが主なものである。

収入未済額 7,232 千円の内訳は、土木費分担金 1,351 千円、農林水産施設災害復旧費分担金 2,758 千円、総務費負担金 120 千円及び児童福祉費負担金 3,003 千円である。なお、土木費分担金及び農林水産施設災害復旧費分担金は、繰越明許費として繰り越すこととなった事業の財源である。

保育園保護者負担金は、子ども・子育て支援新制度の施行や、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い減少しているが、収入未済額については、受益者負担の原則に則り、引き続き徴収強化に努められるよう要望する。

1 4 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	637,810,000 円	
調 定 額	655,944,521 円	(予算現額に対する割合 102.8%)
収 入 済 額	608,687,664 円	(予算現額に対する割合 95.4%)
		(調定額に対する割合 92.8%)
収入未済額	47,256,857 円	(調定額に対する割合 7.2%)

収入済額は、前年度と比較して 3,542 千円 (0.6%) 減少している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目別		区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増 減 額	増減率
使 用 料	総務使用料		29,099	32,292	3,193	11.0
	民生使用料		19,947	15,448	△ 4,499	△ 22.6
	衛生使用料		18,652	21,140	2,488	13.3
	農林水産使用料		3,099	4,461	1,362	43.9
	商工使用料		2,342	2,436	94	4.0
	土木使用料		282,177	275,425	△ 6,752	△ 2.4
	教育使用料		2,992	5,111	2,119	70.8
	計		358,308	356,313	△ 1,995	△ 0.6
手 数 料	総務手数料		34,449	34,448	△ 1	0.0
	衛生手数料		209,584	208,292	△ 1,292	△ 0.6
	農林水産手数料		141	60	△ 81	△ 57.4
	土木手数料		9,723	9,551	△ 172	△ 1.8
	教育手数料		22	21	△ 1	△ 4.5
	民生手数料		3	3	0	0.0
	計		253,922	252,375	△ 1,547	△ 0.6
合 計			612,230	608,688	△ 3,542	△ 0.6

使用料は、1,995千円(0.6%)の減となっている。これは、市営駐車場使用料などの増により総務使用料が3,193千円、葬斎場使用料の増により衛生使用料が2,488千円それぞれ増加したものの、公営住宅使用料などの減により土木使用料が6,752千円減少したことが主な要因である。

手数料は、1,547千円(0.6%)の減となっている。これは、その他産廃処理手数料、し尿処理手数料及び廃棄物処理手数料などの減により衛生手数料が1,292千円、建築確認申請等手数料などの減により土木手数料が172千円それぞれ減少したことが主な要因である。

収入未済額47,257千円の内訳は、総務使用料1,245千円、児童福祉使用料200千円、保健衛生使用料122千円、商工使用料4千円、道路橋梁使用料1千円、住宅使用料45,476千円及び清掃手数料209千円である。

住宅使用料の収入未済額は前年度に比べ4,217千円増加し、収納率は1.51ポイント低下している。使用料及び手数料は、受益者負担が原則であり、公平性の観点からも徴収の強化を図るとともに、早期の収納に努められるよう要望する。

15款 国庫支出金

予算現額	8,543,649,036円		
調定額	8,090,139,837円	(予算現額に対する割合	94.7%)
収入済額	7,241,616,837円	(予算現額に対する割合	84.8%)
		(調定額に対する割合	89.5%)
収入未済額	848,523,000円	(調定額に対する割合	10.5%)

収入済額は、前年度と比較して1,767,449千円(19.6%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項別	区分	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金		5,129,688	4,647,779	△481,909	△9.4
国庫補助金		3,823,632	2,537,576	△1,286,056	△33.6
国庫委託金		55,746	56,262	516	0.9
計		9,009,066	7,241,617	△1,767,449	△19.6

国庫負担金は、481,909千円(9.4%)の減となっている。これは、施設型給付費負担金など児童福祉費負担金の増などにより民生費国庫負担金が19,904千円増加したものの、公共土木施設災害復旧事業費負担金の減により災害復旧費国庫負担金が390,662千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減により衛生費国庫負担金が111,152千円それぞれ減少したことが要因である。

国庫補助金については、1,286,056千円(33.6%)の減となっている。これは、子育て世帯への臨時特別支援事業の事業費及び事務費補助金が978,301千円皆減したことなどにより、民生費国庫補助金が800,837千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより衛生費国庫補助金が79,890千円、また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が全体で146,549千円減少したことが主な要因である。

国庫委託金は、516千円(0.9%)の増となっている。これは、竜門ダム恒久対策委託金の増などにより総務費国庫委託金が633千円増加したことが主な要因である。

収入未済額848,523千円については、繰越明許費又は事故繰越として繰り越すこととなった事業の財源で、公共土木施設災害復旧費負担金498,755千円、戸籍住民基本台帳費補助金5,208千円、児童福祉費補助金1,400千円、清掃費国庫補助金45,043千円、商工費補助金140,916千円、道路橋梁費補助金62,903千円、都市計画費補助金73,473千円、小学校費補助金9,000千円、中学校費補助金6,300千円、社会教育費補助金5,525千円である。

16款 県支出金

予算現額	4,374,688,138円		
調定額	4,148,629,463円	(予算現額に対する割合	94.8%)
収入済額	3,758,228,368円	(予算現額に対する割合	85.9%)
		(調定額に対する割合	90.6%)
収入未済額	390,401,095円	(調定額に対する割合	9.4%)

収入済額は、前年度と比較して56,409千円(1.5%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項別	区分	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金		1,634,360	1,649,139	14,779	0.9
県補助金		1,908,617	1,946,033	37,416	2.0
県委託金		158,842	163,056	4,214	2.7
計		3,701,819	3,758,228	56,409	1.5

県負担金は、14,779千円(0.9%)の増となっている。これは、介護保険低所得者保険料軽減負担金の皆増や、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増などにより民生費県負担金が14,919千円増加したことなどが要因である。

県補助金は、37,416千円(2.0%)の増となっている。これは、林道災害復旧事業費補助金の減などにより災害復旧費県補助金が175,460千円、電源立地地域対策交付金などの減により土木費県補助金が37,696千円それぞれ減少したものの、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金などの増により商工費県補助金が287,337千円増加したことが主な要因である。

県委託金は、4,214千円(2.7%)の増となっている。これは、県営事業換地処分等事務委託金の減により農林水産業費県委託金が383千円減少したものの、選挙費委託金の増などにより総務費県委託金が4,350千円、OITA仕事発見・夢発見事業委託金の皆増により教育費県委託金が143千円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入未済額390,401千円は、繰越明許費又は事故繰越として繰り越すこととなった事業の財源で、林業費補助金73,210千円、商工費補助金180,599千円、土木費補助金9,210千円、社会教育費補助金680千円及び農林水産施設災害復旧費補助金106,390千円、選挙費委託金20,312千円である。

17款 財産収入

予算現額	199,257,000円		
調定額	218,325,597円	(予算現額に対する割合	109.6%)
収入済額	218,325,597円	(予算現額に対する割合	109.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0円

収入済額は、前年度と比較して74,340千円(51.6%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項別	区分	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
財産運用収入		84,557	79,671	△4,886	△5.8
財産売払収入		59,429	138,655	79,226	133.3
計		143,986	218,326	74,340	51.6

財産運用収入4,886千円(5.8%)の減は、利子及び配当金が5,303千円減少したことなどによるものである。

財産売払収入79,226千円(133.3%)の増は、物品売払収入が4,290千円皆減したものの、不動産売払収入が83,515千円増加したことによるものである。

18款 寄附金

予算現額	512,401,000円		
調定額	438,412,730円	(予算現額に対する割合	85.6%)
収入済額	438,412,730円	(予算現額に対する割合	85.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0円

収入済額は、前年度と比較して83,766千円(16.0%)減少している。これは、学校給食運営協議会寄附金の減などにより教育費寄附金が50,587千円、水郷ひた応援基金寄附金の減により総務費寄附金が35,276千円、一般寄附金が3,009千円それぞれ減少したことなどによるものである。

19款 繰入金

予算現額	1,618,579,000円		
調定額	553,946,930円	(予算現額に対する割合	34.2%)
収入済額	522,946,930円	(予算現額に対する割合	32.3%)
		(調定額に対する割合	94.4%)
収入未済額	31,000,000円	(調定額に対する割合	5.6%)

収入済額は、前年度と比較して182,416千円(25.9%)減少している。これは、主に森林環境譲与税基金繰入金が37,370千円増加したものの、水郷ひた応援基金繰入金が221,229千円減少したことによるものである。

収入未済額31,000千円は、繰越明許費として繰り越すこととなった事業の財源で、水郷ひた応援基金繰入金が13,000千円、森林環境譲与税基金繰入金18,000千円である。

20款 繰越金

予算現額	1,108,346,084円		
調定額	1,108,346,943円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	1,108,346,943円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0円		

収入済額は、前年度と比較して127,642千円(13.0%)増加している。

21款 諸収入

予算現額	1,091,227,000円		
調定額	1,356,495,579円	(予算現額に対する割合	124.3%)
収入済額	1,291,137,535円	(予算現額に対する割合	118.3%)
		(調定額に対する割合	95.2%)
不納欠損額	1,999,620円	(調定額に対する割合	0.1%)
収入未済額	63,358,424円	(調定額に対する割合	4.7%)

収入済額は、前年度と比較して55,709千円(4.5%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料		6,790	6,604	△ 186	△ 2.7
市 預 金 利 子		7	4	△ 3	△ 42.9
貸付金元利収入		265,650	244,430	△ 21,220	△ 8.0
受託事業収入		23,955	25,378	1,423	5.9
雑 入		939,027	1,014,722	75,695	8.1
計		1,235,429	1,291,138	55,709	4.5

諸収入の主な増減内容は、次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料 186 千円 (2.7%) の減は、市税滞納延滞金が減少したことによるものである。

貸付金元利収入 21,220 千円 (8.0%) の減は、中小企業振興資金融資促進貸付金元利収入が 20,470 千円、災害援護資金貸付金元利収入が 537 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

雑入 75,695 千円 (8.1%) の増は、任意保険災害共済金の減などにより、雑入が 178,079 千円減少したものの、過年度収入が 263,678 千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、雑入の児童扶養手当過年度返還金 1 名 48 件、200 千円である。

収入未済額 63,358 千円は、奨学資金貸付金元金収入 17,818 千円、災害援護資金貸付金元利収入 4,696 千円、生活保護費返還金などの雑入 38,720 千円、学校給食費収入 2,124 千円である。

収入未済額のうち、雑入である児童扶養手当返還金、生活保護費返還金及び学校給食費収入については、滞納者の生活状況によっては回収困難となる場合があるため、返納金の発生を未然に防止することが重要である。このため、受給超過が生じることのないよう受給者の生活実態の的確な把握に努めるとともに、受給要件を欠く事実が生じた場合の届出などの指導に努められるよう要望する。

2.2 款 市 債

予 算 現 額	4,024,583,000 円		
調 定 額	3,772,083,000 円	(予算現額に対する割合	93.7%)
収 入 済 額	3,190,183,000 円	(予算現額に対する割合	79.3%)
		(調定額に対する割合	84.6%)
収入未済額	581,900,000 円	(調定額に対する割合	15.4%)

収入済額は、前年度と比較して 567,179 千円 (15.1%) 減少している。

これを目別にみると次表のとおりである。

市債年度別比較表

(単位：千円・%)

目 別	区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
総務債		127,900	151,200	23,300	18.2
総務債		127,900	151,200	23,300	18.2
民生債		237,400	318,100	80,700	34.0
災害援護債		0	0	0	—
児童福祉債		1,900	107,600	105,700	—
老人福祉債		3,800	210,500	206,700	—
社会福祉施設債		231,700	0	△ 231,700	皆減
衛生債		6,000	159,400	153,400	—
保健衛生債		6,000	23,000	17,000	283.3
清掃債		0	136,400	136,400	皆増
農林水産業債		88,400	65,900	△ 22,500	△ 25.5
農業債		46,500	60,800	14,300	30.8
林業債		41,900	5,100	△ 36,800	△ 87.8
商工債		89,300	0	△ 89,300	皆減
商工債		89,300	0	△ 89,300	皆減
土木債		1,042,400	1,059,900	17,500	1.7
道路橋梁債		630,000	656,400	26,400	4.2
河川債		15,500	16,300	800	5.2
都市計画債		335,900	267,400	△ 68,500	△ 20.4
住宅債		61,000	119,800	58,800	96.4
消防債		209,700	80,900	△ 128,800	△ 61.4
消防債		209,700	80,900	△ 128,800	△ 61.4
教育債		710,000	855,700	145,700	20.5
教育総務債		110,500	114,300	3,800	3.4
小学校債		138,100	50,900	△ 87,200	△ 63.1
中学校債		107,900	122,500	14,600	13.5
社会教育債		172,600	490,800	318,200	184.4
保健体育債		180,900	77,200	△ 103,700	△ 57.3
災害復旧債		541,800	235,200	△ 306,600	△ 56.6
農地及び農業用施設 農地及び農業用施設 農地及び農業用施設		66,300	11,200	△ 55,100	△ 83.1
公共土木施設 公共土木施設 公共土木施設		372,800	148,800	△ 224,000	△ 60.1
林地及び林業用施設 林地及び林業用施設 林地及び林業用施設		100,000	75,200	△ 24,800	△ 24.8
その他公共施設 その他公共施設 その他公共施設		2,700	0	△ 2,700	皆減
臨時財政対策債		704,462	263,883	△ 440,579	△ 62.5
臨時財政対策債		704,462	263,883	△ 440,579	△ 62.5
計		3,757,362	3,190,183	△ 567,179	△ 15.1

市債の主な増減内容は、次のとおりである。

総務債 23,300 千円 (18.2%) の増は、旧振興局解体事業及び普通財産施設解体事業の増などにより公共施設等適正管理推進事業債が 83,900 千円増加したことによるものである。

民生債 80,700 千円 (34.0%) の増は、天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業及び公立教育・保育施設整備事業の減などにより公共施設等適正管理推進事業債が 229,000 千円減少したものの、中津江地区福祉保健施設移転整備事業の増などにより過疎対策事業債が 309,700 千円増加したことによるものである。

衛生債 153,400 千円 (2,556.7%) の増は、葬斎場費及び子ども医療費助成事業に充てた過疎対策事業債が 17,000 千円、焼却施設等更新事業に充てた一般廃棄物処理事業債が 136,400 千円それぞれ増加したことによるものである。

農林水産業債 22,500 千円 (25.5%) の減は、農業債において、県営防災重点農業用ため池整備事業（ため池整備）の増などにより、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が 10,400 千円増加したものの、林業債において、鳥獣被害防止総合支援事業の減などにより、過疎対策事業債が 27,400 千円、重要インフラ緊急点検林道改良事業の減などにより、公共事業等債が 9,400 千円それぞれ減少したことによるものである。

商工債 89,300 千円の皆減は、三隈川沿い街路灯改修事業による過疎対策事業債が 37,300 千円、小鹿田焼の里トイレ整備事業による合併特例事業債が 52,000 千円それぞれ皆減したことによるものである。

土木債 17,500 千円 (1.7%) の増は、都市計画債において広場緑地整備事業の減などにより合併特例事業債が 120,700 千円減少したものの、住宅債において城内住宅建替事業の増などにより公営住宅建設事業債が 58,800 千円、道路橋梁債において、市道柚の木原剣の木線改良事業などの増により、辺地対策事業債が 35,800 千円、自然災害防止事業債が 26,500 千円、緊急自然災害防止対策事業債が 18,400 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

消防債 128,800 千円 (61.4%) の減は、消防ポンプ自動車等購入事業などの減により過疎対策事業債が 45,300 千円、防災サーバ整備事業の減などにより緊急防災・減災事業債が 83,500 千円それぞれ減少したことによるものである。

教育債 145,700 千円 (20.5%) の増は、小学校債において小学校施設整備推進事業の減により過疎対策事業債が 87,200 千円、保健体育債において総合体育館施設整備事業の減により緊急防災・減災事業債が 133,200 千円それぞれ減少したものの、社会教育債において、地区公民館整備事業及び市民文化会館設備等計画補修事業の増などにより過疎対策事業債が 278,500 千円増加したことなどによるものである。

災害復旧債 306,600 千円 (56.6%) の減は、公共土木施設災害復旧債が 224,000 千円、農地及び農業用施設災害復旧債が 55,100 千円、林地及び林業用施設災害復旧債が 24,800 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

また、収入未済額 581,900 千円は、繰越明許費又は事故繰越となった事業の財源で、焼却施設等更新事業の清掃債 134,200 千円、三隈川沿い街路灯改修事業の商工債 27,300 千円、社会資本整備総合交付金事業など 6 事業の道路橋梁債 106,900 千円、砂防ダム流末排

水路整備事業の河川債 4,800 千円、友田徳瀬線改築事業など 2 事業の都市計画債 44,000 千円、中学校施設整備推進事業の中学校債 21,200 千円及び公共土木施設災害復旧事業など 5 事業の災害復旧債 243,500 千円である。

(2) 歳 出

予算現額 44,360,021,067 円に対し、支出済額は 39,856,253,311 円となっており、翌年度繰越額は、継続費通次繰越が 9,222,800 円、繰越明許費が 1,900,510,299 円、事故繰越が 68,989,000 円で、不用額は 2,525,045,657 円であり執行率 89.8%である。

また、支出済額を前年度と比較すると 2,197,272,583 円 (5.2%) の減少である。

なお、不用額については、前年度と比較して 459,880 千円 (22.3%) 増加している。

歳出の款別構成比率及び前年度との対比は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 構 成 比 較 表

(単位：千円・%)

款 別	令和 3 年度		令和 4 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	240,180	0.6	239,702	0.6	△ 478	△ 0.2
2. 総 務 費	4,924,156	11.7	4,786,624	12.0	△ 137,532	△ 2.8
3. 民 生 費	14,254,754	33.9	13,291,183	33.3	△ 963,571	△ 6.8
4. 衛 生 費	3,407,132	8.1	3,648,286	9.1	241,154	7.1
5. 労 働 費	69,126	0.2	67,859	0.2	△ 1,267	△ 1.8
6. 農林水産業費	2,147,197	5.1	2,215,880	5.6	68,683	3.2
7. 商 工 費	1,650,378	3.9	1,436,406	3.6	△ 213,972	△ 13.0
8. 土 木 費	3,524,949	8.4	3,469,758	8.7	△ 55,191	△ 1.6
9. 消 防 費	1,141,112	2.7	950,467	2.4	△ 190,645	△ 16.7
10. 教 育 費	3,919,559	9.3	4,141,746	10.4	222,187	5.7
11. 災 害 復 旧 費	2,492,007	5.9	1,277,868	3.2	△ 1,214,139	△ 48.7
12. 公 債 費	4,282,619	10.2	4,330,248	10.9	47,629	1.1
13. 諸 支 出 金	357	0.0	226	0.0	△ 131	△ 36.7
計	42,053,526	100.0	39,856,253	100.0	△ 2,197,273	△ 5.2

1 款 議 会 費

予 算 現 額 251,586,000 円

支 出 済 額 239,702,530 円 (予算現額に対する割合 95.3%)

不 用 額 11,883,470 円

支出済額は、前年度と比較して 478 千円 (0.2%) 減少している。これは主に、議会 ICT 化事業の減によるものである。

なお、不用額は、議会運営費における旅費や、政務活動費交付金の見込減が主なものであり、前年度と比較して2,850千円(19.3%)減少している。

2款 総務費

予算現額	5,089,431,000円	
支出済額	4,786,624,328円	(予算現額に対する割合 94.1%)
繰越明許費による翌年度繰越額	26,846,500円	
不用額	275,960,172円	

支出済額は、前年度と比較して137,532千円(2.8%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千・%)

項 別	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 総務管理費	4,322,775	87.8	4,128,153	86.3	△194,622	△4.5
2. 徴税費	261,227	5.3	292,331	6.1	31,104	11.9
3. 戸籍住民基本台帳費	223,621	4.5	225,445	4.7	1,824	0.8
4. 選挙費	63,916	1.3	92,746	1.9	28,830	45.1
5. 統計調査費	14,439	0.3	11,547	0.2	△2,892	△20.0
6. 監査委員費	38,178	0.8	36,402	0.8	△1,776	△4.7
計	4,924,156	100.0	4,786,624	100.0	△137,532	△2.8

総務費の主な増減内容は、次のとおりである。

総務管理費の減は、前津江振興局解体事業の増などにより財産管理費が131,692千円、伝送路設備管理事業の増により情報管理費が11,959千円それぞれ増加したものの、各基金への積立てが全体で438,141千円減少したことなどによるものである。

徴税費の増は、標準宅地等鑑定事業や、共通電子納税システム更改事業の増などにより31,104千円増加したものである。

戸籍住民基本台帳費の増は、マイナポイント事業の増などにより1,824千円増加したものである。

選挙費の増は、参議院議員選挙費、県知事県議会議員選挙費、市議会議員選挙費の増により28,830千円増加したものである。

統計調査費の減は、就業構造基本調査費、住宅土地統計調査費の増があるものの、経済センサス費の減により2,892千円減少したものである。

なお、不用額は、一般管理費における職員人件費、企画費におけるふるさと納税促進事業、水郷ひた応援基金管理費における水郷ひた応援基金積立金の見込減が主なものであり、前年度と比較して35,837千円(14.9%)増加している。これは、ふるさと納税寄附金額が見込みを下回ったことにより、ふるさと納税(水郷ひた応援基金)促進事業、水郷ひた

応援基金管理費等の不用額が増加したことが主な要因である。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 26,847 千円は、徴税費における共通電子納税システム更改事業、戸籍住民基本台帳費における戸籍総合システム更新事業、選挙費における参議院議員選挙費(補欠選挙)に要する経費である。

3 款 民 生 費

予 算 現 額	13,921,348,291 円	
支 出 済 額	13,291,182,544 円	(予算現額に対する割合 95.5%)
継続費による翌年度遞次繰越額	9,222,800 円	
繰越明許費による翌年度繰越額	1,400,000 円	
不 用 額	619,542,947 円	

支出済額は、前年度と比較して 963,571 千円 (6.8%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 社会福祉費	4,052,819	28.4	3,749,346	28.2	△ 303,473	△ 7.5
2. 老人福祉費	2,568,353	18.0	2,836,550	21.3	268,197	10.4
3. 児童福祉費	6,201,451	43.5	5,310,224	40.0	△ 891,227	△ 14.4
4. 生活保護費	1,421,841	10.0	1,391,726	10.5	△ 30,115	△ 2.1
5. 災害救助費	10,290	0.1	3,337	0.0	△ 6,953	△ 67.6
計	14,254,754	100.0	13,291,183	100.0	△ 963,571	△ 6.8

民生費の主な増減内容は、次のとおりである。

社会福祉費の減は、障害者自立支援費で障害福祉サービス訓練等給付事業の増などにより 8,894 千円増加したものの、保健福祉センター費で天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業の減などにより 254,816 千円、社会福祉総務費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減などにより 59,675 千円それぞれ減少したことによるものである。

老人福祉費の増は、高齢者生活福祉センター費で中津江地区福祉保健施設移転整備事業の増などにより 218,493 千円、後期高齢者医療費で保険基盤安定繰出金の増などにより 49,281 千円それぞれ増加したことによるものである。

児童福祉費の減は、児童福祉総務費で、保育所等における業務効率化推進事業及び総合的な子ども支援拠点周辺整備事業などの増により 14,160 千円増加したものの、児童措置費で子育て世帯生活支援特別給付(その他世帯分)事業や子育て世帯への臨時特別支援事業などの減により 901,880 千円減少したことによるものである。

生活保護費の減は、医療扶助費、生活扶助費など各扶助費の減により、扶助費が 28,384 千円減少したことなどによるものである。

災害救助費の減は、令和2年7月豪雨災害に伴う住宅借上料、住宅再建支援金などの減により6,953千円減少したものである。

なお、不用額は、社会福祉総務費における住民税非課税世帯等に対する給付金、障害者自立支援費における扶助費、老人福祉総務費における介護保険特別会計への繰出金、児童福祉総務費における障害児通所給付事業及び生活保護費における扶助費の見込減が主なものであり、前年度と比較して139,169千円(29.0%)増加している。これは、社会福祉総務費における住民税非課税世帯に対する新規事業である物価高騰対策支援金給付事業及び価格高騰緊急支援給付事業並びに繰越事業である臨時特別給付金給付事業の給付金等の不用額が増加したことが主な要因である。

また、継続費による翌年度通次繰越額9,223千円は、老人福祉費における中津江地区福祉保健施設移転整備事業、児童福祉費における公立教育・保育施設整備事業に要する経費である。

繰越明許費による翌年度繰越額1,400千円は、児童福祉費における送迎用バス安心・安全対策支援事業に要する経費である。

4款 衛生費

予算現額	4,287,828,230円	
支出済額	3,648,285,656円	(予算現額に対する割合 85.1%)
繰越明許費による翌年度繰越額	209,530,000円	
不用額	430,012,574円	

支出済額は、前年度と比較して241,154千円(7.1%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 保健衛生費	1,682,844	49.4	1,640,958	45.0	△ 41,886	△ 2.5
2. 清掃費	1,724,288	50.6	2,007,328	55.0	283,040	16.4
計	3,407,132	100.0	3,648,286	100.0	241,154	7.1

衛生費の主な増減内容は、次のとおりである。

保健衛生費の減は、母子保健費で出産・子育て応援交付金事業の増により33,596千円、保健衛生総務費で診療所事業特別会計繰出金の増などにより22,029千円それぞれ増加したものの、予防接種費で新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより136,711千円減少したことなどによるものである。

清掃費の増は、清掃センター管理費で焼却設備整備補修事業などの増により191,460千円、清掃総務費で焼却施設等更新事業に伴う用地購入費の増などにより178,338千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額は、予防接種費における新型コロナウイルスワクチン接種事業、清掃総務費における焼却施設等更新事業の公有財産購入費の見込減などによるものであり、前年度と比較して143,066千円(49.9%)増加している。これは、予防接種費における新型コロナウイルスワクチン接種事業や、清掃総務費における焼却施設等更新事業の不用額が増加したことが主な要因である。

また、繰越明許費による翌年度繰越額209,530千円は、清掃費における焼却施設等更新事業に要する経費である。

5款 労働費

予算現額	70,489,000円	
支出済額	67,858,818円	(予算現額に対する割合 96.3%)
不用額	2,630,182円	

支出済額は、前年度と比較して1,267千円(1.8%)減少している。

これは、失業対策雇用支援事業が減少したことなどによるものである。

なお、不用額は、日田ふるさと市民制度構築事業の見込減などによるものであり、前年度と比較して97千円(3.6%)減少している。

6款 農林水産業費

予算現額	2,366,459,000円	
支出済額	2,215,880,367円	(予算現額に対する割合 93.6%)
繰越明許費による翌年度繰越額	34,100,000円	
事故繰越による翌年度繰越額	23,210,000円	
不用額	93,268,633円	

支出済額は、前年度と比較して68,683千円(3.2%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 農業費	1,079,711	50.3	1,029,731	46.5	△ 49,980	△ 4.6
2. 林業費	1,062,395	49.5	1,181,356	53.3	118,961	11.2
3. 水産業費	5,091	0.2	4,793	0.2	△ 298	△ 5.9
計	2,147,197	100.0	2,215,880	100.0	68,683	3.2

農林水産業費の主な増減内容は、次のとおりである。

農業費の減は、農地費で、農業体質強化基盤整備促進事業の増などにより 35,265 千円増加したものの、農業振興費で次代へ繋ぐ園芸産地整備事業の減などにより 64,872 千円、農業総務費で下水道事業会計繰出金の減などにより 19,144 千円それぞれ減少したことによるものである。

林業費の増は、林業振興費で、森林環境譲与税基金積立金の増などにより 128,447 千円増加したことによるものである。

水産業費の減は、水産業振興費で内水面利活用推進事業の減により 297 千円減少したものである。

なお、不用額は、農業振興費及び林業振興費における各種事業補助金などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 31,248 千円(25.1%)減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 34,100 千円は、林業費における森林経営管理推進事業など2事業に要する経費である。

事故繰越による翌年度繰越額 23,210 千円は、林業費における林業・木材産業構造改革事業に要する経費である。

7 款 商 工 費

予 算 現 額	2,201,001,646 円	
支 出 済 額	1,436,405,952 円	(予算現額に対する割合 65.3%)
繰越明許費による翌年度繰越額	383,228,000 円	
不 用 額	381,367,694 円	

支出済額は、前年度と比較して 213,972 千円 (13.0%)減少している。

これは、観光費で小鹿田焼の里トイレ整備事業及び三隈川沿い街路灯改修事業などの減により 137,704 千円、新産業対策費で地域資源活用サテライトオフィス等整備事業の減などにより 45,525 千円、金融対策費で中小企業融資付預託金の減などにより 12,640 千円、商工総務費で職員人件費の減などにより 12,412 千円、商工業振興費で中小企業者等事業継続支援事業などの減により 6,032 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、不用額は、商工業振興費における中小企業者等物価高騰緊急支援事業補助金の見込減が主なものであり、前年度と比較して 290,666 千円(320.5%)増加している。これは、新規事業である中小企業者等物価高騰緊急支援事業の見込みが大きく下回ったことが主な要因である。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 383,228 千円は、商工費における地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 P a r t 3 など3事業に要する経費である。

8 款 土 木 費

予 算 現 額	3,964,379,266 円	
支 出 済 額	3,469,757,907 円	(予算現額に対する割合 87.5%)
繰越明許費による翌年度繰越額	327,771,803 円	
不 用 額	166,849,556 円	

支出済額は、前年度と比較して 55,191 千円 (1.6%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 土 木 管 理 費	265,116	7.5	262,782	7.6	△ 2,334	△ 0.9
2. 道 路 橋 梁 費	1,413,409	40.1	1,381,205	39.8	△ 32,204	△ 2.3
3. 河 川 費	47,254	1.3	80,257	2.3	33,003	69.8
4. 都 市 計 画 費	1,519,033	43.1	1,449,187	41.8	△ 69,846	△ 4.6
5. 住 宅 費	280,137	8.0	296,327	8.5	16,190	5.8
計	3,524,949	100.0	3,469,758	100.0	△ 55,191	△ 1.6

土木費の主な増減内容は、次のとおりである。

土木管理費の減は、土木総務費の職員人件費の減が主なものである。

道路橋梁費の減は、道路新設改良費で中津日田道路整備推進事業の増などにより68,417千円増加したものの、道路橋梁総務費で市営急傾斜地崩壊対策事業の減などにより52,842千円、橋梁新設改良費で県施行土木工事費負担金の減により84,711千円それぞれ減少したことによるものである。

河川費の増は、河川総務費で雨水排水ポンプ配備事業の増などにより12,132千円、河川維持管理費で砂防ダム流末排水路整備事業の増により20,871千円それぞれ増加したことによるものである。

都市計画費の減は、街路事業費で三郎丸西有田線改築事業の増などにより135,830千円、公園管理費で公園施設長寿命化対策事業の増により34,050千円それぞれ増加したものの、公園建設費で広場緑地整備事業の減により275,595千円減少したことによるものである。

住宅費の増は、住宅管理費で市営住宅ストック総合整備事業の増により6,255千円、住宅建設費で城内住宅建替事業の増により9,935千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額は、道路新設改良費における地域生活道路整備事業、都市計画総務費における下水道事業会計繰出金などの見込減が主なものであり、前年度と比較して26,452千円(18.8%)増加している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額327,772千円は、道路橋梁費における社会資本整備総合交付金事業など6事業、河川費における砂防ダム流末排水路整備事業など2事業、都市計画費における友田徳瀬線改築事業など4事業に要する経費である。

9款 消 防 費

予 算 現 額	1,005,364,820 円	
支 出 済 額	950,466,579 円	(予算現額に対する割合 94.5%)
繰越明許費による翌年度繰越額	4,590,000 円	
不 用 額	50,308,241 円	

支出済額は、前年度と比較して 190,646 千円 (16.7%) 減少している。

これは、非常備消防費で消防ポンプ自動車購入事業の減などにより 77,093 千円、防災費で防災サーバ整備事業の減により 125,561 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、不用額は、常備消防費における各種負担金や非常備消防費における消防団員に対する出勤交付金の見込減などが主なものであり、前年度と比較して 8,320 千円 (19.8%) 増加している。

繰越明許費による翌年度繰越額 4,590 千円は、消防費における防災行政無線整備事業に要する経費である。

10款 教 育 費

予 算 現 額	4,348,064,200 円	
支 出 済 額	4,141,745,976 円	(予算現額に対する割合 95.3%)
繰越明許費による翌年度繰越額	83,591,700 円	
不 用 額	122,726,524 円	

支出済額は、前年度と比較して 222,187 千円 (5.7%) 増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 教育総務費	712,043	18.2	769,538	18.6	57,495	8.1
2. 小学校費	579,637	14.8	471,196	11.4	△ 108,441	△ 18.7
3. 中学校費	491,940	12.6	458,260	11.1	△ 33,680	△ 6.8
4. 社会教育費	1,209,211	30.8	1,617,267	39.0	408,056	33.7
5. 保健体育費	926,728	23.6	825,485	19.9	△ 101,243	△ 10.9
計	3,919,559	100.0	4,141,746	100.0	222,187	5.7

教育費の主な増減内容は、次のとおりである。

教育総務費の増は、教育振興費でICT教育環境整備事業及び小中学校防犯対策強化事業の増などにより 53,596 千円増加したことが主な要因である。

小学校費の減は、学校建設費で小学校施設整備推進事業の減により 131,153 千円減少したことによるものである。

中学校費の減は、教育振興費で中学校教科書改訂事業の減により 33,081 千円、学校建設費で中学校施設整備推進事業の減により 11,782 千円それぞれ減少したことによるものである。

社会教育費の増は、市民文化会館費で市民文化会館管理運営事業の増などにより 234,022 千円、地区公民館費で地区公民館整備事業の増などにより 100,184 千円、文化財保護費で伝統的建造物群保存事業の増などにより 36,668 千円それぞれ増加したことによるものである。

保健体育費の減は、給食センター費で学校給食センター大規模設備更新事業の増などにより 79,919 千円増加したものの、体育施設費で総合体育館施設整備事業の減などにより 183,931 千円減少したことによるものである。

なお、不用額は、小学校費及び中学校費における教育振興費の要保護準要保護就学援助事業、給食センター費の学校給食運営事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 10,405 千円(7.8%)減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 83,592 千円は、教育総務費における校務用コンピュータ管理運営事業、小学校費における小学校教育活動体制整備事業、中学校費における中学校施設整備推進事業など 2 事業、社会教育費における市民文化会館管理運営事業など 2 事業に要する経費である。

1 1 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	2,471,218,919 円	
支 出 済 額	1,277,868,293 円	(予算現額に対する割合 51.7%)
繰越明許費による翌年度繰越額	829,452,296 円	
事 故 繰 越による翌年度繰越額	45,779,000 円	
不 用 額	318,119,330 円	

支出済額は、前年度と比較して 1,214,139 千円 (48.7%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,014,096	40.7	661,308	51.8	△ 352,788	△ 34.8
2. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,396,131	56.0	615,295	48.1	△ 780,836	△ 55.9
3. そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	20,099	0.8	1,265	0.1	△ 18,834	△ 93.7
厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	61,681	2.5	0	0.0	△ 61,681	皆減
計	2,492,007	100.0	1,277,868	100.0	△ 1,214,139	△ 48.7

災害復旧費の主な増減内容は、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費の減は、令和2年7月豪雨にかかる災害復旧費の減により、農地及び農業用施設災害復旧費で99,463千円、林地及び林業用施設災害復旧費で253,325千円それぞれ減少したことによるものである。

公共土木施設災害復旧費の減は、平成29年豪雨、令和3年8月の大雨にかかる災害復旧費の減により780,836千円減少したものである。

その他公共施設災害復旧費の減は、観光施設災害復旧事業、市営住宅災害復旧事業などの減により18,834千円減少したものである。

厚生労働施設災害復旧費の減は、民生施設災害復旧費で高齢者福祉施設災害復旧事業の減により61,681千円皆減となったものである。

なお、不用額は、林地及び林業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して140,087千円(30.6%)減少している。

繰越明許費による翌年度繰越額829,452千円は、農林水産施設災害復旧費における農地及び農業用施設災害復旧事業など2事業、公共土木施設災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業(令和2年7月豪雨分)など2事業に要する経費である。

事故繰越による翌年度繰越額45,779千円は、公共土木施設災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業に要する経費である。

12款 公債費

予算現額	4,330,744,000円	
支出済額	4,330,248,497円	(予算現額に対する割合 100.0%)
不用額	495,503円	

支出済額は、前年度と比較して47,629千円(1.1%)増加している。

これを目別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度	
		金額	金額	増減額	増減率
長期債償還金	元 金	4,196,599	4,259,670	63,071	1.5
	利 子	85,936	70,577	△ 15,359	△ 17.9
	小 計	4,282,535	4,330,247	47,712	1.1
一 時 借 入 金 利 子		84	1	△ 83	△ 98.8
手 数 料		0	0	—	—
合 計		4,282,619	4,330,248	47,629	1.1
歳出決算額に対する割合		10.2	10.9		

なお、長期債償還金元金4,259,670千円は、定期償還分である。

1 3 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	3,932,000 円	
支 出 済 額	225,864 円	(予算現額に対する割合 5.7%)
不 用 額	3,706,136 円	

支出済額は、災害援護資金貸付金に対する利子補給交付金であり、災害援護資金貸付金が皆減したことから前年度と比較して 131 千円 (36.7%) 減少している。

1 4 款 予 備 費

予算額 50,000 千円のうち、総務費へ 1,620 千円、民生費へ 44 千円、消防費へ 161 千円それぞれ充用し、48,175 千円の不用額となっている。

充用額の内訳については、2 款 総務費、1 項 総務管理費、1 目 一般管理費において災害見舞金として寄附金へ 1,400 千円、同じく 13 目 諸費において有印私文書偽造事件に伴う告発にかかる弁護士費用として委託料へ 220 千円、3 款 民生費、1 項 社会福祉費、1 目 社会福祉総務費において 9 月の台風に伴う福祉避難所開設・運營業務にかかる費用として委託料へ 44 千円、9 款 消防費、1 項 消防費、3 目 防災費において 7 月と 8 月の大雨及び 9 月の台風に伴う避難所開設の際に使用した毛布のクリーニング費用として手数料へ 161 千円をそれぞれ充用したものであり、やむを得ない事由によるものと認められた。

3. 決算分析（普通会計）

地方公共団体は、その財源を住民の租税等に依存し、住民福祉の向上のために行政活動を行うものであることから、組織及び運営の合理化と最少の経費で最大の効果を挙げるべく行財政運営の効率的執行に努め、健全な財政構造を確立しなければならない。本市における財政構造がいかなる状況にあるかを、財政運営の基本原則である「収支の均衡」「財政構造の弾力性」「行政水準の確保・向上」の諸点から普通会計を対象に分析を行った。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは、一般会計に診療所事業、給水施設事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

（1） 収支の均衡

① 決算収支の均衡について

令和4年度普通会計決算額は、歳入総額 41,432,774 千円、歳出総額 39,929,818 千円であり、前年度と比較して歳入総額では 2,948,452 千円（6.6%）、歳出総額では 2,542,885 千円（6.0%）それぞれ減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた額、いわゆる形式収支は 1,502,956 千円の黒字であり、前年度と比較して 405,567 千円（21.3%）減少している。

また、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 172,789 千円を差し引いた実質収支も 1,330,167 千円の黒字であり、前年度と比較して 210,677 千円（13.7%）減少している。

この実質収支の額の適否を判定する指標である実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する割合で示され、一般に3%～5%程度が望ましいとされているが、本年度は6.4%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 210,677 千円の赤字となっている。この単年度収支に、本年度は繰上償還金及び積立金取崩額がないため、財政調整基金積立金 12,189 千円を加えた実質単年度収支は、198,488 千円の赤字となっている。

以上のことから、単年度収支、実質単年度収支はいずれも再び赤字に転じ、やや財政状況に悪化の兆しがみられるものの、ほぼ均衡が確保されているといえる。

なお、3か年の決算収支の状況等は次表のとおりである。

3 か年の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)		49,106,178	44,381,226	41,432,774	△ 2,948,452	△ 6.6
歳 出 総 額 (B)		47,825,141	42,472,703	39,929,818	△ 2,542,885	△ 6.0
差 引 (A) - (B) = (C)		1,281,037	1,908,523	1,502,956	△ 405,567	△ 21.3
翌年度に繰越すべき財源 (D)		763,226	367,679	172,789	△ 194,890	△ 53.0
実質収支 (C) - (D) = (E)		517,811	1,540,844	1,330,167	△ 210,677	△ 13.7
地方自治法第233条の2ただし書の規定による基金繰入額 (F)		300,000	800,000	700,000	△ 100,000	△ 12.5
繰 越 金 (G)		217,811	740,844	630,167	△ 110,677	△ 14.9
前年度実質収支 (H)		588,655	517,811	1,540,844	1,023,033	197.6
単年度収支 (E) - (H) (I)		△ 70,844	1,023,033	△ 210,677	△ 1,233,710	△ 120.6
積 立 金 (J)		12,046	13,159	12,189	△ 970	△ 7.4
繰上償還金 (K)		0	0	0	0	-
積立金取崩額 (L)		0	0	0	0	-
実質単年度収支 (I) + (J) + (K) - (L) = (M)		△ 58,798	1,036,192	△ 198,488	△ 1,234,680	△ 119.2

3 か年の実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 収 支 額 (A)		517,811	1,540,844	1,330,167
標 準 財 政 規 模 (B)		20,985,753	21,660,428	20,880,054
実 質 収 支 比 率 (C) (A) / (B) × 100		2.5	7.1	6.4

② 剰余金について

決算上の剰余金、即ち実質収支による剰余金の処分については、地方自治法第233条の2及び地方財政法第7条第1項においてそれぞれ規定されている。剰余金1,330,167千円の処分については、規定どおり、一般会計剰余金の二分の一を下らない700,000千円が積み立てられている。

今後においても、財政の長期的な健全性確保の見地から、決算上の剰余金の二分の一を下らない金額を、翌々年度までに、積立て又は地方債の繰上げ償還のための財源としなければならないとする法の趣旨を十分尊重し対処されるよう要望する。

(2) 財政構造の弾力性

① 歳入構造について

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自立性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を測る指標となるものである。

自主財源は地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、本年度は 12,040,286 千円で、前年度と比較して 346,401 千円 (2.8%) 減少し、自主財源比率つまり歳入総額に占める自主財源の割合は 29.1%で、前年度と比較して 1.2 ポイント上昇している。これは、市税(地方税)226,724 千円 (2.9%)、繰越金 127,486 千円 (13.0%) が増加したものの、使用料及び手数料 267,107 千円 (28.1%)、諸収入 205,569 千円 (18.6%) などが減少したことによるものであるが、歳入総額も大幅に減少したことにより自主財源比率については上昇したものである。

一方、依存財源は、国、県の関与を経て収入される財源をいい、本年度は 29,392,488 千円で、前年度と比較して 2,602,051 千円 (8.1%) 減少している。これは、県支出金 62,453 千円 (1.7%) 地方譲与税 51,982 千円 (9.4%) などが増加したものの、国庫支出金 1,509,815 千円 (16.7%)、市債(地方債) 640,579 千円 (16.7%) などが減少したことによるものである。

自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされることから、自主財源の確保のため、その根幹をなす市税の徴収率の向上や基本的な受益者負担の適正化に引き続き努力されるよう要望する。

なお、自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
自主財源	市 税 (地 方 税)	7,879,542	16.1	7,787,236	17.5	8,013,960	19.3	2.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	165,862	0.3	190,545	0.4	155,100	0.4	△ 18.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	966,344	2.0	951,459	2.2	684,352	1.6	△ 28.1
	財 産 収 入	148,349	0.3	143,986	0.3	218,325	0.5	51.6
	寄 附 金	597,946	1.2	522,179	1.2	438,413	1.1	△ 16.0
	繰 入 金	1,482,815	3.0	704,076	1.6	521,013	1.3	△ 26.0
	繰 越 金	832,674	1.7	981,037	2.2	1,108,523	2.7	13.0
	諸 収 入	868,704	1.8	1,106,169	2.5	900,600	2.2	△ 18.6
	計	12,942,236	26.4	12,386,687	27.9	12,040,286	29.1	△ 2.8
依存財源	地 方 譲 与 税	551,924	1.1	555,838	1.3	607,820	1.5	9.4
	利 子 割 交 付 金	5,345	0.0	4,448	0.0	2,362	0.0	△ 46.9
	配 当 割 交 付 金	15,571	0.0	27,553	0.1	21,754	0.1	△ 21.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,693	0.0	29,376	0.1	18,098	0.0	△ 38.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	50,191	0.1	100,230	0.2	119,555	0.3	19.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,414	3.0	1,566,113	3.5	1,595,357	3.8	1.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,427	0.0	20,767	0.0	21,767	0.1	4.8
	自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	24,761	0.1	23,134	0.1	22,485	0.1	△ 2.8
	地 方 特 例 交 付 金	55,189	0.1	193,692	0.4	54,568	0.1	△ 71.8
	地 方 交 付 税	12,499,728	25.5	12,903,545	29.1	12,448,095	30.0	△ 3.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,966	0.0	9,412	0.0	8,137	0.0	△ 13.5
	国 庫 支 出 金	13,489,341	27.5	9,019,287	20.3	7,509,472	18.1	△ 16.7
	県 支 出 金	3,389,035	6.9	3,710,382	8.4	3,772,835	9.1	1.7
	市 債 (地 方 債)	4,584,357	9.3	3,830,762	8.6	3,190,183	7.7	△ 16.7
計	36,163,942	73.6	31,994,539	72.1	29,392,488	70.9	△ 8.1	
歳 入 総 額	49,106,178	100.0	44,381,226	100.0	41,432,774	100.0	△ 6.6	

(イ) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が高いほど財政力が強いものとされる。これは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示され、本年度は0.411であり、前年度と比較して0.002ポイント上昇している。

なお、財政力指数の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額	18,290,154	18,832,639	18,677,713
基準財政収入額	7,717,512	7,461,799	7,763,657
財政力指数(3か年平均)	0.412	0.409	0.411

(ウ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となるものである。

一般財源は、用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できる財源をいい、本年度は25,436,809千円で前年度と比較して154,007千円(0.6%)減少している。

また、一般財源比率つまり歳入総額に占める一般財源の割合は、61.4%で、前年度と比較して3.7ポイント上昇している。

現行の地方行財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、**市町村が独自の立場において地域の特色を生かした施策を決定できる範囲は一般財源によって左右され、あわせて財政運営上その多寡により行政需要への対応力の有無が判断されることとなるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されるよう要望する。**

なお、一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
一般財源	25,449,244	51.8	25,590,816	57.7	25,436,809	61.4	△ 154,007	△ 0.6
特定財源	23,656,934	48.2	18,790,410	42.3	15,995,965	38.6	△ 2,794,445	△ 14.9
歳入総額	49,106,178	100.0	44,381,226	100.0	41,432,774	100.0	△ 2,948,452	△ 6.6

(エ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類であり、財政構造の安定性を測る指標となるものである。

経常的収入は、毎年度連続的に安定して確保できる収入をいい、本年度は29,169,601千円で前年度と比較して、395,861千円(1.3%)減少している。これは、市税216,128千円(2.9%)、地方譲与税51,982千円(9.4%)などが増加したものの、地方交付税456,784千円(4.0%)、地方特例交付金128,578千円(70.2%)などが減少したことが主な要因である。

歳入総額に占める経常的収入の割合は、70.4%で、対前年度比で3.8ポイント上昇している。これは、歳入総額全体が減少し、経常的収入も減少したものの、相対的に経常的収入の割合が上昇したものである。

一方、臨時的収入は、一時的、臨時的に収入となるものをいい、本年度は12,263,173千円で前年度と比較して2,552,591千円(17.2%)減少している。これは、繰越金127,486千円(13.0%)財産収入48,821千円(37.0%)などが増加したものの、国庫支出金1,587,572千円(33.9%)、市債(地方債)640,579千円(16.7%)などが減少したことが主な要因である。

また、本年度の歳出総額のうち、経常的経費は28,447,422千円で前年度に比べ245,788千円(0.9%)増加し、経常的経費の経常的収入に対する割合は97.5%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇している。

財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費は経常的収入の範囲内とし、経常的経費に充当した経常的収入の余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが財政運営上の基本である。

地方財政は厳しい状況が続いているものの、行政水準を維持・向上させるためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいため、経常的収入の確保について、より一層努力されるよう要望する。

なお、経常的収入と臨時的収入の推移、本年度の歳入性質別内訳表は、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
経常的収入(A)	28,389,811	57.8	29,565,462	66.6	29,169,601	70.4	△ 395,861	△ 1.3
臨時的収入	20,716,367	42.2	14,815,764	33.4	12,263,173	29.6	△ 2,552,591	△ 17.2
歳入総額	49,106,178	100.0	44,381,226	100.0	41,432,774	100.0	△ 2,948,452	△ 6.6
経常的経費(B)	28,247,686		28,201,634		28,447,422		245,788	0.9
(B) / (A) %	99.5		95.4		97.5			

歳入性質別内訳表

(単位：千円・%)

区 分	決算額	臨時的なもの			経常的なもの		
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計
市 税	8,013,960		436,075	436,075		7,577,885	7,577,885
地 方 譲 与 税	607,820					607,820	607,820
利 子 割 交 付 金	2,362					2,362	2,362
配 当 割 交 付 金	21,754					21,754	21,754
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,098					18,098	18,098
法 人 事 業 税 交 付 金	119,555					119,555	119,555
地 方 消 費 税 交 付 金	1,595,357					1,595,357	1,595,357
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,767					21,767	21,767
自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	22,485					22,485	22,485
地 方 特 例 交 付 金	54,568					54,568	54,568
地 方 交 付 税	12,448,095		1,534,039	1,534,039		10,914,056	10,914,056
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,137					8,137	8,137
分 担 金 及 び 負 担 金	155,100	19,121	0	19,121	135,979	0	135,979
使 用 料	431,649	0	53,575	53,575	357,728	20,346	378,074
手 数 料	252,703	193	11,624	11,817	240,886	0	240,886
国 庫 支 出 金	7,509,472	2,049,048	1,050,368	3,099,416	4,410,056		4,410,056
県 支 出 金	3,772,835	1,453,508	13,596	1,467,104	2,305,731		2,305,731
財 産 収 入	218,325	34,050	146,609	180,659	10,432	27,234	37,666
寄 附 金	438,413	421,011	17,402	438,413			
繰 入 金	521,013	520,813	200	521,013			
繰 越 金	1,108,523	364,037	744,486	1,108,523			
諸 収 入	900,600	55,180	148,055	203,235	691,892	5,473	697,365
市 債	3,190,183	2,926,300	263,883	3,190,183			
計	41,432,774	7,843,261	4,419,912	12,263,173	8,152,704	21,016,897	29,169,601
歳 入 構 成 比	100.0	18.9	10.7	29.6	19.7	50.7	70.4

(オ) 経常一般財源と経常特定財源

経常一般財源と経常特定財源の区分は、経常的収入を一般財源と特定財源に区別したもので、収入の安定性と財政運営の自主性を測る指標となるものである。

本年度の経常一般財源は、21,016,897千円で、前年度と比較して257,569千円(1.2%)減少し、歳入総額全体が2,948,452千円(6.6%)減少したことから、歳入総額に占める割合は50.7%と前年度と比較して2.8ポイント上昇している。また、経常特定財源は、8,152,704千円で、前年度と比較して138,292千円(1.7%)減少している。

経常一般財源比率、つまり地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性のあることを示すものであるが、本年度は100.7%で、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。これは、経常一般財源が減少したものの、普通地方交付税などの減により、標準財政規模はそれ以上に減少したことによるものである。

地方公共団体の財政は、財政環境のいかなる変化に対しても収支の均衡を保持しつつ、住民の要求する多種多様な行政需要を適切に満足しうる構造であることが必要であるが、経常一般財源の63.7%が依存財源であるため、その大部分を占める普通地方交付税の動向に注視しながら、経常一般財源の確保に努力されるよう要望する。

なお、経常一般財源比率の推移、3か年の一般財源の状況は、次表のとおりである。

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				金 額	率
経 常 一 般 財 源 (A)	20,225,588	21,274,466	21,016,897	△ 257,569	△ 1.2
経 常 特 定 財 源	8,164,223	8,290,996	8,152,704	△ 138,292	△ 1.7
標 準 財 政 規 模 (B)	20,985,753	21,660,428	20,880,054	△ 780,374	△ 3.6
経常一般財源比率 (A) / (B) × 100	96.4	98.2	100.7	/	

3 か 年 の

年度 区分	令和 2 年度				臨時的 なもの
	臨時的 なもの	経常的 なもの	計	構成比	
市 税	439,577	7,439,965	7,879,542	31.0	425,479
地 方 譲 与 税	—	551,924	551,924	2.2	—
利 子 割 交 付 金	—	5,345	5,345	0.0	—
配 当 割 交 付 金	—	15,571	15,571	0.1	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	—	18,693	18,693	0.1	—
法 人 事 業 税 交 付 金	—	50,191	50,191	0.2	—
地 方 消 費 税 交 付 金	—	1,450,414	1,450,414	5.7	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	19,427	19,427	0.1	—
自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	—	24,761	24,761	0.1	—
地 方 特 例 交 付 金	—	55,189	55,189	0.2	10,546
地 方 交 付 税	1,940,139	10,559,589	12,499,728	49.1	1,532,705
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	—	9,966	9,966	0.0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	—	0
使 用 料	36,041	20,122	56,163	0.2	51,048
手 数 料	20,176	0	20,176	0.1	22,961
国 庫 支 出 金	1,252,003	—	1,252,003	4.9	982,965
県 支 出 金	0	—	0	—	311
財 産 収 入	70,222	2,795	73,017	0.3	72,810
寄 附 金	26,677	—	26,677	0.1	31,355
繰 入 金	100,200	—	100,200	0.4	200
繰 越 金	497,216	—	497,216	1.9	327,170
諸 収 入	79,885	1,636	81,521	0.3	152,038
市 債	761,520	—	761,520	3.0	706,762
計	5,223,656	20,225,588	25,449,244	100.0	4,316,350

一般財源の状況

(単位:千円・%)

令和 3 年度				令和 4 年度				
経常的なもの	計	構成比	増減率	臨時的なもの	経常的なもの	計	構成比	増減率
7,361,757	7,787,236	30.4	△ 1.2	436,075	7,577,885	8,013,960	31.5	2.9
555,838	555,838	2.2	0.7	—	607,820	607,820	2.4	9.4
4,448	4,448	0.0	△ 16.8	—	2,362	2,362	0.0	△ 46.9
27,553	27,553	0.1	77.0	—	21,754	21,754	0.1	△ 21.0
29,376	29,376	0.1	57.1	—	18,098	18,098	0.1	△ 38.4
100,230	100,230	0.4	99.7	—	119,555	119,555	0.5	19.3
1,566,113	1,566,113	6.1	8.0	—	1,595,357	1,595,357	6.3	1.9
20,767	20,767	0.1	6.9	—	21,767	21,767	0.1	4.8
23,134	23,134	0.1	△ 6.6	—	22,485	22,485	0.1	△ 2.8
183,146	193,692	0.8	251.0	—	54,568	54,568	0.2	△ 71.8
11,370,840	12,903,545	50.4	3.2	1,534,039	10,914,056	12,448,095	48.9	△ 3.5
9,412	9,412	0.0	△ 5.6	—	8,137	8,137	0.0	△ 13.5
0	0	—	—	0	0	0	—	—
18,833	69,881	0.3	24.4	53,575	20,346	73,921	0.3	5.8
0	22,961	0.1	13.8	11,624	0	11,624	0.0	△ 49.4
—	982,965	3.8	△ 21.5	1,050,368	—	1,050,368	4.1	7.0
—	311	0.0	皆増	13,596	—	13,596	0.1	—
1,004	73,814	0.3	1.1	146,609	27,234	173,843	0.7	135.5
—	31,355	0.1	17.5	17,402	—	17,402	0.1	△ 44.5
—	200	0.0	△ 99.8	200	—	200	0.0	0.0
—	327,170	1.3	△ 34.2	744,486	—	744,486	2.9	127.6
2,015	154,053	0.6	89.0	148,055	5,473	153,528	0.6	△ 0.3
—	706,762	2.8	△ 7.2	263,883	—	263,883	1.0	△ 62.7
21,274,466	25,590,816	100.0	0.6	4,419,912	21,016,897	25,436,809	100.0	△ 0.6

(カ) 市債について

市債の発行額は3,190,183千円で、本年度中に償還した元金4,304,570千円を差し引いた年度末現在高は34,332,117千円となっている。

発行額を前年度と比較すると640,579千円(16.7%)減少している。この減少額の主なものは、合併特例事業債266,500千円のほか、緊急防災・減災事業債216,700千円などである。また、増加額の主なものは、過疎対策事業債581,400千円である。

年度末現在高は、全体で1,114,387千円(3.1%)減少し、34,332,117千円となっている。この減少については、過疎対策事業債が1,147,625千円、災害復旧事業債が74,098千円それぞれ増加したものの、一般単独事業債が1,299,381千円、臨時財政対策債が1,008,108千円それぞれ減少したことによるものである。また、住民1人当たり換算すると558千円となり、前年度と比較して9千円(1.6%)減少している。

年度末現在高の歳入総額に対する割合は82.9%で、前年度と比較すると3.0ポイント上昇している。これは、年度末現在高の減少額(1,114,387千円)以上に歳入総額が2,948,452千円減少したことによるものである。また、年度末現在高の歳入一般財源に対する割合は135.0%で、前年度と比較すると3.5ポイント低下している。これは、歳入一般財源の減少額(154,007千円)以上に年度末現在高が減少したことによるものである。

実質公債費比率は、公債費に加え、公営企業に対する繰出金のうち実質的に公債費に充当された一般財源の、標準財政規模に対する比率である。この比率が18%を超えると起債する場合に許可が必要となり、25%を超えると起債が一部制限される。本年度は4.9%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

今後も、元利償還金の7割が交付税措置される過疎対策事業債などを中心に起債を行うことになると思われるが、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう要望する。

なお、市(地方)債の推移等の状況は、次表のとおりである。

市(地方)債の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減 率
市(地方)債発行額	4,584,357	3,830,762	3,190,183	△ 16.7
元 利 償 還 金	元 金	4,158,103	4,272,100	0.8
	利 子	125,092	93,805	△ 18.0
	計	4,283,195	4,365,905	0.4
年 度 末 現 在 高	35,887,842	35,446,504	34,332,117	△ 3.1

公債費関係指標の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
実質公債費比率	4.1	4.1	4.9	0.8
住民1人当たり地方債現在高	566	567	558	△ 9

市(地方)債の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高(A)	本年度 発行額(B)	調整額(C)	本年度元金 償還額(D)	差引現在高 (A)+(B)+(C)-(D)
1. 公共事業等債	162,789	8,300	0	18,221	152,868
2. 公営住宅建設事業債	1,012,333	119,800	0	78,556	1,053,577
3. 災害復旧事業債	2,065,900	235,200	0	161,102	2,139,998
4. 緊急防災・減災事業債	31,726	10,400	0	21,726	20,400
5. 全国防災事業債	74,146	0	0	5,262	68,884
6. 教育・福祉施設等整備事業債	573,488	128,900	0	89,883	612,505
7. 一般単独事業債	8,933,878	487,500	0	1,786,881	7,634,497
8. 辺地対策事業債	106,705	35,800	0	26,599	115,906
9. 過疎対策事業債	8,082,528	1,886,500	0	738,875	9,230,153
10. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	19,450	0	0	4,187	15,263
11. 財源対策債	180,835	13,900	0	17,947	176,788
12. 減収補てん債	91,937	0	0	0	91,937
13. 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
14. 減税補てん債	72,078	0	0	25,445	46,633
15. 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
16. 臨時財政対策債	13,690,786	263,883	0	1,271,991	12,682,678
17. 県貸付金	17,090	0	0	2,201	14,889
18. その他	330,835	0	0	55,694	275,141
合 計	35,446,504	3,190,183	0	4,304,570	34,332,117

② 歳出構造について

(ア) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、歳入における経常的収入と臨時的収入に対応する分類であり、財政構造の健全性を判断する指標となるものである。

経常的経費は、年々持続して固定的に支出される経費をいい、本年度は28,447,422千円で前年度と比較して245,788千円(0.9%)増加している。これは、補助費、人件費、物件費などが増加したものの、扶助費などが減少したためである。また、歳出総額に占める経常的経費の割合は、71.2%で、前年度と比較して4.8ポイント上昇している。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費又は支出の方法に規則性のない経費をいい、本年度は11,482,396千円で前年度と比較して2,788,673千円(19.5%)減少している。これは地域消費喚起プレミアム商品券支援事業Part 2などの補助費等が増加したものの、子育て世帯への臨時特別支援事業などの扶助費等が減少したことが主な要因である。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」ことはもちろんのこと、臨時的収入のみで臨時的支出を賄うことは難しいため、その不足を補うために経常的収入の残余が要請される。

なお、本年度の歳出性質別内訳表は、次表のとおりである。

歳出性質別内訳表

(単位:千円・%)

区 分	決算額	臨時的なもの			経常的なもの		
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計
人 件 費	5,639,328	120,438	99,340	219,778	303,738	5,115,812	5,419,550
物 件 費	6,890,745	1,087,708	627,406	1,715,114	1,336,532	3,839,099	5,175,631
維 持 補 修 費	312,514	0	0	0	24,256	288,258	312,514
扶 助 費	8,630,033	635,890	100,822	736,712	5,528,521	2,364,800	7,893,321
補 助 費 等	3,631,644	549,168	1,094,942	1,644,110	331,488	1,656,046	1,987,534
公 債 費	4,381,508	0	0	0	89,731	4,291,777	4,381,508
積 立 金	774,183	243,695	530,488	774,183			
投資及び出資金・貸付金	535,795		199,866	199,866	242,286	93,643	335,929
繰 出 金	3,106,917	40,126	125,356	165,482	668,445	2,272,990	2,941,435
小 計	33,902,667	2,677,025	2,778,220	5,455,245	8,524,997	19,922,425	28,447,422
普通建設事業費	4,748,232	3,691,383	1,056,849	4,748,232			
災害復旧事業費	1,278,919	1,102,560	176,359	1,278,919			
小 計	6,027,151	4,793,943	1,233,208	6,027,151			
歳 出 合 計	39,929,818	7,470,968	4,011,428	11,482,396	8,524,997	19,922,425	28,447,422
歳 出 構 成 比	100.0	18.7	10.1	28.8	21.3	49.9	71.2

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指数として用いられ、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど普通建設事業費などの臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。

この経常収支比率は、一般的に都市にあっては75%程度に収まることが妥当であり、80%を超える場合にはその地方公共団体の財政構造は弾力性を失いつつあると言われている。

本市の場合、本年度の経常収支比率は、93.6%と前年度と比較すると5.1ポイント上昇して悪化し、依然高い水準にあり財政構造の硬直化が進んでいるとみられる。

経常一般財源は、市税が216,128千円、地方譲与税が51,982千円それぞれ増加しているものの、地方交付税が456,784千円、地方特例交付金が128,578千円それぞれ減少し、全体として698,148千円の減少となっている。

また、経常経費充当一般財源は、臨時財政対策債が440,579千円、扶助費が98,831千円減少しているものの、物件費が200,646千円、補助費等が144,432千円それぞれ増加し、全体では469,750千円の増加となっている。このように、経常一般財源は減少し、経常経費充当一般財源が増加したため、経常収支比率が悪化したものである。

なお、この経常収支比率を費目別にみると、人件費と公債費の両経費が占める割合は、前年度に比べ2.1ポイント悪化し、44.2%となっている。

本年度の経常収支比率は前年度より悪化し、依然高い水準で推移しているため、今後は過疎対策事業債などの償還に伴う公債費の更なる増加など、個々についての将来的な予想も踏まえその動向を注視しながら、可能な限りの抑制策を講じ、財政構造の弾力性の確保に努められるよう要望する。

なお、経常収支比率の推移等は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
経常一般財源	20,987,108	21,978,928	21,280,780	△ 698,148	△ 3.2
経常経費充当一般財源	19,532,670	19,452,675	19,922,425	469,750	2.4
経常収支比率	93.1	88.5	93.6		

* 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100
(経常一般財源には臨時財政対策債を含む)

経常収支比率の費目別推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減
人 件 費	24.8	22.7	24.0	1.3
物 件 費	16.9	16.6	18.0	1.4
維 持 補 修 費	1.5	1.2	1.4	0.2
扶 助 費	11.5	11.2	11.1	△ 0.1
補 助 費 等	7.3	6.9	7.8	0.9
公 債 費	19.9	19.4	20.2	0.8
投資及び出資金・貸付金	0.4	0.4	0.4	0.0
繰 出 金	10.8	10.1	10.7	0.6
計	93.1	88.5	93.6	5.1

* 経常収支比率は臨時財政対策債を含んだ数値である。

(ウ) 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費の分類は、財政構造の健全性、弾力性を測る指標となるものである。

義務的経費は、通常、人件費、扶助費、公債費の総体をいい、その支出が義務づけられ任意に削減することが困難な極めて硬直性の強い経費である。

本年度の義務的経費は 18,650,869 千円で前年度と比較して 1,074,185 千円 (5.4%) 減少しており、歳出構成比は 46.7% で前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。これは、人件費が 50,189 千円 (0.9%)、公債費が 15,519 千円 (0.4%) それぞれ増加したものの、扶助費が 1,139,893 千円 (11.7%) 減少したことによるものであり、主な理由として、新型コロナウイルス感染症対応としての子育て世帯への臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減などによるものである。

義務的経費の占める比率が大きいほど経常的経費の増加傾向が強くなり、また、経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合、大きな障害となってくるので、義務的経費の動向に留意されるよう要望する。

次に、投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、効果が長期にわたって持続する経費をいい、通常、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の総体をいう。

本年度は 6,027,151 千円で、前年度と比較して 1,576,889 千円 (20.7%) 減少している。これは、広場緑地整備事業などの減により普通建設事業費が 213,929 千円 (4.3%)、令和2年7月豪雨による公共土木施設などの災害復旧事業費が 1,362,960 千円 (51.6%) 減少したことによるものである。また、投資的経費の歳出構成比は 15.1% で、前年度と比較して 2.8 ポイント低下している。

歳入一般財源に対する投資的経費充当一般財源の割合である投資的経費充当一般財源比率は、4.8% で前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。これは、歳入一般財源が減少し、投資的経費に充当された一般財源も減少したことによるものである。

投資的経費は、社会資本の整備充実に直接資する経費であるが、厳しい財政状況の中、高度

化・多様化する住民ニーズを的確に捉えながら、十分な財源確保のもと、引き続き計画的で効率的な投資に留意されるよう要望する。

なお、義務的経費と投資的経費の推移、投資的経費充当一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	18,513,444	38.7	19,725,054	46.4	18,650,869	46.7	△ 1,074,185	△ 5.4
投資的経費	7,595,168	15.9	7,604,040	17.9	6,027,151	15.1	△ 1,576,889	△ 20.7
その他の経費	21,716,529	45.4	15,143,609	35.7	15,251,798	38.2	108,189	0.7
歳出総額	47,825,141	100.0	42,472,703	100.0	39,929,818	100.0	△ 2,542,885	△ 6.0

投資的経費充当一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資的経費充当一般財源(A)	1,232,752	1,144,209	1,233,208
歳入一般財源(B)	25,449,244	25,590,816	25,436,809
投資的経費充当一般財源比率 (A) / (B) × 100	4.8	4.5	4.8

(エ) 性質別経費と目的別経費

性質別経費について歳出構成比をみると、扶助費 21.6%、物件費 17.3%、人件費 14.1%、普通建設事業費 11.9%の順になっている。

決算額において前年度と比較して減少している経費の主なものは、災害復旧事業費 1,362,960 千円 (51.6%)、扶助費 1,139,893 千円 (11.7%)、積立金 406,183 千円 (34.4%) などである。また、増加している経費の主なものは、物件費 337,828 千円 (5.2%)、補助費等 99,388 千円 (2.8%)、繰出金 55,607 千円 (1.8%) などである。

次に、目的別経費について歳出構成比をみると、民生費 33.6%、総務費 11.2%、公債費 11.0%、教育費 10.4%、衛生費 9.6%の順になっている。

決算額において、前年度と比較して減少している経費は、災害復旧事業費 1,367,490 千円 (51.7%)、民生費 1,007,254 千円 (7.0%) などであり、増加している経費は、衛生費 389,347 千円 (11.3%)、農林水産業費 224,024 千円 (12.7%) などである。

減少となった経費のうち、災害復旧事業費は公共土木施設災害復旧事業 (R2.7月豪雨分) などの減が主な要因である。

3か年の性質別経費に対する一般財源充当状況、性質別経費比較表、性質別目的別内訳表、性質別財源内訳表は次表のとおりである。

3 か 年 の 性 質 別 経 費 に

区 分	年 度	令 和 2 年 度				決 算 額
		決 算 額	一 般 財 源			
			充 当 額	充 当 率	構 成 比	
人 件 費		5,849,635	5,430,761	92.8	22.5	5,589,139
物 件 費		6,704,174	4,856,313	72.4	20.1	6,552,917
維 持 補 修 費		325,720	307,352	94.4	1.3	275,722
扶 助 費		8,380,236	2,513,280	30.0	10.4	9,769,926
補 助 費 等		9,976,934	2,820,845	28.3	11.7	3,532,256
公 債 費		4,283,573	4,169,686	97.3	17.2	4,365,989
積 立 金		785,285	176,301	22.5	0.7	1,180,366
投資及び出資金・貸付金		892,350	284,556	31.9	1.2	551,038
繰 出 金		3,032,066	2,384,477	78.6	9.8	3,051,310
計		40,229,973	22,943,571	57.0	94.9	34,868,663
普 通 建 設 事 業 費		5,245,108	931,908	17.8	3.9	4,962,161
災 害 復 旧 事 業 費		2,350,060	300,844	12.8	1.2	2,641,879
計		7,595,168	1,232,752	16.2	5.1	7,604,040
合 計		47,825,141	24,176,323	50.6	100.0	42,472,703

対する一般財源充当状況

(単位:千円・%)

令和 3 年度				令和 4 年度				
一般財源				決算額	一般財源			
充当額	充当率	構成比	増減率		充当額	充当率	構成比	増減率
5,105,556	91.3	21.6	△ 6.0	5,639,328	5,215,152	92.5	21.8	2.1
4,203,258	64.1	17.7	△ 13.4	6,890,745	4,466,505	64.8	18.7	6.3
262,408	95.2	1.1	△ 14.6	312,514	288,258	92.2	1.2	9.9
2,612,955	26.7	11.0	4.0	8,630,033	2,465,622	28.6	10.3	△ 5.6
2,783,750	78.8	11.8	△ 1.3	3,631,644	2,750,988	75.8	11.5	△ 1.2
4,265,384	97.7	18.0	2.3	4,381,508	4,291,777	98.0	17.9	0.6
673,414	57.1	2.9	282.0	774,183	530,488	68.5	2.2	△ 21.2
289,078	52.5	1.2	1.6	535,795	293,509	54.8	1.2	1.5
2,355,197	77.2	9.9	△ 1.2	3,106,917	2,398,346	77.2	10.0	1.8
22,551,000	64.7	95.2	△ 1.7	33,902,667	22,700,645	67.0	94.8	0.7
835,210	16.8	3.5	△ 10.4	4,748,232	1,056,849	22.3	4.4	26.5
308,999	11.7	1.3	2.7	1,278,919	176,359	13.8	0.8	△ 42.9
1,144,209	15.0	4.8	△ 7.2	6,027,151	1,233,208	20.5	5.2	7.8
23,695,209	55.8	100.0	△ 2.0	39,929,818	23,933,853	59.9	100.0	1.0

3 か 年 の

性質別	年度	令和 2 年度	
		決 算 額	
人 件 費		5,849,635	12.2
物 件 費		6,704,174	14.0
維 持 補 修 費		325,720	0.7
扶 助 費		8,380,236	17.5
補 助 費 等		9,976,934	20.9
公 債 費		4,283,573	9.0
積 立 金		785,285	1.6
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		892,350	1.9
繰 出 金		3,032,066	6.3
計		40,229,973	84.1
普 通 建 設 事 業 費		5,245,108	11.0
災 害 復 旧 事 業 費		2,350,060	4.9
計		7,595,168	15.9
合 計		47,825,141	100.0

性質別経費比較表

(単位:千円・%)

令和 3 年度			令和 4 年度		
決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
5,589,139	△ 4.5	13.2	5,639,328	0.9	14.1
6,552,917	△ 2.3	15.4	6,890,745	5.2	17.3
275,722	△ 15.3	0.6	312,514	13.3	0.8
9,769,926	16.6	23.0	8,630,033	△ 11.7	21.6
3,532,256	△ 64.6	8.3	3,631,644	2.8	9.1
4,365,989	1.9	10.3	4,381,508	0.4	11.0
1,180,366	50.3	2.8	774,183	△ 34.4	1.9
551,038	△ 38.2	1.3	535,795	△ 2.8	1.3
3,051,310	0.6	7.2	3,106,917	1.8	7.8
34,868,663	△ 13.3	82.1	33,902,667	△ 2.8	84.9
4,962,161	△ 5.4	11.7	4,748,232	△ 4.3	11.9
2,641,879	12.4	6.2	1,278,919	△ 51.6	3.2
7,604,040	0.1	17.9	6,027,151	△ 20.7	15.1
42,472,703	△ 11.2	100.0	39,929,818	△ 6.0	100.0

性 質 別 目

目的別 性質別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水 産業費
人 件 費	222,260	1,982,037	837,291	542,633	0	434,775
物 件 費	13,242	1,582,860	471,059	2,010,969	23,310	61,487
維 持 補 修 費	0	14,168	5,497	21,240	0	1,261
扶 助 費	—	—	8,358,322	176,144	—	—
補 助 費 等	3,920	277,701	359,584	438,237	13,298	367,985
普 通 建 設 事 業 費	0	71,834	342,236	504,108	1,251	893,621
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—
積 立 金	0	540,089	1,576	122	0	230,815
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	132,509	0	0
貸 付 金	—	0	0	0	30,000	0
繰 出 金	—	0	3,066,455	0	0	0
合 計	239,422	4,468,689	13,442,020	3,825,962	67,859	1,989,944
対 前 年 度 増 減 率	△ 0.2	△ 11.0	△ 7.0	11.3	△ 1.8	12.7
構 成 比	0.6	11.2	33.6	9.6	0.2	5.0

的 別 内 訳 表

(単位:千円・%)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合計
207,067	438,902	78,052	896,311	—	—	0	5,639,328
155,076	506,894	106,222	1,959,626	—	—	0	6,890,745
4,407	232,341	4,894	28,706	—	—	—	312,514
—	—	—	95,567	—	—	—	8,630,033
877,767	533,264	702,058	57,830	0	—	0	3,631,644
23,590	1,826,688	61,199	1,023,705	—	—	0	4,748,232
—	—	—	—	1,278,919	—	—	1,278,919
—	—	—	—	—	4,381,508	—	4,381,508
258	0	0	1,323	—	—	0	774,183
0	161,000	0	0	—	—	0	293,509
169,570	0	0	42,716	—	—	0	242,286
0	3	0	40,459	—	—	0	3,106,917
1,437,735	3,699,092	952,425	4,146,243	1,278,919	4,381,508	0	39,929,818
△ 13.0	△ 1.6	△ 16.5	5.7	△ 51.7	0.4	—	△ 6.0
3.6	9.2	2.4	10.4	3.2	11.0	—	100.0

性 質 別

財源区分 性質別区分	国庫支出金	県支出金	使 用 料 手 数 料	分 担 金 負 附 金
人 件 費	105,914	142,056	123,025	5,942
物 件 費	645,225	145,492	356,252	228,469
維 持 補 修 費	0	0	16,056	0
扶 助 費	4,640,250	1,440,447	8,567	20,047
補 助 費 等	101,842	599,517	7,173	6,826
普 通 建 設 事 業 費	511,744	523,612	0	15,722
災 害 復 旧 事 業 費	328,540	451,989	0	2,467
公 債 費	0	0	87,734	0
積 立 金	0	0	0	209,908
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0
繰 出 金	125,589	456,126	0	86,730
歳 出 合 計	6,459,104	3,759,239	598,807	576,111
歳 入 振 替	1,050,368	13,596	85,545	17,402
歳 計 剰 余 金	0	0	0	0
歳 入 合 計	7,509,472	3,772,835	684,352	593,513

財 源 内 訳 表

(単位:千円)

財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	一般財源	歳出合計
10,432	25,288	11,519	0	0	5,215,152	5,639,328
0	139,156	453,943	78,762	376,941	4,466,505	6,890,745
0	8,200	0	0	0	288,258	312,514
0	40,000	0	0	15,100	2,465,622	8,630,033
0	113,635	33,176	17,328	1,159	2,750,988	3,631,644
0	151,818	7,004	183,583	2,297,900	1,056,849	4,748,232
0	0	0	84,364	235,200	176,359	1,278,919
0	0	1,997	0	—	4,291,777	4,381,508
33,787	0	0	0	0	530,488	774,183
0	0	0	0	0	293,509	293,509
0	42,716	199,570	0	0	0	242,286
263	0	39,863	0	0	2,398,346	3,106,917
44,482	520,813	747,072	364,037	2,926,300	23,933,853	39,929,818
173,843	200	153,528	744,486	263,883	△ 2,502,851	0
0	0	0	0	0	1,502,956	1,502,956
218,325	521,013	900,600	1,108,523	3,190,183	22,933,958	41,432,774

(オ) 債務負担行為について

本年度設定した債務負担行為は、損失補償4件、利子補給3件、指定管理者に対する施設の管理運営委託等その他9件の合計16件である。本年度までに設定した債務負担行為限度額の合計は、実質的債務負担を含めて6,995,834千円で、前年度と比較すると224,672千円減少し、債務負担行為に係る翌年度以降支出予定額は、1,909,810千円減少している。その要因としては、その他の区分において、日隈こども園管理運営委託料などが減少したことによるものである。

債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ十分な検討を行い、適正管理に努力されるよう要望する。

なお、本年度の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	本年度支出額	翌年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等にかかるもの	0	0	0
債務保証または損失補償にかかるもの	0	0	0
そ の 他	6,390,735	1,374,430	3,325,409
小 計	6,390,735	1,374,430	3,325,409
その他実質的な債務負担にかかるもの	605,099	34,344	383,607
合 計	6,995,834	1,408,774	3,709,016

主要な財政指標の県下14市平均、類似団体との比較は、次表のとおりである。

主要な財政指標比較

(単位: %・千円)

項目	日田市			県下14市	類似団体
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数(3か年平均)	0.412	0.409	0.411	0.550	0.530
一般財源比率(%)	51.8	57.7	61.4	51.2	53.9
自主財源比率(%)	26.4	27.9	29.1	33.0	29.6
経常収支比率(%)	93.1	88.5	93.6	89.4	92.1
実質公債費比率(%)	4.1	4.1	4.9	5.6	7.5
義務的経費歳出構成比率(%)	38.7	46.4	46.7	53.0	37.5
住民1人当たり地方債現在高(千円)	566	567	558	483	517
住民1人当たり財政調整基金・減債基金現在高(千円)	98	104	119	75	82

*日田市の各年度数値における住民1人当たりの人口は、各年度末現在人口を用いた。

*類似団体

人口と産業構造の類似した団体と比較するための分類で、合併後の日田市は、都市の部で人口類型が50,000人～100,000人未満の“Ⅱ”、二次、三次産業90%未満中の三次産業55%以上の“1”に分類される。(Ⅱ-1)

令和2年度類似団体の平均値は、令和2年国勢調査及び平成27年国勢調査に基づく同一類型の団体の平均値である。

参考：令和2年国勢調査による日田市のデータ

・人口	62,657 (66,523) 人	・就業人口	31,552 (32,880) 人
・産業人口 第Ⅰ次	3,140 (3,301) 人		
第Ⅱ次	7,650 (8,227) 人		
第Ⅲ次	20,488 (20,902) 人		

※ () 内は平成27年国勢調査データ

Ⅱ-1の同類型に属する市は、県内では中津市・佐伯市・宇佐市、九州内では福岡県柳川市、糸島市、熊本県玉名市、宮崎県日南市、鹿児島県出水市などがある。

(3) 行政水準の確保・向上

行政水準とは、地方公共団体が行政活動をとおして住民の要求をどの程度満足させているか、あるいは住民にどの程度のサービスを提供しているかの尺度である。また、その範囲も行政活動における各種施設の整備水準のみならず、人的・制度的サービスまでも含まれる。地方公共団体は、住民の福祉の向上を行政目的とするものであるが、広範多岐にわたる行政分野の需要と供給を計数的に対比させることは容易でない。しかも住民ニーズが多様化している今日、行政需要は、量的な整備のみならず質的な充足のウエイトが高くなっており、その把握には困難な点が多い。

このように、行政水準を測定することは必ずしも容易ではないが、行政水準の持続的な向上を図るため、一般的には行政水準の測定の基礎として普通建設事業費の状況が参考にされる。

本年度の普通建設事業費は、4,748,232千円で、前年度と比較して213,929千円(4.3%)減少している。減少した主なものは、広場緑地整備事業や天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業で、増加した主なものは、三郎丸西有田線改築事業である。

また、普通建設事業費の住民1人当たり支出額は、77千円となり前年度の79千円と比較して2千円減少している。

依然として地方財政は厳しい状況が続くと思われるが、総合計画に示される重点事業や計画目標の検証を適宜行い、今後においても住民ニーズの選択を適切に行うことが肝要であり、限られた財源の中で、市民生活に不可欠な行政サービスを安定して提供するため、より効率的・効果的な事業展開を要望するものである。

なお、普通建設事業費の状況及び主な公共施設の状況は、次表のとおりである。

普通建設事業費の状況

(単位:千円)

区 分	補助事業費等		単独事業費		合 計		対前年度 増減額
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0
総 務 費	0	5,666	221,206	66,168	221,206	71,834	△ 149,372
民 生 費	35,150	821	265,551	341,415	300,701	342,236	41,535
衛 生 費	12,348	30,246	249,755	473,862	262,103	504,108	242,005
労 働 費	0	0	0	1,251	0	1,251	1,251
農林水産業費	385,853	551,634	356,518	341,987	742,371	893,621	151,250
商 工 費	45,000	0	189,180	23,590	234,180	23,590	△ 210,590
土 木 費	1,304,644	1,029,455	681,947	797,233	1,986,591	1,826,688	△ 159,903
消 防 費	19,206	15,763	267,494	45,436	286,700	61,199	△ 225,501
教 育 費	409,457	298,070	518,852	725,635	928,309	1,023,705	95,396
合 計	2,211,658	1,931,655	2,750,503	2,816,577	4,962,161	4,748,232	△ 213,929

公 共 施 設 の 状 況

項目		年度		
		令和3年度	令和4年度	増減
道 路	実 延 長 (m)	1,177,846	1,181,355	3,509
	面 積 (㎡)	8,928,204	8,956,679	28,475
公 園	箇 所 数	72	72	0
	面 積 (㎡)	1,033,546	1,033,306	△ 240
公営住宅等(公営・改良・単独) (戸)		1,174	1,166	△ 8
農 道 延 長 (m)		24,613	24,613	0
林 道 延 長 (m)		254,503	254,503	0
し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	5,787	5,359	△ 428
	年間総収集量 (kl)	6,612	6,124	△ 488
ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	62,464	61,494	△ 970
	年間総収集量 (t)	19,797	19,371	△ 426
合併処理浄化槽処理人口 (人)		8,607	8,426	△ 181
認定こども園	箇 所 数	5	4	△ 1
	延 面 積 (㎡)	3,065	2,374	△ 691
児 童 館	箇 所 数	4	4	0
	延 面 積 (㎡)	687	687	0
市 民 会 館 堂	箇 所 数	3	2	△ 1
	延 面 積 (㎡)	12,946	11,052	△ 1,894
小 学 校		18	18	0
中 学 校		12	12	0
公 民 館		23	23	0
図 書 館		1	1	0
博 物 館		1	1	0
体 育 館		7	7	0
陸 上 競 技 場		3	3	0
野 球 場		2	2	0
プ ー ル		4	4	0

令和4年度 市町村公共施設状況調査より

4. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計決算状況は、歳入総額が 8,898,750,374 円で前年度と比較して 136,617,941 円(1.6%)増加している。また、歳出総額は 8,322,794,704 円で前年度と比較して 72,449,873 円(0.9%)増加しており、実質収支額は 575,955,670 円の黒字となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	8,551,522,000 円		
調 定 額	9,037,898,956 円	(予算現額に対する割合	105.7%)
収 入 済 額	8,898,750,374 円	(予算現額に対する割合	104.1%)
		(調 定 額に対する割合	98.5%)
(還付未済額	266,576 円)		
不納欠損額	18,025,899 円	(調 定 額に対する割合	0.2%)
収入未済額	121,389,259 円	(調 定 額に対する割合	1.3%)

本年度の歳入決算の状況は以上のとおりであり、前年度の状況と比較すると次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
保 険 税	1,370,638	15.7	1,329,030	14.9	△ 3.0
手 数 料	1,182	0.0	1,106	0.0	△ 6.4
県 支 出 金	6,322,870	72.2	6,374,215	71.6	0.8
財 産 収 入	1,728	0.0	1,344	0.0	△ 22.2
繰 入 金	667,046	7.6	664,166	7.5	△ 0.4
繰 越 金	376,822	4.3	511,788	5.8	35.8
諸 収 入	20,360	0.2	17,101	0.2	△ 16.0
国 庫 支 出 金	1,486	0.0	0	0.0	皆減
合 計	8,762,132	100.0	8,898,750	100.0	1.6

以下、主な歳入の概要は、次のとおりである。

1 款 保険税

予算現額 1,433,935 千円に対し、調定額 1,468,120 千円、収入済額 1,329,030 千円で、収入済額は前年度と比較して 41,608 千円 (3.0%) 減少している。

収入未済額は、前年度と比較して 16,265 千円 (11.8%) 減少し 121,330 千円となっており、本年度の還付未済額を控除した徴収率は 90.51% (現年課税分 96.43%、滞納繰越分 32.03%) で、0.72 ポイント上昇している。

また、本年度の不納欠損処分の状況については、前年度と比較して件数は 152 件増加、人数は 1 人増加し、金額は 168 千円減の 18,026 千円 (1,475 件、179 人) となっている。

今後とも国保財政の健全化及び税負担の公平を図るため、より一層の徴収率の向上に努められるよう要望する。

3 款 県支出金

予算現額 6,296,762 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6,374,215 千円で、前年度と比較して 51,345 千円 (0.8%) 増加している。

これは、普通交付金が 67,417 千円 (1.1%) 増加し、特別交付金が 16,073 千円 (6.3%) 減少したことによるものである。

5 款 繰入金

予算現額 679,243 千円に対し、調定額、収入済額ともに 664,166 千円で、前年度と比較して 2,880 千円 (0.4%) 減少している。

これは、一般会計繰入金が 871 千円 (0.1%) 増加し、基金繰入金が 3,751 千円 (34.0%) 減少したことによるものである。

6 款 繰越金

予算現額 118,330 千円に対し、調定額、収入済額ともに 511,788 千円で、前年度と比較して 134,966 千円 (35.8%) 増加している。

7 款 諸収入

予算現額 20,088 千円に対し、調定額 17,160 千円、収入済額 17,101 千円で、前年度と比較して 3,259 千円 (16.0%) 減少している。

保険税収入状況は、次表のとおりである。

保 險 税 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年度別		区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還 付 未済額
				金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	
令和 3 年 度	一保 被 者	現年課税分(医療)	914,879	885,001	96.7	46	0.0	29,917	3.3	84
		現年課税分(介護)	112,089	107,147	95.6	4	0.0	4,939	4.4	1
		現年課税分(支援)	333,706	322,522	96.6	18	0.0	11,200	3.4	34
		滞納繰越分(医療)	110,555	37,523	33.9	12,009	10.9	61,023	55.2	0
		滞納繰越分(介護)	20,569	6,615	32.2	2,331	11.3	11,623	56.5	0
		滞納繰越分(支援)	33,255	11,347	34.1	3,550	10.7	18,358	55.2	0
		小 計	1,525,054	1,370,155	89.8	17,958	1.2	137,060	9.0	120
	退 保 職 者 被 等	現年課税分(医療)	0	0	-	0	-	0	-	0
		現年課税分(介護)	0	0	-	0	-	0	-	0
		現年課税分(支援)	0	0	-	0	-	0	-	0
		滞納繰越分(医療)	791	332	42.0	139	17.6	320	40.5	0
		滞納繰越分(介護)	258	93	36.0	54	20.9	111	43.0	0
		滞納繰越分(支援)	205	57	27.8	43	21.0	104	50.7	0
	小 計	1,253	483	38.5	236	18.8	535	42.7	0	
	現年課税分計		1,360,674	1,314,670	96.6	68	0.0	46,056	3.4	120
	滞納繰越分計		165,633	55,968	33.8	18,126	10.9	91,539	55.3	0
	(再掲:医療保険分)		(1,026,226)	(922,857)	(89.9)	(12,193)	(1.2)	(91,260)	(8.9)	(84)
	(再掲:介護納付金分)		(132,915)	(113,855)	(85.7)	(2,389)	(1.8)	(16,672)	(12.5)	(1)
	(再掲:後期高齢者支援金等分)		(367,166)	(333,927)	(90.9)	(3,611)	(1.0)	(29,662)	(8.1)	(34)
合 計		1,526,307	1,370,638	89.8	18,194	1.2	137,595	9.0	120	
令和 4 年 度	一保 被 者	現年課税分(医療)	896,104	865,210	96.6	112	0.0	30,944	3.5	163
		現年課税分(介護)	110,330	105,322	95.5	0	0.0	5,036	4.6	28
		現年課税分(支援)	326,681	315,245	96.5	42	0.0	11,455	3.5	60
		滞納繰越分(医療)	89,173	28,402	31.9	11,877	13.3	48,904	54.8	10
		滞納繰越分(介護)	16,354	5,232	32.0	2,329	14.2	8,794	53.8	2
		滞納繰越分(支援)	28,943	9,613	33.2	3,627	12.5	15,707	54.3	3
		小 計	1,467,585	1,329,024	90.6	17,987	1.2	120,840	8.2	266
	退 保 職 者 被 等	現年課税分(医療)	0	0	-	0	-	0	-	0
		現年課税分(介護)	0	0	-	0	-	0	-	0
		現年課税分(支援)	0	0	-	0	-	0	-	0
		滞納繰越分(医療)	320	4	1.3	22	6.9	294	91.9	0
		滞納繰越分(介護)	111	1	0.9	10	9.0	100	90.1	0
		滞納繰越分(支援)	104	1	1.0	7	6.7	96	92.3	0
	小 計	535	6	1.1	39	7.3	490	91.6	0	
	現年課税分計		1,333,116	1,285,777	96.4	154	0.0	47,435	3.6	251
	滞納繰越分計		135,004	43,253	32.0	17,872	13.2	73,895	54.7	15
	(再掲:医療保険分)		(985,597)	(893,616)	(90.7)	(12,012)	(1.2)	(80,142)	(8.1)	(173)
	(再掲:介護納付金分)		(126,794)	(110,554)	(87.2)	(2,339)	(1.8)	(13,930)	(11.0)	(29)
	(再掲:後期高齢者支援金等分)		(355,729)	(324,859)	(91.3)	(3,675)	(1.0)	(27,258)	(7.7)	(64)
合 計		1,468,120	1,329,030	90.5	18,026	1.2	121,330	8.3	266	

- * 端数処理のため内訳の合計数値と小計・合計欄の数値は一致しない。
- * (医療): 医療保険分、(介護): 介護納付金分、(支援): 後期高齢者支援金等分
- * 収入済額には還付未済額を含む。

② 歳 出

予 算 現 額	8,551,522,000 円	
支 出 済 額	8,322,794,704 円	(予算現額に対する割合 97.3%)
不 用 額	228,727,296 円	

歳出決算の状況は以上のとおりであり、その内容と保険給付状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 228,727 千円については、主に保険給付費の一般被保険者療養給付費が 105,238 千円、一般被保険者高額療養費が 18,821 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		年度別		令和3年度		令和4年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
総 務 費		158,430	1.9	178,532	2.1	12.7	
保 險 給 付 費	一 般 者 被 保 分	療 養 給 付 費	5,072,691	61.5	5,025,437	60.4	△ 0.9
		療 養 費	34,430	0.4	28,676	0.3	△ 16.7
		高 額 療 養 費	819,165	9.9	840,428	10.1	2.6
		小 計	5,926,286	71.8	5,894,541	70.8	△ 0.5
	退 職 者 被 保 分	療 養 給 付 費	2	0.0	0	-	皆減
		療 養 費	0	-	0	-	-
		高 額 療 養 費	0	-	0	-	-
		小 計	2	0.0	0	-	皆減
	移 送 費		0	-	0	-	-
	出 産 育 児 諸 費		11,862	0.2	15,874	0.2	33.8
	葬 祭 費		2,100	0.0	2,260	0.0	7.6
	傷 病 手 当 金		344	0.0	1,315	0.0	282.3
	審 査 支 払 手 数 料		14,575	0.2	14,190	0.2	△ 2.6
	計		5,955,169	72.2	5,928,180	71.2	△ 0.5
国民健康保険事業費納付金		1,940,347	23.5	2,006,159	24.1	3.4	
保 健 事 業 費		98,351	1.2	87,124	1.1	△ 11.4	
基 金 積 立 金		1,728	0.0	1,345	0.0	△ 22.2	
公 債 費		0	-	0	-	-	
諸 支 出 金		96,319	1.2	121,454	1.5	26.1	
予 備 費		0	-	0	-	-	
合 計		8,250,344	100.0	8,322,794	100.0	0.9	

保 険 給 付 状 況

区 分	年度別	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
					増 減	増減率(%)
平均世帯数		世帯	9,173	8,988	△ 185	△ 2.0
平均被保険者数		人	14,727	14,239	△ 488	△ 3.3
療養諸費費用額		千円	6,904,971	6,847,247	△ 57,724	△ 0.8
被保険者1人当り費用額		円	468,865	480,880	12,015	2.6
診 療 費	費用額	千円	5,558,641	5,591,833	33,192	0.6
	件数	件	164,719	162,542	△ 2,177	△ 1.3
	1件当り費用額	円	33,746	34,402	656	1.9
	受診率	%	1,118.5	1,141.5	23.0	

(退職医療分を含む)

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

2 款 保険給付費

予算現額 6,061,935 千円に対し、支出済額 5,928,180 千円で、前年度と比較して 26,989 千円 (0.5%) 減少している。

保険給付状況を前年度と比較すると、平均被保険者数が 488 人 (3.3%)、療養諸費費用額が 57,724 千円 (0.8%) それぞれ減少しているものの、1人当り費用額が 12,015 円 (2.6%) 増加している。

次に、診療費について前年度と比較すると、件数が 2,177 件 (1.3%) 減少し、費用額が 33,192 千円 (0.6%) 増加したことから、一件当りの費用額は 656 円 (1.9%) 増加しており、受診率は 23.0 ポイント上昇している。

3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額 2,006,161 千円に対し、支出済額 2,006,159 千円で、前年度と比較して 65,812 千円 (3.4%) 増加している。

これは、一般被保険者医療給付費分が 99,548 千円 (7.2%) 増加し、後期高齢者支援金等分が 30,739 千円 (7.3%) 減少したことなどによるものである。

4 款 保健事業費

予算現額 106,224 千円に対し、支出済額 87,124 千円で、前年度と比較して 11,227 千円 (11.4%) 減少している。

これは、特定健康診査等事業費が 6,398 千円 (18.3%)、保健事業費が 4,829 千円 (7.6%) それぞれ減少したことによるものである。

7款 諸支出金

予算現額 130,830 千円に対し、支出済額 121,454 千円で、前年度と比較して 25,135 千円 (26.1%) 増加している。

これは、国庫支出金等返還金が 32,192 千円 (37.4%) 増加し、一般被保険者保険税還付金が 7,056 千円 (69.3%) 減少したことによるものである。

(2) 決算分析

歳入歳出決算状況と目的別収支状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				令和3年度	令和4年度
歳入総額 (A)	8,691,656	8,762,132	8,898,750	70,476	136,618
歳出総額 (B)	8,314,834	8,250,344	8,322,794	△ 64,490	72,450
歳入歳出差引総額 (A) - (B) = (C)	376,822	511,788	575,956	134,966	64,168
実質収支 (D)	376,822	511,788	575,956	134,966	64,168
単年度収支 (D) - 前年度(D) = (E)	48,889	134,966	64,168	86,077	△ 70,798
基金積立金 (F)	1,720	1,728	1,345	8	△ 383
基金繰入金 (G)	11,446	11,027	7,276	△ 419	△ 3,751
実質単年度収支 (E) + (F) - (G) = (H)	39,163	125,667	58,237	86,504	△ 67,430

本年度の実質収支は 575,956 千円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支も 64,168 千円の黒字となっている。さらに基金積立金 1,345 千円を加え、基金繰入金 7,276 千円を差し引いた実質単年度収支も 58,237 千円の黒字となっている。

目的別収支状況

(単位：千円・%)

区分		年度別		対前年度比			
		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率		
事務費項目	収入	一般会計繰入金	127,625	127,806	181	0.1	
		計 (A)	127,625	127,806	181	0.1	
	支出	総務費	158,430	178,532	20,102	12.7	
		計 (B)	158,430	178,532	20,102	12.7	
	差引額 (A)-(B) (C)		△ 30,805	△ 50,726	△ 19,921	64.7	
	(A) / (B) × 100		80.6	71.6	—	—	
保険給付・保健事業項目	収入	保険税	1,370,638	1,329,030	△ 41,608	△ 3.0	
		国庫支出金	1,486	0	△ 1,486	皆減	
		県支出金	6,322,870	6,374,215	51,345	0.8	
		一般会計繰入金	保険基盤安定	400,666	401,632	966	0.2
			出産育児一時金	7,904	10,578	2,674	33.8
			財政安定化支援事業	113,325	111,450	△ 1,875	△ 1.7
			その他一般会計繰入金	6,499	5,424	△ 1,075	△ 16.5
	小計	528,394	529,084	690	0.1		
	基金繰入金	11,027	7,276	△ 3,751	△ 34.0		
	計 (D)		8,234,415	8,239,605	5,190	0.1	
	支出	保険給付費	療養諸費	5,121,699	5,068,303	△ 53,396	△ 1.0
			高額療養費	819,165	840,428	21,263	2.6
			移送費	0	0	0	—
			出産育児諸費	11,861	15,874	4,013	33.8
			葬祭費	2,100	2,260	160	7.6
			傷病手当金	344	1,315	971	282.3
			小計	5,955,169	5,928,180	△ 26,989	△ 0.5
		国民健康保険事業費納付金	1,940,347	2,006,159	65,812	3.4	
	保健事業費	98,351	87,124	△ 11,227	△ 11.4		
	計 (E)		7,993,867	8,021,463	27,596	0.3	
差引額 (D)-(E) (F)		240,548	218,142	△ 22,406	△ 9.3		
(D) / (E) × 100		103.0	102.7	—	—		
その他の項目	収入	繰越金	376,822	511,788	134,966	35.8	
		その他の収入	23,270	19,551	△ 3,719	△ 16.0	
	計 (G)		400,092	531,339	131,247	32.8	
	支出	基金積立金	1,728	1,345	△ 383	△ 22.2	
		公債費	0	0	0	—	
	その他の支出	96,319	121,454	25,135	26.1		
計 (H)		98,047	122,799	24,752	25.2		
差引額 (G)-(H) (I)		302,045	408,540	106,495	35.3		
(G) / (H) × 100		408.1	432.7	—	—		
(C) + (F) + (I) (実質収支)		511,788	575,956	64,168	12.5		

目的別収支状況について、事務費項目、保険給付・保健事業項目及びその他の項目ごとの前年度との比較及び分析は次のとおりである。

事務費項目の収入は、一般会計繰入金が前年度と比較して 181 千円増加し 127,806 千円となっている。支出では、総務費が前年度と比較して 20,102 千円増加し 178,532 千円となり、収支は 50,726 千円の赤字となっている。

保険給付・保健事業項目の収支は、収入は県支出金が 51,344 千円、一般会計繰入金 が 690 千円それぞれ増加したものの、保険税が 41,608 千円、国庫支出金が 1,486 千円、基金繰入金 が 3,751 千円それぞれ減少したことにより、8,239,605 千円となっている。支出では、保険給付費 が 26,989 千円、保険事業費が 11,227 千円それぞれ減少したものの、国民健康保険事業費納付 金が 65,812 千円増加したことにより、8,021,463 千円となり、収支は 218,142 千円の黒字とな っている。

その他の項目の収入は、前年度と比較して繰越金が 134,966 千円増加したことなどにより、 531,339 千円となっている。支出では、基金積立金が 383 千円減少したものの、その他の支出が 25,135 千円増加したことにより、122,799 千円となり、収支は 408,540 千円の黒字となってい る。

以上の結果、実質収支は、前年度より 64,168 千円増加し、575,956 千円の黒字となってい る。

(3) その他の審査意見

令和 4 年度の国保税税率改正については、税率は据え置きとし、被保険者の税負担を緩和す る目的で、一般会計からの繰り入れを行った。また、国の制度改正に伴う賦課限度額の引き上 げを行い、昨年度から引き続き、低所得者の軽減措置と、子育て世帯の経済的な支援として、子 どもの保険税均等割額の軽減を行った。

急速な少子高齢化が進行する中、被保険者の高齢化も年々進んでいる。また、一人当たりの 医療費は、増加傾向にあり、今後も伸び続けると予測されている。

自主財源である国保税の確保については、種々の収納対策が講じられ、徴収率は前年度と比 べ 0.72 ポイント上昇し、不納欠損額は前年度に比べ 168 千円減少している。税負担の公平を図 るため引き続き徴収率の向上対策に努められたい。

今後とも、医療費適正化対策とあわせ医療費抑制への取組でもある各種保健事業の推進に努 められ、本事業が健全かつ円滑に運営されるよう要望する。

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療特別会計決算状況は、歳入総額 1,043,923,704 円で前年度と比較して 147,361,988 円(16.4%)、歳出総額 1,042,832,304 円で前年度と比較して 149,265,988 円(16.7%)、それぞれ増加しており、実質収支額は 1,091,400 円の黒字となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和4年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	640,407	71.4	746,938	71.6	16.6
	使用料及び手数料	82	0.0	116	0.0	41.5
	繰入金	236,436	26.4	276,772	26.5	17.1
	繰越金	3,279	0.4	2,995	0.3	△ 8.7
	諸収入	16,358	1.8	17,103	1.6	4.6
	合計	896,562	100.0	1,043,924	100.0	16.4
歳出	総務費	22,323	2.5	23,944	2.3	7.3
	分担金及び負担金	867,226	97.1	1,014,559	97.3	17.0
	保健事業費	2,234	0.2	2,147	0.2	△ 3.9
	諸支出金	1,784	0.2	2,183	0.2	22.4
	予備費	0	—	0	—	—
	合計	893,567	100.0	1,042,833	100.0	16.7
歳入歳出差引額		2,995		1,091		△ 63.6

① 歳入

予算現額	1,055,322,000 円		
調定額	1,047,674,304 円	(予算現額に対する割合	99.3%)
収入済額	1,043,923,704 円	(予算現額に対する割合	98.9%)
		(調定額に対する割合	99.6%)
(還付未済額	953,400 円)		
不納欠損額	839,600 円	(調定額に対する割合	0.1%)
収入未済額	3,864,400 円	(調定額に対する割合	0.4%)

以下、主な歳入の概要は、次のとおりである。

1 款 後期高齢者医療保険料

予算現額 755,296 千円に対し、調定額 750,688 千円、収入済額 746,938 千円で、収入済額は前年度と比較して 106,531 千円（16.6%）増加している。収入未済額は前年度と比較して 1,780 千円（31.5%）減少し 3,864 千円となっており、本年度の還付未済額を控除した収納率は 99.37%（特別徴収分 100.00%、普通徴収分 98.31%）で、0.36 ポイント上昇している。

また、本年度の不納欠損処分の状況については、前年度と比較して件数は 11 件、人数は 9 人それぞれ減少し、金額は 129 千円増の 840 千円（64 件、16 人）となっている。

保 険 料 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還 付 未済額
			金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	
令和 3 年度	特別徴収分計	434,230	436,199	100.5	0	—	0	—	1,968
	普通徴収分計(現年課税分)	205,668	202,606	98.5	0	—	3,210	1.6	149
	普通徴収分計(滞納繰越分)	4,747	1,602	33.7	711	15.0	2,434	51.3	0
	合 計	644,645	640,407	99.3	711	0.1	5,644	0.9	2,117
令和 4 年度	特別徴収分計	473,134	474,056	100.2	0	—	0	—	922
	普通徴収分計(現年課税分)	271,910	270,129	99.3	0	—	1,813	0.7	32
	普通徴収分計(滞納繰越分)	5,644	2,753	48.8	840	14.9	2,051	36.3	0
	合 計	750,688	746,938	99.5	840	0.1	3,864	0.5	954

* 収入済額には還付未済額を含む。

3 款 繰入金

予算現額 282,188 千円に対し、調定額、収入済額ともに 276,772 千円で、前年度と比較して 40,337 千円（17.1%）増加している。これは、一般会計からの繰入金である保険基盤安定繰入金が 39,181 千円（17.3%）増加したことなどによるものである。

② 歳 出

予 算 現 額 1,055,322,000 円
 支 出 済 額 1,042,832,304 円 （予算現額に対する割合 98.8%）
 不 用 額 12,489,696 円

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

なお、不用額の 12,490 千円については、主に分担金及び負担金の後期高齢者医療広域連合負担金が 10,902 千円、保険事業費の、はり、きゅう等施術助成金が 455 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

1 款 総務費

予算現額24,259千円に対し支出済額23,944千円で、前年度と比較して1,621千円(7.3%)増加している。

これは、主に総務管理費が委託料の増などにより1,513千円(7.6%)、徴収費が108千円(4.5%)それぞれ増加したことによるものである。

2 款 分担金及び負担金

予算現額1,025,461千円に対し、支出済額1,014,559千円で、前年度と比較して147,333千円(17.0%)増加している。

これは、後期高齢者医療広域連合に対して支払う後期高齢者医療保険料等負担金などが増加したことによるものである。

医療給付状況は、次表のとおりである。

医 療 給 付 状 況

区 分 \ 年 度	単 位	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	増 減 率 (%)
A 対 象 者 数 (月 平 均)	人	11,579	11,726	1.3
B 件 数 (年 間)	件	339,204	341,873	0.8
C 総 医 療 費	千円	11,885,779	11,841,693	△ 0.4
D 一 部 負 担 金	千円	1,402,877	1,424,166	1.5
E 支 給 額	千円	10,482,902	10,417,528	△ 0.6
F 1 人 当 り 医 療 費 (C/A)	円	1,026,494	1,009,866	△ 1.6
G 1 件 当 り 医 療 費 (C/B)	円	35,040	34,638	△ 1.1

(2) その他の審査意見

本年度の保険料収納については、前年度と比べ、徴収率は0.36ポイント上昇し、収入未済額は減少しているものの、不納欠損額は増加している。**保険料負担の公平を図るため、引き続き収納率の向上対策に努められたい。**

6. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険特別会計決算状況は、歳入総額が7,439,809,810円で前年度と比較して156,247,768円(2.1%)増加している。また、歳出総額が7,184,024,279円で前年度と比較して203,089,097円(2.9%)増加しており、実質収支額は255,785,531円の黒字となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	7,551,839,000 円		
調 定 額	7,450,391,463 円	(予算現額に対する割合	98.7%)
収 入 済 額	7,439,809,810 円	(予算現額に対する割合	98.5%)
		(調 定 額に対する割合	99.9%)
(還付未済額	660,720 円)		
不納欠損額	2,113,521 円	(調 定 額に対する割合	0.0%)
収入未済額	9,128,852 円	(調 定 額に対する割合	0.1%)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度 別	令和3年度		令和4年度		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
保 險 料	1,376,137	18.9	1,380,674	18.6	0.3
使用料及び手数料	290	0.0	222	0.0	△ 23.4
国 庫 支 出 金	1,856,357	25.5	1,860,137	25.0	0.2
支 払 基 金 交 付 金	1,810,425	24.8	1,794,105	24.1	△ 0.9
県 支 出 金	1,002,867	13.8	1,008,451	13.5	0.6
財 産 収 入	753	0.0	597	0.0	△ 20.7
繰 入 金	1,091,234	15.0	1,092,966	14.7	0.2
繰 越 金	145,164	2.0	302,627	4.1	108.5
諸 収 入	335	0.0	31	0.0	△ 90.7
合 計	7,283,562	100.0	7,439,810	100.0	2.1

以下、主な歳入の概要は、次のとおりである。

1 款 保険料

第1号被保険者（65歳以上）分の保険料で、予算現額 1,365,426 千円に対し、調定額 1,391,256 千円、収入済額 1,380,674 千円、収入未済額 9,129 千円で、還付未済額を控除した収納率は 99.19%（特別徴収分 100.00%、普通徴収分 89.60%）となっている。

また、不納欠損額は、介護保険法第 200 条に規定する 2 年の消滅時効によるもの及び地方税法第 15 条の 7 の規定によるものが 2,114 千円（349 件、62 人）となっている。

保 険 料 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区 分 年 度 別		調 定 額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還 付 未済額
			金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	
令和 3 年度	特 別 徴 収 分 計	1,278,518	1,278,932	100.0	0	—	0	—	414
	普通徴収分計(現年課税分)	99,249	93,636	94.3	0	—	5,636	5.7	23
	普通徴収分計(滞納繰越分)	10,707	3,569	33.3	2,947	27.5	4,191	39.1	0
	合 計	1,388,474	1,376,137	99.1	2,947	0.2	9,827	0.7	437
令和 4 年度	特 別 徴 収 分 計	1,283,149	1,283,790	100.0	0	—	0	—	642
	普通徴収分計(現年課税分)	98,287	93,232	94.9	0	—	5,074	5.2	19
	普通徴収分計(滞納繰越分)	9,820	3,652	37.2	2,114	21.5	4,055	41.3	0
	合 計	1,391,256	1,380,674	99.2	2,114	0.2	9,129	0.7	661

* 収入済額には還付未済額を含む。

3 款 国庫支出金

予算現額 1,869,187 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,860,137 千円となっており、前年度と比較して 3,780 千円(0.2%)増加している。

これは、調整交付金が 14,896 千円(2.9%)減少したものの、介護給付費負担金が 17,646 千円(1.5%)増加したことなどによるものである。

4 款 支払基金交付金

第2号被保険者保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付される交付金で、予算現額 1,854,949 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,794,105 千円となっており、前年度と比較して 16,320 千円(0.9%)減少している。

これは、介護給付費交付金が 10,870 千円(0.6%)、地域支援事業支援交付金が 5,450 千円(9.1%)それぞれ減少したことによるものである。

5款 県支出金

予算現額 1,025,389 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,008,451 千円で、前年度と比較して 5,584 千円 (0.6%) 増加している。

これは、主に県補助金が 3,322 千円 (5.0%) 減少したものの、介護給付費負担金が 8,907 千円 (1.0%) 増加したことによるものである。

7款 繰入金

予算現額 1,142,234 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,092,966 千円で、前年度と比較して 1,732 千円 (0.2%) 増加している。

これは、一般会計繰入金が 1,732 千円 (0.2%) 増加したことによるものである。

8款 繰越金

予算現額 293,897 千円に対し、調定額、収入済額ともに 302,627 千円で、前年度と比較して 157,463 千円 (108.5%) 増加している。

② 歳 出

予 算 現 額 7,551,839,000 円

支 出 済 額 7,184,024,279 円 (予算現額に対する割合 95.1%)

不 用 額 367,814,721 円

歳出決算の状況は以上のとおりであり、その内容と介護サービス給付状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 367,815 千円については、主に保険給付費の施設介護サービス給付費が 75,576 千円、居宅介護サービス給付費が 69,657 千円、予備費が 50,000 千円それぞれ不用になったことによるものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	年 度 別	令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費		116,865	1.7	125,874	1.7	7.7
保 険 給 付 費		6,448,639	92.4	6,388,865	88.9	△ 0.9
財政安定化基金拠出金		0	—	0	—	—
基 金 積 立 金		753	0.0	250,597	3.5	—
地 域 支 援 事 業 費		384,893	5.5	378,662	5.3	△ 1.6
諸 支 出 金		29,785	0.4	40,026	0.6	34.4
公 債 費		0	—	0	—	—
予 備 費		0	—	0	—	—
合 計		6,980,935	100.0	7,184,024	100.0	2.9

介護サービス給付状況

(単位:件・千円・%)

区 分	令和3年度			令和4年度				
	件数	介護給付費	構成比	件数	介護給付費	構成比	増減率 (介護給付費)	
居宅サービス	訪問サービス	13,573	601,089	9.3	14,178	610,352	9.5	1.5
	通所サービス	16,892	1,230,139	19.1	16,620	1,227,489	19.2	△ 0.2
	短期入所サービス	2,895	251,897	3.9	2,647	222,583	3.5	△ 11.6
	その他サービス	43,959	646,524	10.1	43,970	650,482	10.2	0.6
	福祉用具購入	278	8,036	0.1	279	8,401	0.1	4.5
	住宅改修	219	20,645	0.3	265	23,154	0.4	12.2
	計	77,816	2,758,330	42.8	77,959	2,742,461	42.9	△ 0.6
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	65	11,129	0.2	70	12,972	0.2	16.6
	夜間対応型訪問介護	0	0	—	0	0	—	—
	地域密着型通所介護	1,948	188,622	2.9	1,861	184,235	2.9	△ 2.3
	認知症対応型通所介護	1,424	144,389	2.2	1,646	165,571	2.6	14.7
	小規模多機能型居宅介護	1,647	237,967	3.7	1,457	222,611	3.5	△ 6.5
	認知症対応型共同生活介護	1,276	309,062	4.8	1,289	316,412	4.9	2.4
	地域密着型特定施設入居者生活介護	1,031	190,684	3.0	957	183,076	2.9	△ 4.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	348	103,238	1.6	348	104,757	1.6	1.5
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	12	1,712	0.0	6	1,101	0.0	△ 35.7
計	7,751	1,186,803	18.4	7,634	1,190,735	18.6	0.3	
施設サービス	介護老人福祉施設	5,051	1,281,297	19.9	4,903	1,248,814	19.5	△ 2.5
	介護老人保健施設	2,501	745,439	11.6	2,548	757,814	11.9	1.7
	介護療養型医療施設	239	64,379	1.0	191	55,714	0.9	△ 13.5
	介護医療院	23	9,336	0.1	56	17,200	0.3	84.2
	計	7,814	2,100,451	32.6	7,698	2,079,542	32.6	△ 1.0
高額介護サービス	(13,016)	136,087	2.1	(12,768)	137,186	2.2	0.8	
高額医療合算介護サービス	(836)	22,883	0.3	(852)	21,509	0.3	△ 6.0	
特定入所者介護サービス	(13,779)	237,329	3.7	(12,702)	210,721	3.3	△ 11.2	
審査支払手数料	—	6,756	0.1	—	6,711	0.1	△ 0.7	
合計	93,381	6,448,639	100.0	93,291	6,388,865	100.0	△ 0.9	

* 高額介護サービスと特定入所者介護サービスの件数は再掲

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

1 款 総務費

予算現額 133,975 千円に対し支出済額 125,874 千円で、前年度と比較して 9,009 千円 (7.7%) 増加している。これは、主に介護認定審査会費の役務費が 5,782 千円 (48.3%)、総務管理費の報酬が 1,889 千円 (13.5%) それぞれ増加したことによるものである。

2 款 保険給付費

予算現額 6,649,823 千円に対し、支出済額 6,388,865 千円で、前年度と比較して 59,774 千円(0.9%)減少している。

これは、主に特定入所者介護サービス等諸費が 26,608 千円(11.2%)、介護予防サービス等諸費が 23,624 千円(7.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

5 款 地域支援事業費

予算現額 426,713 千円に対し、支出済額 378,662 千円で、前年度と比較して 6,231 千円(1.6%)増加している。

これは、介護予防・生活支援サービス事業費が 11,271 千円(5.7%)、一般介護予防事業費が 2,553 千円(14.1%)それぞれ減少したことなどによるものである。

6 款 諸支出金

予算現額 40,368 千円に対し、支出済額 40,026 千円で、前年度と比較して 10,241 千円(34.4%)増加している。

これは、第1号被保険者保険料還付金が 758 千円(2.3%)、国県支出金過年度分返還金が 39,268 千円(35.2%)それぞれ増加したことによるものである。

(2) その他の審査意見

本年度の保険料収納率は、99.19%と前年度と比較して 0.11 ポイント上昇している。**また、収入未済額、不納欠損額ともに減少しているが、収入未済額は依然として多額である。保険料負担の公平を図るため、引き続き早期収納に努められるよう要望する。**

7. 診療所事業特別会計

診療所事業特別会計決算状況は、歳入総額 142,299,672 円で前年度と比較して 7,867,256 円(5.9%)、歳出総額 142,299,672 円で前年度と比較して 7,867,256 円(5.9%)それぞれ増加しており、実質収支額は 0 円となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	154,106,000 円		
調 定 額	143,281,547 円	(予算現額に対する割合	93.0%)
収 入 済 額	142,299,672 円	(予算現額に対する割合	92.3%)
		(調定額に対する割合	99.3%)
収入未済額	981,875 円	(調定額に対する割合	0.7%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 7,868 千円(5.9%)増加している。

これは、診療収入が 5,378 千円(9.5%)減少したものの、繰入金が 13,150 千円(17.6%)増加したことなどによるものである。

なお、本年度は、不納欠損額はないものの、収入未済額は 982 千円となっている。費用負担の公平を図るため、早期収納に努められるよう要望する。

② 歳 出

予 算 現 額	154,106,000 円	
支 出 済 額	142,299,672 円	(予算現額に対する割合 92.3%)
不 用 額	11,806,328 円	

歳出決算の状況は以上のとおりであり、支出済額は前年度と比較して7,868千円(5.9%)増加している。

これは、医業費が623千円(2.3%)減少したものの、総務費が8,491千円(7.9%)増加したことなどによるものである。

なお、不用額の11,806千円については、総務費が2,503千円、医業費が8,304千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		年度別		令和3年度		令和4年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
歳 入	診療 収入	国民健康保険診療報酬	9,571	7.1	9,366	6.6	△ 2.1
		社会保険診療報酬	4,342	3.2	5,126	3.6	18.1
		一部負担金	7,838	5.8	6,454	4.5	△ 17.7
		その他の診療報酬	6,818	5.1	5,765	4.0	△ 15.4
		後期高齢者医療診療報酬	28,219	21.0	24,699	17.4	△ 12.5
		計	56,788	42.2	51,410	36.1	△ 9.5
	使用料及び手数料	276	0.2	298	0.2	8.0	
	繰入金	74,837	55.7	87,987	61.9	17.6	
	繰越金	0	—	0	—	—	
	諸収入	2,531	1.9	2,605	1.8	2.9	
	介護保険給付費収入	0	—	0	—	—	
合 計	134,432	100.0	142,300	100.0	5.9		
歳 出	総務費	107,270	79.8	115,761	81.3	7.9	
	医業費	27,162	20.2	26,539	18.7	△ 2.3	
	予備費	0	—	0	—	—	
	合 計	134,432	100.0	142,300	100.0	5.9	
歳入歳出差引額		0		0		—	

8. 給水施設事業特別会計

(1) 決算の概要

給水施設事業特別会計決算状況は、歳入総額 118,686,205 円で前年度と比較して 1,306,192 円 (1.1%)、歳出総額 118,657,235 円で前年度と比較して 1,249,032 円 (1.0%) それぞれ減少しており、実質収支額は 28,970 円の黒字となっている。

なお、令和2年4月1日から簡易水道事業のうち、給水人口 100 人以下の 18 の施設について、給水施設として引き継がれている。

また、施設別歳入及び歳出決算状況において、旧郡部は旧町村ごとにまとめて表記しているが、前津江町 3 施設、中津江村 4 施設、上津江町 6 施設、天瀬町 2 施設で、本市の給水施設は計 24 施設となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
歳入	使用料及び手数料	20,199	16.8	20,047	16.9	△ 0.8
	繰入金	99,668	83.1	98,526	83.0	△ 1.1
	繰越金	125	0.1	86	0.1	△ 31.2
	諸収入	0	-	27	0.0	皆増
	計	119,992	100.0	118,686	100.0	△ 1.1
歳出	事業費	68,646	57.2	67,397	56.8	△ 1.8
	公債費	51,260	42.8	51,260	43.2	0.0
	予備費	0	-	0	-	-
	計	119,906	100.0	118,657	100.0	△ 1.0
歳入歳出差引額		86	-	29	-	△ 66.3
翌年度へ繰越すべき財源		0	-	0	-	0.0
実質収支額		86		29		

① 歳入

予算現額	127,938,000 円		
調定額	118,898,665 円	(予算現額に対する割合	92.9%)
収入済額	118,686,205 円	(予算現額に対する割合	92.8%)
		(調定額に対する割合	99.8%)
収入未済額	212,460 円	(調定額に対する割合	0.2%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 1,306 千円 (1.1%) 減少している。

各施設別歳入決算状況は、次表のとおりである。

各施設別歳入決算状況

(単位:千円・%)

科目		使用料及 手数料	繰入金	繰越金	諸収入
区分					
令和3年度決算額		20,199	99,668	125	0
令和4年度決算額		20,049	98,524	86	27
増減率		△ 0.7	△ 1.1	△ 31.2	皆増
各事業所別収入済額	尾当	1,034	6,659	0	2
	片峰	586	1,322	0	1
	椰野	505	2,084	0	0
	串川町2丁目	822	1,380	0	2
	月出山	558	732	86	1
	荒平	875	4,997	0	1
	三ノ宮町2丁目	579	7,251	0	1
	八幡町	822	6,448	0	1
	殿前津江町	731	9,773	0	1
	前津江村	3,699	18,741	0	5
中津江町	2,134	14,872	0	4	
上津江町	5,398	18,239	0	5	
天瀬町	2,306	6,026	0	3	

② 歳 出

予算現額 127,938,000 円

支出済額 118,657,235 円 (予算現額に対する割合 92.7%)

不用額 9,280,765 円

歳出決算の状況は以上のとおりであり、事業費は一般管理費 67,397 千円、公債費の元金 44,900 千円、利子 6,360 千円である。

なお、不用額の 9,281 千円については、主に事業費の一般管理費が 8,278 千円不用となったことによるものである。

各施設別歳出決算状況は、次表のとおりである。

各施設別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		科 目	事 業 費	公 債 費	計
		令和3年度決算額	68,646	51,260	119,906
		令和4年度決算額	67,397	51,260	118,657
		増 減 率	△ 1.8	0.0	△ 1.0
各 事 業 所 別 支 出 済 額	尾	当	3,311	4,383	7,694
	片	峰	1,908	0	1,908
	椰	野	1,826	763	2,589
	串川町2丁目		1,974	229	2,203
	月出山		1,377	0	1,377
	荒	平	2,790	3,082	5,872
	三ノ宮町2丁目		4,083	3,746	7,829
	八	幡	2,857	4,413	7,270
	殿	町	3,065	7,438	10,503
	前津江町		12,093	10,347	22,440
	中津江村		9,087	7,918	17,005
	上津江町		16,289	7,346	23,635
天	瀬町	6,737	1,595	8,332	

9. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の概要

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況は、歳入総額 1,981,598 円で前年度と比較して 6,202 円 (0.3%) 減少し、歳出総額 1,981,598 円で前年度と比較して 83,496 円 (4.4%) 増加しており、実質収支額は 0 円となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		年度別	令和3年度		令和4年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
歳入	繰越金		0	—	0	—	—
	諸収入		1,988	100.0	1,982	100.0	△ 0.3
	計		1,988	100.0	1,982	100.0	△ 0.3
歳出	総務費		1,328	70.0	1,982	100.0	49.2
	公債費		570	30.0	0	0.0	皆減
	計		1,898	100.0	1,982	100.0	4.4
歳入歳出差引額			90		0		—

① 歳入

予算現額	2,025,000 円		
調定額	96,363,629 円	(予算現額に対する割合	—%)
収入済額	1,981,598 円	(予算現額に対する割合	97.9%)
		(調定額に対する割合	2.1%)
収入未済額	94,382,031 円	(調定額に対する割合	97.9%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 6 千円 (0.3%) 減少している。

貸付金の元利収入は、調定額 96,274 千円に対し収入済額 1,892 千円で、収納率 1.96%、収入未済額 94,382 千円となっている。これを前年度と比較すると収納率で 0.1 ポイント低下し、収入未済額は 1,892 千円 (2.0%) 減少している。

② 歳出

予算現額	2,025,000 円		
支出済額	1,981,598 円	(予算現額に対する割合	97.9%)
不用額	43,402 円		

歳出決算の状況は以上のとおりであり、支出済額は 1,982 千円で、前年度と比較して 84 千円 (4.4%) 増加している。

総務費は支出済額 1,982 千円で、前年度と比較して 654 千円 (49.2%) 増加しており、公債費は支出済額 0 円で、前年度と比較すると 570 千円皆減している。

(2) その他の審査意見

本年度末における貸付金残高は、住宅新築資金 33,317 千円（9 件）、住宅改修資金 18,032 千円（19 件）、宅地取得資金 24,529 千円（9 件）で、償還期限到来分元金 75,878 千円（37 件）となっている。

本事業は、平成 8 年度で貸付事業を廃止して以来、既貸付金の償還等を行っているが、未償還額は本年度末で償還期限到来分元金 75,878 千円と利息分 18,504 千円の合計 94,382 千円（37 件）に達している。また、本事業は、令和 3 年度に全て償還期を迎えており、**未償還者に対しての債権回収に特段の努力をされるよう要望する。**

10. 資金収支の状況

資金収支の状況を毎月ごとに把握してみると次表のとおりである。なお、本表は、毎月末日現在における数字を表しているため、毎日の資金の動向までとらえたものではないが、年間を通して一応の動向がうかがえる。

次表に基づき資金収支の状況をみると、各月の収入が支出を上回ったのは、6か月（7月、8月、10月、12月、2月、出納整理期間中の4月）である。一方、支出が収入を上回った月は8か月である。

なお、資金不足を生じた月については、一時借入及び基金の繰替運用で補てんされている。

月別歳入歳出の状況（一般会計・特別会計）

（単位：円）

区分 月別	歳 入		歳 出		残 高
	月 計	累 計 (a)	月 計	累 計 (b)	(a) - (b)
4	3,081,840,249	3,081,840,249	2,012,847,480	2,012,847,480	1,068,992,769
5	3,230,586,862	6,312,427,111	3,072,028,389	5,084,875,869	1,227,551,242
6	8,120,529,089	14,432,956,200	4,537,843,259	9,622,719,128	4,810,237,072
7	2,481,692,904	16,914,649,104	3,427,520,993	13,050,240,121	3,864,408,983
8	1,921,243,178	18,835,892,282	4,089,125,896	17,139,366,017	1,696,526,265
9	6,806,127,378	25,642,019,660	5,659,622,826	22,798,988,843	2,843,030,817
10	2,835,928,326	28,477,947,986	4,323,762,219	27,122,751,062	1,355,196,924
11	6,116,011,110	34,593,959,096	3,300,445,294	30,423,196,356	4,170,762,740
12	3,384,720,128	37,978,679,224	5,278,626,051	35,701,822,407	2,276,856,817
1	3,888,254,236	41,866,933,460	3,772,357,904	39,474,180,311	2,392,753,149
2	1,794,379,023	43,661,312,483	3,996,669,943	43,470,850,254	190,462,229
3	9,506,395,315	53,167,707,798	6,586,262,983	50,057,113,237	3,110,594,561
4	1,453,116,172	54,620,823,970	3,722,289,029	53,779,402,266	841,421,704
5	4,386,942,058	59,007,766,028	2,892,575,221	56,671,977,487	2,335,788,541

次に市預金利子・一時借入金利子の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して預金利子は3千円(42.9%)減少している。

一時借入金利子は、借入期間及び借入金額は皆減し、市預金利子は3千円(42.9%)減少したものの、本年度において収支は3千円の黒字となっている。

市預金利子・一時借入金利子の状況（一般会計・特別会計）

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
市 預 金 利 子 ①	7	4	△ 3	△ 42.9
一 時 借 入 金 利 子 ②	81	0	△ 81	皆減
基金繰替運用分利子 ③	3	1	△ 2	△ 66.7
返済期限前利子収入 ④	0	0	0	-
差引①－(②＋③)＋④	△ 77	3	80	△ 103.9
①／(②＋③－④)×100	8.3	400.0		

一般会計及び特別会計において、2月及び3月に基金からの繰替運用により資金不足を補っているものの、概ね良好な資金運用となっている。今後においても、早期の収入確保に努めるとともに、年間を通じて事業の執行に十分留意し、綿密な資金計画により健全な資金運用に努められるよう要望する。

1 1. 財産に関する調書

(1) 公有財産

調書に示された公有財産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

① 土地

本年度末の現在高は、22,355,300 m²で、前年度と比較して 53,255 m²増加している。これは、新清掃センター建設用地の取得による増が主なものである。

② 建物

本年度末の現在高は、420,588 m²（木造建物 88,564 m²、非木造建物 332,024 m²）で、前年度と比較して 5,054 m²減少している。これは、改築による大山文化センター及び大山公民館の取り壊し等による減が主なものである。

③ 山林

本年度の山林の権利面積は、14,934,722 m²で、前年度と比較して 3,177 m²減少している。立木の蓄積量は 1,036,421 m³であり、前年度と比較して 54,943 m³増加している。

④ 物権、有価証券、出資による権利

本年度中の増減は、次表のとおりである。

物権・有価証券・出資による権利

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 権	地 上 権	1,867,157㎡	0	1,867,157㎡
	温 泉 権	7箇所	△ 2箇所	5箇所
有 価 証 券	三隈川観光開発(株)出資金	100 <small>千円</small>	0 <small>千円</small>	100 <small>千円</small>
	KCVコミュニケーションズ(株)出資金	1,000	0	1,000
	(株)大分県畜産公社出資金	4,070	0	4,070
	(株)つえエーピー出資金	33,050	0	33,050
	(株)トライウッド出資金	380,000	0	380,000
	大分県デジタルネットワークセンター(株)出資金	1,000	0	1,000
	計	419,220	0	419,220
出 資 に よ る 権 利	日田市市民サービス公社出捐金	3,000 <small>千円</small>	0 <small>千円</small>	3,000 <small>千円</small>
	大分県スポーツ振興基金出捐金	9,448	0	9,448
	大分県農業信用基金協会出資金	40,360	0	40,360
	大分県信用保証協会出捐金	40,720	0	40,720
	日田市森林組合出資金	4,739	0	4,739
	(社)大分県畜産協会寄託金	580	0	580
	(社)大分県農業農村振興公社出資金	1,740	0	1,740
	大分県漁業信用基金協会出資金	250	0	250
	(財)大分県産業創造機構出捐金	4,440	0	4,440
	(財)大分県アイバンク協会出捐金	400	0	400
	豊の国農業人材育成基金出資金	19,905	0	19,905
	(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	270	0	270
	(財)大分県腎バンク協会出捐金	680	0	680
	(財)暴力追放大分県民会議出捐金	4,700	0	4,700
	(財)大分県森林整備センター出捐金	73,000	0	73,000
	(財)日田玖珠地域産業振興センター出捐金	2,350	0	2,350
	人材定住基金出捐金	4,000	0	4,000
	(財)大分県建設技術センター出捐金	610	0	610
	(財)大分県地域保健支援センター出捐金	355	0	355
	日田郡森林組合出資金	19,494	0	19,494
	(財)大分県総合雇用推進協会出捐金	1,200	0	1,200
	(財)中津江村地球財団出捐金	49,155	0	49,155
	上津江農業公社出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	6,300	0	6,300	
一般財団法人大分県市町村職員研修センター出捐金	180	0	180	
一般財団法人日田市公民館運営事業団出捐金	6,150	0	6,150	
計	304,026	0	304,026	

(2) 物 品

本年度中の日田市会計規則第85条に定める第1種備品の増減は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
車輛及び 運搬具	自動四輪車	168	3	171
	特殊自動車	74	0	74
	工 作 車	10	0	10
	運 搬 具	8	0	8
家 具 類		17	0	17
室 内 器 具 類		1	0	1
事 務 用 機 器 類		14	4	18
産 業 用 機 械 器 具		34	0	34
消 防 機 器		108	3	111
測 量 ・ 製 図 ・ 度 量 衡 機 器		2	0	2
電 気 機 器		19	0	19
冷 暖 房 ・ 厨 房 機 器		25	1	26
医 療 用 機 器		23	0	23
理 化 学 機 器		0	0	0
体 育 保 育 機 器		48	0	48
楽 器		6	0	6
美 術 品		4	0	4
そ の 他 の 備 品		9	0	9

(3) 債 権

本年度中の債権の増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
住宅新築資金貸付金	33,941,040	△ 624,286	33,316,754
住宅改修資金貸付金	18,425,005	△ 392,999	18,032,006
宅地取得資金貸付金	25,094,287	△ 565,104	24,529,183
市民税特別徴収金	293,407,618	4,821,044	298,228,662
中小企業振興資金等融資損失補償金	27,093,620	438,406	27,532,026
農家負担軽減特別資金損失補償金	23,658,873	0	23,658,873
畜産経営環境整備事業融資損失補償金	2,323,004	0	2,323,004
災害援護資金貸付金	19,219,968	△ 1,773,153	17,446,815
地方卸売市場体制強化資金貸付金	3,000,000	△ 3,000,000	0
計	446,163,415	△ 1,096,092	445,067,323

令和5年3月31日現在

(4) 基金

本年度中の基金の増減及びその設置目的別内訳は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財政調整基金	4,733,234,532	812,188,854	5,545,423,386
減債基金	1,776,228,770	3,912,748	1,780,141,518
災害対策基金	174,627,013	501,486,081	676,113,094
市職員退職手当基金	673,630,840	1,483,886	675,114,726
市有施設整備基金	1,191,783,654	214,035,006	1,405,818,660
都市開発基金	269,894,887	531,695	270,426,582
地域振興基金	2,723,326,657	5,999,055	2,729,325,712
国際交流事業基金	50,114,236	110,395	50,224,631
大山ダム振興開発基金	32,647,641	71,929	32,719,570
まちづくり文化基金	402,366,747	886,359	403,253,106
水郷ひた応援基金	608,253,682	△ 276,457,788	331,795,894
交通児童公園建設基金	3,890,078	8,564	3,898,642
交通安全施設等整備基金	1,010,749	2,231	1,012,980
鶴田・平野・合鶴地区飲料水供給施設等整備管理基金	55,308,900	121,837	55,430,737
地域福祉基金	715,545,717	1,576,218	717,121,935
観光振興基金	117,210,797	258,211	117,469,008
ふるさと水と土保全対策基金	49,245,051	108,488	49,353,539
森林環境譲与税基金	78,419,935	20,582,695	99,002,630
奨学資金基金	430,118,771	260,442	430,379,213
市民文化振興基金	75,839,093	367,499	76,206,592
市民文化会館管理運営基金	259,968,396	572,663	260,541,059
淡窓図書館児童図書購入基金	3,748,020	8,240	3,756,260
市民スポーツ振興基金	1,498,410	3,310	1,501,720
学校施設整備基金	89,514,572	24,751,159	114,265,731
国民健康保険財政調整基金	621,568,729	△ 9,682,378	611,886,351
介護給付費準備基金	270,977,048	596,916	271,573,964
計	15,409,972,925	1,303,784,315	16,713,757,240

令和5年3月31日現在

(5) 審査意見

審査にあたっては、令和4年度中の財産の取得及び処分状況を主眼に調書に示された前年度末現在高を基礎として提出資料等と照合審査した結果、調書に示されている本年度末の計数はそれぞれ符合した。

財産は住民全体の所有に属するものであるため、その管理及び処分については、引き続き適正かつ効率的に行われるよう要望する。

第6 むすび

令和4年度一般会計、特別会計に係る決算審査の概要は、前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 決算の概要

一般会計の決算についてみると、歳入総額 41,359,180 千円、歳出総額 39,856,253 千円であり、前年度と比較して歳入総額では 2,602,693 千円 (5.9%)、歳出総額で 2,197,273 千円 (5.2%) といずれも減少している。この主な要因は、歳入では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯等臨時特別支援事業に係る国庫補助金の減、また、水郷ひた応援基金の繰入金や市債の減によるもので、歳出では令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業費や子育て世帯への臨時特別支援事業の減によるものである。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、1,330,138 千円の黒字で、前年度比 210,530 千円 (13.7%) の減となっている。

歳入のうち、自主財源の根幹をなす市税は、8,013,960 千円で、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税・都市計画税とすべての項目で増収となっており、前年度比 2.9% の増となっている。徴収率は、現年課税分が 0.13 ポイント減の 99.26% で、滞納繰越分は 15.21 ポイント減の 21.15% となっている。

収入未済額は、43,442 千円 (23.1%) 減少し、144,516 千円となっている。収入未済額は年々減少しているものの、住宅使用料は増加している。受益者負担の原則や公平性の確保の観点から、徴収の強化と早期の収納に努めるよう要望する。

次に、6ある特別会計の決算についてみると、4会計で実質収支は黒字、2会計で歳入歳出同額となっている。しかしながら、総決算額から会計相互間の繰入・繰出額を控除した純計決算では、住宅新築資金等貸付事業特別会計を除くすべての会計で不足額が生じている。一般会計からの繰入総額は 2,213,140 千円と前年度比 3.7% の減となっており、これは主に、日田市情報センター事業の民間移管による繰入金の皆減によるものであるが、特別会計は独立採算が原則であることから、今後も効率的・効果的な事務事業の執行に努め、各特別会計の主要な財源である保険料や使用料などの収納率の向上を図り、繰出基準以外の一般会計からの繰入を抑制されるよう努められたい。

(2) 財政状況

普通会計における主な財政指標のうち、まず行政活動の自主性と財政基盤の安定性を示す指標である自主財源比率は、29.1% で、前年度比 1.2 ポイント上昇している。これは、情報センター使用料や水郷ひた応援基金からの繰入金等の自主財源が 2.8% 減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の国庫支出金や地方交付税、また、地方債の減により、歳入総額も 6.6% 減少したことにより自主財源比率が上昇したものである。今後も市税を中心とした自主財源の確保に引き続き努力されるよう要望する。

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合である実質公債費比率は、4.9% で前年度から 0.8 ポイント上昇している。また、本年度末の地方債残高は、34,332,117 千円で、

前年度比 1,114,387 千円 (3.1%) の減となっている。これは、臨時財政対策債や一般単独事業債などの元金償還額が市債発行額を上回ったことによるものである。地方債の借入については、臨時財政対策債や過疎対策事業債など返済に交付税措置のある優良債を中心に借入を行っているものの、市債の償還が将来の市の財政を圧迫することのないよう、今後とも適切な市債の発行と残高の縮減に努められるよう要望する。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、93.6%と、前年度に比べ 5.1 ポイント悪化し、依然として高い水準にあり財政構造の硬直化が進んでいる。これは、経常一般財源が減少した一方で、経常経費に充当した一般財源が大幅に増加したことによるものである。経常一般財源は、地方税が 216,128 千円 (2.9%)、地方譲与税が 51,982 千円 (9.4%)、地方消費税交付金が 29,244 千円 (1.9%) それぞれ増加したものの、普通地方交付税が 456,784 千円 (4.0%)、臨時財政対策債が 440,579 千円 (62.5%)、地方特例交付金が 128,578 千円 (70.2%)、株式等譲渡所得割交付金が 11,278 千円 (38.4%) それぞれ減少したことなどにより、全体で 698,148 千円 (3.2%) 減少したものである。経常経費に充当した一般財源は、扶助費が 98,831 千円 (4.0%) 減少したものの、物件費が 200,646 千円 (5.5%)、補助費等が 144,432 千円 (9.6%)、人件費が 121,642 千円 (2.4%)、繰出金が 42,891 千円 (1.9%)、公債費が 26,393 千円 (0.6%)、維持補修費が 25,850 千円 (9.9%) それぞれ増加したことなどにより、全体で 469,750 千円 (2.4%) 増加した。

今後も引き続き、一般財源の確保と事務事業の見直しによる経常的経費の縮減を図るよう要望する。

歳出における義務的経費の割合は 46.7%で、前年度比 0.3 ポイントの増となり、総額では 1,074,185 千円 (5.4%) の減となった。これは、義務的経費である人件費が 50,189 千円 (0.9%)、公債費が 15,519 千円 (0.4%) 増加したものの、扶助費が 1,139,893 千円 (11.7%) 減少したことによるものであり、特に扶助費の大幅減については、新型コロナウイルス感染症対応としての子育て世帯への臨時特別支援事業の終了に伴う 966,318 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給世帯の減による 538,010 千円などによるものである。財政の硬直化を防止し、新しい財政需要へ柔軟に対応するためにも、義務的経費の動向に留意されるよう要望する。

投資的経費は、前年度比 1,576,889 千円 (20.7%) の減となっている。主な要因は、市道三郎丸西有田線改築や市民文化会館設備等計画補修事業等の増があるものの、日田駅北側エリアの整備を行う広場緑地整備事業がほぼ終了したことや、天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業や総合体育館施設整備事業の工事完了に伴う事業費の皆減によるものである。

翌年度においても、災害復旧事業費をはじめとした多額の予算が繰越措置されていることから、災害からの復旧・復興に向けた取組を迅速かつ着実に進めつつ、多様化する住民ニーズを的確に把握するとともに、後年度負担も考慮しながら、必要な財源を確保した上で、引き続き計画的・効率的な投資を行うよう要望する。

(2) まとめ

令和 5 年 1 月に政府が発表した令和 4 年度の我が国の経済見通しによれば、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念などの影響を受け、実質国内生産成長率は 1.7%程度、名目国内生産成長率は 1.8%程度となることが見込まれていた。その後、令和 5 年 7 月の内閣府年央試算において、令和 4 年度の国内総生産の実質成長率

は実績値で1.4%、同じく名目成長率は2.0%となっている。

また、日田商工会議所が4半期ごとに実施した市内企業の景気動向調査では、全業種合計の業況DI値が、令和4年10月から12月期、令和5年1月から3月期と2期続けて回復傾向となっている。

このような中、本年7月に大雨災害が発生したことから、令和4年9月に改訂した「令和2年7月豪雨災害 日田市復旧・復興推進計画」に基づく復旧・復興の取組と合わせて、今後多くの費用が見込まれることや、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進む中、地域経済活性化のさらなる取組が今後一層必要となってくることから、市税や使用料、負担金などの自主財源の収納率向上に努めるとともに、効率的・効果的な行政サービスを提供するため、事務事業の見直しなど将来を見据えた行財政改革に取り組まれるよう要望するものである。

令和4年度日田市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項の規定により設置された次の基金

- ① 日田市土地開発基金

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月28日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況報告書により計数を関係書類と確認するとともに、設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を行った。

第4 審査の結果

各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

第5 基金の概要

令和4年度の各基金の運用状況は、次のとおりである。

1. 土地開発基金

(1) 運用状況

本基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、本年度の運用状況は次表のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位:円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	152,221,609	3,061	0	152,224,670
土地	面積	8,668.73	0	8,668.73
	評価額	490,148,000	0	490,148,000
計	642,369,609	3,061	0	642,372,670

(2) 審査意見

運用状況調書の計数及び年度末における現在高は、関係帳簿と符合し、正確であると認めた。

別 表

- | | |
|-----|----------------|
| 第1表 | 歳入歳出総括表 |
| 第2表 | 会計別款別歳入一覧表 |
| 第3表 | 会計別款別歳出一覧表 |
| 第4表 | 会計別3か年の歳入款別比較表 |
| 第5表 | 会計別3か年の歳出款別比較表 |
| 第6表 | 市税等収入状況調 |

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		収 入 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 収 入 額
一 般 会 計		41,359,180,281	1,934,228	41,357,246,053
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,898,750,374	656,889,877	8,241,860,497
	後 期 高 齢 者 医 療	1,043,923,704	276,771,566	767,152,138
	介 護 保 険	7,439,809,810	1,092,965,950	6,346,843,860
	診 療 所 事 業	142,299,672	87,986,718	54,312,954
	給 水 施 設 事 業	118,686,205	98,525,512	20,160,693
	住 宅 新 築 資 金 業 等 貸 付 事 業	1,981,598	0	1,981,598
	小 計	17,645,451,363	2,213,139,623	15,432,311,740
合 計		59,004,631,644	2,215,073,851	56,789,557,793

総括表

(単位:円)

歳 出			差引過不足額	
支出額	重複計算控除額	差引純支出額	総計額	純計額
39,856,253,311	2,213,139,623	37,643,113,688	1,502,926,970	3,714,132,365
8,322,794,704	0	8,322,794,704	575,955,670	△ 80,934,207
1,042,832,304	0	1,042,832,304	1,091,400	△ 275,680,166
7,184,024,279	0	7,184,024,279	255,785,531	△ 837,180,419
142,299,672	0	142,299,672	0	△ 87,986,718
118,657,235	0	118,657,235	28,970	△ 98,496,542
1,981,598	1,934,228	47,370	0	1,934,228
16,812,589,792	1,934,228	16,810,655,564	832,861,571	△ 1,378,343,824
56,668,843,103	2,215,073,851	54,453,769,252	2,335,788,541	2,335,788,541

第2表の1

会計別款別

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する現る額割に合	金額
一般 会 計	1. 市 税	7,728,973,000	17.4	8,220,675,189	18.9	106.4	8,013,960,216
	2. 地 方 譲 与 税	604,488,000	1.4	607,820,000	1.4	100.6	607,820,000
	3. 利 子 割 交 付 金	4,000,000	0.0	2,362,000	0.0	59.1	2,362,000
	4. 配 当 割 交 付 金	16,000,000	0.0	21,754,000	0.0	136.0	21,754,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000,000	0.1	18,098,000	0.0	72.4	18,098,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000,000	0.2	119,555,000	0.3	119.6	119,555,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,490,000,000	3.4	1,595,357,000	3.7	107.1	1,595,357,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	0.0	21,766,616	0.1	114.6	21,766,616
	9. 自動車取得税等交付金	34,000,000	0.1	22,484,868	0.1	66.1	22,484,868
	10. 地 方 特 例 交 付 金	51,535,000	0.1	54,568,000	0.1	105.9	54,568,000
	11. 地 方 交 付 税	12,114,056,000	27.3	12,448,095,000	28.6	102.8	12,448,095,000
	12. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	0.0	8,137,000	0.0	90.4	8,137,000
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	53,428,809	0.1	54,569,267	0.1	102.1	47,336,977
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	637,810,000	1.4	655,944,521	1.5	102.8	608,687,664
	15. 国 庫 支 出 金	8,543,649,036	19.3	8,090,139,837	18.6	94.7	7,241,616,837
	16. 県 支 出 金	4,374,688,138	9.9	4,148,629,463	9.5	94.8	3,758,228,368
	17. 財 産 収 入	199,257,000	0.4	218,325,597	0.5	109.6	218,325,597
	18. 寄 附 金	512,401,000	1.2	438,412,730	1.0	85.6	438,412,730
	19. 繰 入 金	1,618,579,000	3.6	553,946,930	1.3	34.2	522,946,930
	20. 繰 越 金	1,108,346,084	2.5	1,108,346,943	2.5	100.0	1,108,346,943
	21. 諸 収 入	1,091,227,000	2.5	1,356,495,579	3.1	124.3	1,291,137,535
	22. 市 債	4,024,583,000	9.1	3,772,083,000	8.7	93.7	3,190,183,000
	計	44,360,021,067	100.0	43,537,566,540	100.0	98.1	41,359,180,281

歳入一覽表

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す 現 額 割 に 合	調 対 する 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 する 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 する 額 割 に 合	
19.4	103.7	97.5	62,871,173	96.9	0.8	144,515,832	6.8	1.8	還付未済額 672,032
1.5	100.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	59.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	136.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	72.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.3	119.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
3.9	107.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	114.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	66.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	105.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
30.1	102.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	90.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	88.6	86.7	0	—	0.0	7,232,290	0.4	13.3	
1.5	95.4	92.8	0	—	0.0	47,256,857	2.2	7.2	
17.5	84.8	89.5	0	—	0.0	848,523,000	40.1	10.5	
9.1	85.9	90.6	0	—	0.0	390,401,095	18.5	9.4	
0.5	109.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.1	85.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.3	32.3	94.4	0	—	0.0	31,000,000	1.5	5.6	
2.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
3.1	118.3	95.2	1,999,620	3.1	0.1	63,358,424	3.0	4.7	
7.7	79.3	84.6	0	—	0.0	581,900,000	27.5	15.4	
100.0	93.2	95.0	64,870,793	100.0	0.1	2,114,187,498	100.0	4.9	還付未済額 672,032

第2表の2

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する現額割に合	金額
国民健康保険	1. 保険税	1,433,935,000	16.8	1,468,119,742	16.2	102.4	1,329,030,214
	2. 手数料	1,569,000	0.0	1,106,220	0.0	70.5	1,106,220
	3. 県支出金	6,296,762,000	73.6	6,374,214,589	70.5	101.2	6,374,214,589
	4. 財産収入	1,595,000	0.0	1,344,922	0.0	84.3	1,344,922
	5. 繰入金	679,243,000	8.0	664,165,777	7.4	97.8	664,165,777
	6. 繰越金	118,330,000	1.4	511,787,602	5.7	432.5	511,787,602
	7. 諸収入	20,088,000	0.2	17,160,104	0.2	85.4	17,101,050
	計	8,551,522,000	100.0	9,037,898,956	100.0	105.7	8,898,750,374
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	755,296,000	71.6	750,688,400	71.7	99.4	746,937,800
	2. 使用料及び手数料	119,000	0.0	115,900	0.0	97.4	115,900
	3. 繰入金	282,188,000	26.7	276,771,566	26.4	98.1	276,771,566
	4. 繰越金	1,000	0.0	2,995,400	0.3	—	2,995,400
	5. 諸収入	17,718,000	1.7	17,103,038	1.6	96.5	17,103,038
	計	1,055,322,000	100.0	1,047,674,304	100.0	99.3	1,043,923,704

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
14.9	92.7	90.5	18,025,899	100.0	1.2	121,330,205	100.0	8.3	還付未済額 266,576
0.0	70.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
71.6	101.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	84.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
7.5	97.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
5.8	432.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.2	85.1	99.7	0	—	0.0	59,054	0.0	0.3	
100.0	104.1	98.5	18,025,899	100.0	0.2	121,389,259	100.0	1.3	還付未済額 266,576
71.6	98.9	99.5	839,600	100.0	0.1	3,864,400	100.0	0.5	還付未済額 953,400
0.0	97.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
26.5	98.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.3	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.6	96.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	98.9	99.6	839,600	100.0	0.1	3,864,400	100.0	0.4	還付未済額 953,400

第2表の3

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
介護保険	1. 保険料	1,365,426,000	18.1	1,391,255,698	18.7	101.9	1,380,674,045
	2. 使用料及び手数料	44,000	0.0	221,620	0.0	503.7	221,620
	3. 国庫支出金	1,869,187,000	24.8	1,860,137,173	25.0	99.5	1,860,137,173
	4. 支払基金交付金	1,854,949,000	24.5	1,794,104,725	24.1	96.7	1,794,104,725
	5. 県支出金	1,025,389,000	13.6	1,008,451,103	13.5	98.3	1,008,451,103
	6. 財産収入	709,000	0.0	596,916	0.0	84.2	596,916
	7. 繰入金	1,142,234,000	15.1	1,092,965,950	14.7	95.7	1,092,965,950
	8. 繰越金	293,897,000	3.9	302,626,860	4.0	103.0	302,626,860
	9. 諸収入	4,000	0.0	31,418	0.0	785.5	31,418
	計	7,551,839,000	100.0	7,450,391,463	100.0	98.7	7,439,809,810
診療所事業	1. 診療収入	53,824,000	34.9	51,555,693	36.0	95.8	51,409,818
	2. 使用料及び手数料	239,000	0.2	298,091	0.2	124.7	298,091
	3. 繰入金	96,745,000	62.8	87,986,718	61.4	90.9	87,986,718
	4. 繰越金	2,000	0.0	0	—	0.0	0
	5. 諸収入	3,230,000	2.1	3,441,045	2.4	106.5	2,605,045
	6. 介護保険給付費収入	66,000	0.0	0	—	0.0	0
	計	154,106,000	100.0	143,281,547	100.0	93.0	142,299,672
給水施設事業	1. 使用料及び手数料	20,348,000	15.9	20,259,930	17.0	99.6	20,047,470
	2. 繰入金	107,588,000	84.1	98,525,512	82.9	91.6	98,525,512
	3. 繰越金	1,000	0.0	86,130	0.1	—	86,130
	4. 諸収入	1,000	0.0	27,093	0.0	—	27,093
	計	127,938,000	100.0	118,898,665	100.0	92.9	118,686,205

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す る 現 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
18.6	101.1	99.2	2,113,521	100.0	0.2	9,128,852	100.0	0.7	還付未済額 660,720
0.0	503.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
25.0	99.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
24.1	96.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
13.5	98.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	84.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
14.7	95.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
4.1	103.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	98.5	99.9	2,113,521	100.0	0.0	9,128,852	100.0	0.1	還付未済額 660,720
36.1	95.5	99.7	0	—	0.0	145,875	14.9	0.3	
0.2	124.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
61.9	90.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
1.8	80.7	75.7	0	—	0.0	836,000	85.1	24.3	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
100.0	92.3	99.3	0	—	0.0	981,875	100.0	0.7	
16.9	98.5	99.0	0	—	0.0	212,460	100.0	1.0	
83.0	91.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	92.8	99.8	0	—	0.0	212,460	100.0	0.2	

第2表の4

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
住宅新築資金等貸付事業	1. 繰越金	89,000	4.4	89,698	0.1	100.8	89,698
	2. 諸収入	1,936,000	95.6	96,273,931	99.9	—	1,891,900
	計	2,025,000	100.0	96,363,629	100.0	—	1,981,598
	特別会計・計	17,442,752,000		17,894,508,564		102.6	17,645,451,363
	合計	61,802,773,067		61,432,075,104		99.4	59,004,631,644

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 算 現 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
4.5	100.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
95.5	97.7	2.0	0	—	0.0	94,382,031	100.0	98.0	
100.0	97.9	2.1	0	—	0.0	94,382,031	100.0	97.9	
/	101.2	98.6	20,979,020	/	0.1	229,958,877	/	1.3	還付未済額 1,880,696
/	95.5	96.0	85,849,813	/	0.1	2,344,146,375	/	3.8	還付未済額 2,552,728

第3表の1

会 計 別 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1. 議 会 費	251,586,000	0.6	239,702,530	0.6
	2. 総 務 費	5,089,431,000	11.5	4,786,624,328	12.0
	3. 民 生 費	13,921,348,291	31.4	13,291,182,544	33.3
	4. 衛 生 費	4,287,828,230	9.7	3,648,285,656	9.1
	5. 労 働 費	70,489,000	0.1	67,858,818	0.2
	6. 農 林 水 産 業 費	2,366,459,000	5.3	2,215,880,367	5.6
	7. 商 工 費	2,201,001,646	4.9	1,436,405,952	3.6
	8. 土 木 費	3,964,379,266	8.9	3,469,757,907	8.7
	9. 消 防 費	1,005,364,820	2.3	950,466,579	2.4
	10. 教 育 費	4,348,064,200	9.8	4,141,745,976	10.4
	11. 災 害 復 旧 費	2,471,218,919	5.6	1,277,868,293	3.2
	12. 公 債 費	4,330,744,000	9.8	4,330,248,497	10.9
	13. 諸 支 出 金	3,932,000	0.0	225,864	0.0
	14. 予 備 費	48,174,695	0.1	0	—
	計	44,360,021,067	100.0	39,856,253,311	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	附 記
	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	
95.3	0	0	0	11,883,470	
94.1	0	26,846,500	0	275,960,172	
95.5	9,222,800	1,400,000	0	619,542,947	
85.1	0	209,530,000	0	430,012,574	
96.3	0	0	0	2,630,182	
93.6	0	34,100,000	23,210,000	93,268,633	
65.3	0	383,228,000	0	381,367,694	
87.5	0	327,771,803	0	166,849,556	
94.5	0	4,590,000	0	50,308,241	
95.3	0	83,591,700	0	122,726,524	
51.7	0	829,452,296	45,779,000	318,119,330	
100.0	0	0	0	495,503	
5.7	0	0	0	3,706,136	
0.0	0	0	0	48,174,695	
89.8	9,222,800	1,900,510,299	68,989,000	2,525,045,657	

第3表の2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	185,920,000	2.2	178,532,225	2.1
	2. 保 険 給 付 費	6,061,934,542	70.9	5,928,180,073	71.2
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,006,161,000	23.5	2,006,159,286	24.1
	4. 保 健 事 業 費	106,224,000	1.2	87,123,653	1.1
	5. 基 金 積 立 金	1,595,000	0.0	1,344,922	0.0
	6. 公 債 費	500,000	0.0	0	0.0
	7. 諸 支 出 金	130,830,000	1.5	121,454,545	1.5
	8. 予 備 費	58,357,458	0.7	0	0.0
	計	8,551,522,000	100.0	8,322,794,704	100.0
後 期 高 齡 者 医 療	1. 総 務 費	24,259,000	2.3	23,943,110	2.3
	2. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,025,461,000	97.2	1,014,559,394	97.3
	3. 保 健 事 業 費	2,601,000	0.2	2,146,500	0.2
	4. 諸 支 出 金	2,184,300	0.2	2,183,300	0.2
	5. 予 備 費	816,700	0.1	0	—
	計	1,055,322,000	100.0	1,042,832,304	100.0

(単位:円・%)

額	翌年度繰越額			不用額 金額	附記
	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越		
96.0	0	0	0	7,387,775	
97.8	0	0	0	133,754,469	
100.0	0	0	0	1,714	
82.0	0	0	0	19,100,347	
84.3	0	0	0	250,078	
0.0	0	0	0	500,000	
92.8	0	0	0	9,375,455	
0.0	0	0	0	58,357,458	
97.3	0	0	0	228,727,296	
98.7	0	0	0	315,890	
98.9	0	0	0	10,901,606	
82.5	0	0	0	454,500	
100.0	0	0	0	1,000	
0.0	0	0	0	816,700	
98.8	0	0	0	12,489,696	

第3表の3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
介 護 保 険	1. 総 務 費	133,975,000	1.8	125,873,988	1.7
	2. 保 険 給 付 費	6,649,823,000	88.1	6,388,864,931	88.9
	3. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	—
	4. 基 金 積 立 金	250,709,000	3.3	250,596,916	3.5
	5. 地 域 支 援 事 業 費	426,713,000	5.6	378,661,863	5.3
	6. 諸 支 出 金	40,368,000	0.5	40,026,581	0.6
	7. 公 債 費	250,000	0.0	0	—
	8. 予 備 費	50,000,000	0.7	0	—
	計	7,551,839,000	100.0	7,184,024,279	100.0
診 療 所 事 業	1. 総 務 費	118,264,000	76.7	115,761,239	81.4
	2. 医 業 費	34,842,000	22.6	26,538,433	18.6
	3. 予 備 費	1,000,000	0.7	0	—
	計	154,106,000	100.0	142,299,672	100.0
給 水 施 設 事 業	1. 事 業 費	75,675,000	59.1	67,397,009	56.8
	2. 公 債 費	51,263,000	40.1	51,260,226	43.2
	3. 予 備 費	1,000,000	0.8	0	—
	計	127,938,000	100.0	118,657,235	100.0

(単位:円・%)

額	翌年度繰越額			不用額 金額	附記
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
94.0	0	0	0	8,101,012	
96.1	0	0	0	260,958,069	
0.0	0	0	0	1,000	
100.0	0	0	0	112,084	
88.7	0	0	0	48,051,137	
99.2	0	0	0	341,419	
0.0	0	0	0	250,000	
0.0	0	0	0	50,000,000	
95.1	0	0	0	367,814,721	
97.9	0	0	0	2,502,761	
76.2	0	0	0	8,303,567	
0.0	0	0	0	1,000,000	
92.3	0	0	0	11,806,328	
89.1	0	0	0	8,277,991	
100.0	0	0	0	2,774	
0.0	0	0	0	1,000,000	
92.7	0	0	0	9,280,765	

第3表の4

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
住宅新築資金 等貸付事業	1. 総 務 費	2,025,000	100.0	1,981,598	100.0
	計	2,025,000	100.0	1,981,598	100.0
特別会計・計		17,442,752,000		16,812,589,792	
合 計		61,802,773,067		56,668,843,103	

(単位:円・%)

額 予 算 対 割	現 額 す 合	翌年度繰越額			不用額	附記
		継 続 費 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	
	97.9	0	0	0	43,402	
	97.9	0	0	0	43,402	
	96.4	0	0	0	630,162,208	
	91.7	9,222,800	1,900,510,299	68,989,000	3,155,207,865	

第4表の1

会計別3か年

会計別	区 分 年度別 科目別	収 入 済 額			指 (対)
		R2	R3	R4	R2
一 般 会 計	市 税	7,879,542,091	7,787,235,949	8,013,960,216	100.0
	地 方 譲 与 税	551,924,000	555,838,000	607,820,000	100.0
	利 子 割 交 付 金	5,345,000	4,448,000	2,362,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	15,571,000	27,553,000	21,754,000	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,693,000	29,376,000	18,098,000	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	50,191,000	100,230,000	119,555,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,414,000	1,566,113,000	1,595,357,000	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,427,335	20,767,201	21,766,616	100.0
	自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	24,761,000	23,134,241	22,484,868	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	55,189,000	193,692,000	54,568,000	100.0
	地 方 交 付 税	12,499,728,000	12,903,545,000	12,448,095,000	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,966,000	9,412,000	8,137,000	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	79,376,922	72,388,509	47,336,977	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	628,850,060	612,230,133	608,687,664	100.0
	国 庫 支 出 金	13,483,935,920	9,009,066,292	7,241,616,837	100.0
	県 支 出 金	3,371,652,467	3,701,818,858	3,758,228,368	100.0
	財 産 収 入	148,348,575	143,986,249	218,325,597	100.0
	寄 附 金	597,946,114	522,179,217	438,412,730	100.0
	繰 入 金	1,484,128,510	705,362,998	522,946,930	100.0
	繰 越 金	832,378,020	980,704,773	1,108,346,943	100.0
諸 収 入	965,441,388	1,235,429,417	1,291,137,535	100.0	
市 債	4,508,057,000	3,757,362,000	3,190,183,000	100.0	
	計	48,680,866,402	43,961,872,837	41,359,180,281	100.0

の歳入款別比較表

(単位:円・%)

数 前年度比)		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
98.8	101.7 (102.9)	16.2	17.7	19.4	99.3	107.8	103.7	96.7	97.4	97.5
100.7	110.1 (109.4)	1.1	1.3	1.5	99.6	101.6	100.6	100.0	100.0	100.0
83.2	44.2 (53.1)	0.0	0.0	0.0	106.9	111.2	59.1	100.0	100.0	100.0
177.0	139.7 (79.0)	0.0	0.1	0.0	74.1	172.2	136.0	100.0	100.0	100.0
157.1	96.8 (61.6)	0.0	0.1	0.0	186.9	172.8	72.4	100.0	100.0	100.0
199.7	238.2 (119.3)	0.1	0.2	0.3	94.7	151.9	119.6	100.0	100.0	100.0
108.0	110.0 (101.9)	3.0	3.6	3.9	92.1	106.2	107.1	100.0	100.0	100.0
106.9	112.0 (104.8)	0.0	0.0	0.0	114.3	103.8	114.6	100.0	100.0	100.0
93.4	90.8 (97.2)	0.1	0.1	0.1	99.0	82.6	66.1	100.0	100.0	100.0
351.0	98.9 (28.2)	0.1	0.4	0.1	117.4	40.9	105.9	100.0	100.0	100.0
103.2	99.6 (96.5)	25.7	29.4	30.1	103.6	102.6	102.8	100.0	100.0	100.0
94.4	81.6 (86.5)	0.0	0.0	0.0	110.7	104.6	90.4	100.0	100.0	100.0
91.2	59.6 (65.4)	0.2	0.2	0.1	78.7	90.1	88.6	79.2	91.5	86.7
97.4	96.8 (99.4)	1.3	1.4	1.5	95.0	94.2	95.4	94.1	93.6	92.8
66.8	53.7 (80.4)	27.7	20.5	17.5	90.2	87.8	84.8	90.1	90.6	89.5
109.8	111.5 (101.5)	6.9	8.4	9.1	70.8	74.3	85.9	74.1	77.5	90.6
97.1	147.2 (151.6)	0.3	0.3	0.5	135.0	134.7	109.6	100.0	100.0	100.0
87.3	73.3 (84.0)	1.2	1.2	1.1	103.6	99.1	85.6	100.0	100.0	100.0
47.5	35.2 (74.1)	3.1	1.6	1.3	51.8	53.1	32.3	89.4	97.7	94.4
117.8	133.2 (113.0)	1.7	2.2	2.7	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
128.0	133.7 (104.5)	2.0	2.8	3.1	98.6	116.2	118.3	94.4	95.2	95.2
83.3	70.8 (84.9)	9.3	8.5	7.7	80.3	74.7	79.3	85.2	79.9	84.6
90.3	85.0 (94.1)	100.0	100.0	100.0	90.5	92.6	93.2	92.4	93.0	95.0

第4表の2

会計別	区 分 年度別	収 入 済 額			指 (対 R2
		R2	R3	R4	
	科 目 別				
国民健康保険	保 険 税	1,415,867,653	1,370,638,143	1,329,030,214	100.0
	手 数 料	1,259,900	1,182,280	1,106,220	100.0
	国 庫 支 出 金	13,649,000	1,486,000	0	100.0
	県 支 出 金	6,252,358,398	6,322,870,285	6,374,214,589	100.0
	財 産 収 入	1,720,369	1,728,020	1,344,922	100.0
	繰 入 金	663,681,709	667,045,757	664,165,777	100.0
	繰 越 金	327,932,948	376,822,216	511,787,602	100.0
	諸 収 入	15,186,492	20,359,732	17,101,050	100.0
	計	8,691,656,469	8,762,132,433	8,898,750,374	100.0
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	634,981,600	640,406,960	746,937,800	100.0
	使用料及び手数料	106,400	81,900	115,900	100.0
	繰 入 金	237,095,757	236,435,447	276,771,566	100.0
	繰 越 金	1,652,000	3,279,100	2,995,400	100.0
	諸 収 入	16,217,709	16,358,309	17,103,038	100.0
	国 庫 支 出 金	386,000	0	0	100.0
		計	890,439,466	896,561,716	1,043,923,704

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
96.8	93.9 (97.0)	16.3	15.7	14.9	96.4	99.2	92.7	87.8	89.8	90.5
93.8	87.8 (93.6)	0.0	0.0	0.0	70.9	72.3	70.5	100.0	100.0	100.0
10.9	皆減 (皆減)	0.2	0.0	0.0	108.2	—	—	100.0	100.0	—
101.1	101.9 (100.8)	71.9	72.2	71.6	99.6	100.1	101.2	100.0	100.0	100.0
100.4	78.2 (77.8)	0.0	0.0	0.0	76.0	66.0	84.3	100.0	100.0	100.0
100.5	100.1 (99.6)	7.6	7.6	7.5	94.0	98.2	97.8	100.0	100.0	100.0
114.9	156.1 (135.8)	3.8	4.3	5.8	426.2	437.5	432.5	100.0	100.0	100.0
134.1	112.6 (84.0)	0.2	0.2	0.2	69.6	97.6	85.1	100.0	99.7	99.7
100.8	102.4 (101.6)	100.0	100.0	100.0	101.4	103.2	104.1	97.8	98.3	98.5
100.9	117.6 (116.6)	71.3	71.4	71.6	98.8	97.8	98.9	99.4	99.3	99.5
77.0	108.9 (141.5)	0.0	0.0	0.0	115.7	66.6	97.4	100.0	100.0	100.0
99.7	116.7 (117.1)	26.6	26.4	26.5	99.2	97.4	98.1	100.0	100.0	100.0
198.5	181.3 (91.3)	0.2	0.4	0.3	106.9	—	—	100.0	100.0	100.0
100.9	105.5 (104.6)	1.8	1.8	1.6	93.1	97.9	96.5	100.0	100.0	100.0
皆減	— (—)	0.1	0.0	0.0	100.0	—	—	100.0	—	—
100.7	117.2 (116.4)	100.0	100.0	100.0	98.8	98.1	98.9	99.6	99.5	99.6

第4表の3

会計別	科目別	収入 済 額			指 (対 R2)
		R2	R3	R4	
介護 保 険	保 険 料	1,329,994,011	1,376,136,876	1,380,674,045	100.0
	使用料及び手数料	242,130	290,400	221,620	100.0
	国庫支出金	1,816,232,506	1,856,356,351	1,860,137,173	100.0
	支払基金交付金	1,792,404,841	1,810,424,528	1,794,104,725	100.0
	県支出金	996,505,598	1,002,866,892	1,008,451,103	100.0
	財産収入	736,418	753,310	596,916	100.0
	繰入金	1,063,598,848	1,091,234,163	1,092,965,950	100.0
	繰越金	137,117,698	145,164,313	302,626,860	100.0
	諸収入	705,810	335,209	31,418	100.0
	計	7,137,537,860	7,283,562,042	7,439,809,810	100.0
診療 所 事 業	診療収入	57,335,770	56,788,373	51,409,818	100.0
	使用料及び手数料	359,430	276,319	298,091	100.0
	繰入金	68,934,944	74,836,650	87,986,718	100.0
	繰越金	0	0	0	—
	諸収入	2,380,330	2,531,074	2,605,045	100.0
	介護保険給付費収入	0	0	0	—
	県支出金	3,000,000	0	0	100.0
	計	132,010,474	134,432,416	142,299,672	100.0

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
103.5	103.8 (100.3)	18.6	18.9	18.6	100.9	101.5	101.1	99.0	99.1	99.2
119.9	91.5 (76.3)	0.0	0.0	0.0	494.1	592.7	503.7	100.0	100.0	100.0
102.2	102.4 (100.2)	25.5	25.5	25.0	97.8	99.4	99.5	100.0	100.0	100.0
101.0	100.1 (99.1)	25.1	24.8	24.1	96.1	97.8	96.7	100.0	100.0	100.0
100.6	101.2 (100.6)	14.0	13.8	13.5	96.5	97.9	98.3	100.0	100.0	100.0
102.3	81.1 (79.2)	0.0	0.0	0.0	99.7	83.6	84.2	100.0	100.0	100.0
102.6	102.8 (100.2)	14.9	15.0	14.7	93.6	96.3	95.7	100.0	100.0	100.0
105.9	220.7 (208.5)	1.9	2.0	4.1	100.0	355.7	103.0	100.0	100.0	100.0
47.5	4.5 (9.4)	0.0	0.0	0.0	—	—	785.5	100.0	100.0	100.0
102.0	104.2 (102.1)	100.0	100.0	100.0	97.2	100.1	98.5	99.8	99.8	99.9
99.0	89.7 (90.5)	43.4	42.2	36.1	83.0	100.8	95.5	99.7	99.7	99.7
76.9	82.9 (107.9)	0.3	0.2	0.2	118.6	81.5	124.7	100.0	100.0	100.0
108.6	127.6 (117.6)	52.2	55.7	61.9	83.3	84.2	90.9	100.0	100.0	100.0
—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
106.3	109.4 (102.9)	1.8	1.9	1.8	91.5	98.1	80.7	100.0	100.0	75.7
—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
皆減	— (—)	2.3	—	—	—	—	—	100.0	—	—
101.8	107.8 (105.9)	100.0	100.0	100.0	85.3	90.7	92.3	99.9	99.9	99.3

第4表の4

会計別	科目別	収入 済 額			指 (対 R2
		R2	R3	R4	
給水施設事業	使用料及び手数料	21,557,790	20,199,530	20,047,470	100.0
	繰入金	95,537,986	99,667,637	98,525,512	100.0
	繰越金	40,036	125,230	86,130	100.0
	諸収入	49,500	0	27,093	100.0
	計	117,185,312	119,992,397	118,686,205	100.0
住宅資金等	繰越金	0	0	89,698	—
	諸収入	1,926,600	1,987,800	1,891,900	100.0
	計	1,926,600	1,987,800	1,981,598	100.0

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
93.7	93.0 (99.2)	18.4	16.8	16.9	102.8	104.9	98.5	98.6	98.9	99.0
104.3	103.1 (98.9)	81.5	83.1	83.0	94.6	97.0	91.6	100.0	100.0	100.0
312.8	— (—)	0.0	0.1	0.1	100.1	100.2	—	100.0	100.0	100.0
皆減	54.7 (皆増)	0.1	—	0.0	—	—	—	100.0	—	—
102.4	101.3 (98.9)	100.0	100.0	100.0	96.1	98.2	92.8	99.7	99.8	99.8
—	皆増 (皆増)	—	—	4.5	0.0	0.0	100.8	—	—	100.0
103.2	98.2 (95.2)	100.0	100.0	95.5	94.3	103.5	97.7	1.9	2.0	2.0
103.2	102.9 (99.7)	100.0	100.0	100.0	94.3	103.5	97.9	1.9	2.0	2.1

第5表の1

会計別3か年

会計別	区 分 年度別	支 出 済 額		
		R2	R3	R4
	科 目 別			
一 般 会 計	議 会 費	244,738,225	240,179,578	239,702,530
	総 務 費	11,727,410,964	4,924,155,586	4,786,624,328
	民 生 費	13,294,360,916	14,254,754,291	13,291,182,544
	衛 生 費	3,248,352,306	3,407,131,909	3,648,285,656
	労 働 費	145,378,493	69,125,893	67,858,818
	農 林 水 産 業 費	2,115,378,513	2,147,197,302	2,215,880,367
	商 工 費	1,682,152,348	1,650,378,449	1,436,405,952
	土 木 費	3,491,116,342	3,524,949,054	3,469,757,907
	消 防 費	1,502,435,469	1,141,112,249	950,466,579
	教 育 費	3,583,837,662	3,919,558,764	4,141,745,976
	災 害 復 旧 費	2,261,257,525	2,492,007,321	1,277,868,293
	公 債 費	4,100,264,554	4,282,618,988	4,330,248,497
	諸 支 出 金	3,478,312	356,510	225,864
予 備 費	0	0	0	
	計	47,400,161,629	42,053,525,894	39,856,253,311

の歳出款別比較表

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
100.0	98.1	97.9 (99.8)	0.5	0.6	0.6	95.6	94.2	95.3
100.0	42.0	40.8 (97.2)	24.7	11.7	12.0	97.8	94.3	94.1
100.0	107.2	100.0 (93.2)	28.0	33.9	33.3	96.6	94.8	95.5
100.0	104.9	112.3 (107.1)	6.9	8.1	9.2	83.1	83.8	85.1
100.0	47.5	46.7 (98.2)	0.3	0.2	0.2	93.1	96.2	96.3
100.0	101.5	104.8 (103.2)	4.5	5.1	5.5	74.7	77.5	93.6
100.0	98.1	85.4 (87.0)	3.5	3.9	3.6	76.1	83.7	65.3
100.0	101.0	99.4 (98.4)	7.4	8.4	8.7	77.6	85.9	87.5
100.0	76.0	63.3 (83.3)	3.2	2.7	2.4	88.6	96.0	94.5
100.0	109.4	115.6 (105.7)	7.6	9.3	10.4	94.1	90.0	95.3
100.0	110.2	56.5 (51.3)	4.8	5.9	3.2	50.2	60.9	51.7
100.0	104.4	105.6 (101.1)	8.6	10.2	10.9	100.0	100.0	100.0
100.0	10.2	6.5 (63.4)	0.0	0.0	0.0	49.9	9.1	5.7
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	88.7	84.1 (94.8)	100.0	100.0	100.0	88.2	88.6	89.8

第5表の2

会計別	科目別	支出済額		
		R2	R3	R4
国民健康保険	総務費	132,174,317	158,430,532	178,532,225
	保険給付費	5,932,530,360	5,955,169,077	5,928,180,073
	国民健康保険事業費納付金	2,075,787,829	1,940,347,150	2,006,159,286
	保健事業費	88,352,674	98,351,358	87,123,653
	基金積立金	1,720,369	1,728,020	1,344,922
	公債費	59,178	0	0
	諸支出金	84,209,526	96,318,694	121,454,545
	予備費	0	0	0
	計	8,314,834,253	8,250,344,831	8,322,794,704
後期高齢者医療	総務費	23,077,128	22,322,647	23,943,110
	分担金及び負担金	859,864,538	867,225,869	1,014,559,394
	保健事業費	2,178,900	2,233,800	2,146,500
	諸支出金	2,039,800	1,784,000	2,183,300
	予備費	0	0	0
	計	887,160,366	893,566,316	1,042,832,304

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
100.0	119.9	135.1 (112.7)	1.6	1.9	2.1	89.9	89.2	96.0
100.0	100.4	99.9 (99.5)	71.3	72.2	71.2	97.5	97.7	97.8
100.0	93.5	96.6 (103.4)	25.0	23.5	24.1	100.0	100.0	100.0
100.0	111.3	98.6 (88.6)	1.1	1.2	1.1	76.1	84.4	82.0
100.0	100.4	78.2 (77.8)	0.0	0.0	0.0	76.0	66.0	84.3
100.0	皆減	— (—)	0.0	—	—	5.9	0.0	0.0
100.0	114.4	144.2 (126.1)	1.0	1.2	1.5	99.6	99.9	92.8
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	99.2	100.1 (100.9)	100.0	100.0	100.0	97.0	97.2	97.3
100.0	96.7	103.8 (107.3)	2.6	2.5	2.3	91.0	97.5	98.7
100.0	100.9	118.0 (117.0)	96.9	97.1	97.3	98.8	97.9	98.9
100.0	102.5	98.5 (96.1)	0.3	0.2	0.2	83.5	91.3	82.5
100.0	87.5	107.0 (122.4)	0.2	0.2	0.2	100.0	89.2	100.0
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	100.7	117.5 (116.7)	100.0	100.0	100.0	98.4	97.7	98.8

第5表の3

会計別	科目別	支出済額		
		R2	R3	R4
介護保険	総務費	117,368,770	116,865,284	125,873,988
	保険給付費	6,446,403,462	6,448,638,730	6,388,864,931
	財政安定化基金拠出金	0	0	0
	基金積立金	736,418	753,310	250,596,916
	地域支援事業費	381,316,961	384,892,871	378,661,863
	諸支出金	46,518,347	29,784,987	40,026,581
	公債費	29,589	0	0
	予備費	0	0	0
	計	6,992,373,547	6,980,935,182	7,184,024,279
診療所事業	総務費	98,782,940	107,270,271	115,761,239
	医療費	31,264,420	27,162,145	26,538,433
	公債費	1,963,114	0	0
	予備費	0	0	0
	計	132,010,474	134,432,416	142,299,672
給水施設事業	事業費	66,562,070	68,646,041	67,397,009
	公債費	50,498,012	51,260,226	51,260,226
	予備費	0	0	0
	計	117,060,082	119,906,267	118,657,235

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
100.0	99.6	107.2 (107.7)	1.7	1.7	1.7	83.8	90.7	94.0
100.0	100.0	99.1 (99.1)	92.2	92.4	88.9	96.6	97.4	96.1
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	102.3	— (—)	0.0	0.0	3.5	99.7	83.6	100.0
100.0	100.9	99.3 (98.4)	5.4	5.5	5.3	86.8	87.6	88.7
100.0	64.0	86.0 (134.4)	0.7	0.4	0.6	100.0	98.4	99.2
100.0	皆減	— (—)	0.0	—	—	3.0	0.0	0.0
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	99.8	102.7 (102.9)	100.0	100.0	100.0	95.2	96.0	95.1
100.0	108.6	117.2 (107.9)	74.8	79.8	81.4	92.0	98.1	97.9
100.0	86.9	84.9 (97.7)	23.7	20.2	18.6	70.3	71.7	76.2
100.0	皆減	— (—)	1.5	0.0	0.0	100.0	—	—
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	101.8	107.8 (105.9)	100.0	100.0	100.0	85.3	90.7	92.3
100.0	103.1	101.3 (98.2)	56.9	57.2	56.8	94.5	97.9	89.1
100.0	101.5	101.5 (100.0)	43.1	42.8	43.2	100.0	100.0	100.0
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	102.4	101.4 (99.0)	100.0	100.0	100.0	96.0	98.0	92.7

第5表の4

会計別	科目別	支出済額		
		R2	R3	R4
住宅 新築 資金等	総務費	1,356,846	1,328,348	1,981,598
	公債費	569,754	569,754	0
	計	1,926,600	1,898,102	1,981,598

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
100.0	97.9	146.0 (149.2)	70.4	70.0	100.0	92.2	98.3	97.9
100.0	100.0	皆減 (皆減)	29.6	30.0	0.0	99.8	100.0	—
100.0	98.5	102.9 (104.4)	100.0	100.0	100.0	94.3	98.8	97.9

第6表

市 税 等 収 入

税 目 \ 区 分	予算現額(A)	(A) の 構成比	調定額(B)	(B) の 構成比
1. 個人市民税	2,293,042,000	29.7	2,494,897,613	30.3
現年課税分	2,271,506,000	29.4	2,451,350,950	29.8
滞納繰越分	21,536,000	0.3	43,546,663	0.5
2. 法人市民税	408,070,000	5.3	530,231,080	6.5
現年課税分	406,767,000	5.3	528,709,700	6.5
滞納繰越分	1,303,000	0.0	1,521,380	0.0
3. 固定資産税	3,843,338,000	49.7	3,937,136,358	47.9
現年課税分	3,767,412,000	48.7	3,763,372,400	45.8
滞納繰越分	24,812,000	0.3	122,649,658	1.5
国有資産等所在 市町村交付金	51,114,000	0.7	51,114,300	0.6
4. 軽自動車税	271,015,000	3.5	275,307,968	3.4
現年課税分	268,675,000	3.5	269,574,500	3.3
滞納繰越分	2,340,000	0.0	5,733,468	0.1
5. 市たばこ税	450,904,000	5.8	503,427,943	6.1
現年課税分	450,904,000	5.8	503,427,943	6.1
6. 入湯税	24,820,000	0.3	27,159,450	0.3
現年課税分	24,820,000	0.3	27,159,450	0.3
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0
7. 都市計画税	437,784,000	5.7	452,514,777	5.5
現年課税分	433,449,000	5.6	438,096,100	5.3
滞納繰越分	4,335,000	0.1	14,418,677	0.2
市税合計	7,728,973,000	100.0	8,220,675,189	100.0
現年課税分	7,674,647,000	99.3	8,032,805,343	97.7
滞納繰越分	54,326,000	0.7	187,869,846	2.3
8. 国民健康保険税	1,433,935,000	100.0	1,468,119,742	100.0
現年課税分	1,383,887,000	96.5	1,333,115,400	90.8
滞納繰越分	50,048,000	3.5	135,004,342	9.2
9. 後期高齢者医療保険料	755,296,000	100.0	750,688,400	100.0
現年分	752,701,000	99.7	745,044,100	99.2
滞納繰越分	2,595,000	0.3	5,644,300	0.8
10. 介護保険料	1,365,426,000	100.0	1,391,255,698	100.0
現年分	1,362,074,000	99.8	1,381,435,550	99.3
滞納繰越分	3,352,000	0.2	9,820,148	0.7
合計	11,283,630,000	100.0	11,830,739,029	100.0
現年課税分	11,173,309,000	99.0	11,492,400,393	97.1
滞納繰越分	110,321,000	1.0	338,338,636	2.9

状 況 調

(単位:円・%)

収入済額(C)	(C) の 構成比	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額(D)
		対 予算 (C)-(D) (A)	対 調定 (C)-(D) (B)			
2,452,734,329	30.6	106.9	98.3	4,923,220	37,910,196	670,132
2,436,163,545	30.4	107.2	99.4	430,282	15,426,785	669,662
16,570,784	0.2	76.9	38.1	4,492,938	22,483,411	470
528,616,075	6.6	129.5	99.7	0	1,615,005	0
528,137,940	6.6	129.8	99.9	0	571,760	0
478,135	0.0	36.7	31.4	0	1,043,245	0
3,796,939,809	47.4	98.8	96.4	51,307,339	88,890,912	1,702
3,727,043,929	46.5	98.9	99.0	5,347,674	30,982,499	1,702
18,781,580	0.2	75.7	15.3	45,959,665	57,908,413	0
51,114,300	0.7	100.0	100.0	0	0	0
269,007,566	3.4	99.3	97.7	667,900	5,632,502	0
267,311,319	3.4	99.5	99.2	28,100	2,235,081	0
1,696,247	0.0	72.5	29.6	639,800	3,397,421	0
503,427,943	6.3	111.6	100.0	0	0	0
503,427,943	6.3	111.6	100.0	0	0	0
27,159,450	0.3	109.4	100.0	0	0	0
27,159,450	0.3	109.4	100.0	0	0	0
0	0.0	-	-	0	0	0
436,075,044	5.4	99.6	96.4	5,972,714	10,467,217	198
433,867,084	5.4	100.1	99.0	622,526	3,606,688	198
2,207,960	0.0	50.9	15.3	5,350,188	6,860,529	0
8,013,960,216	100.0	103.7	97.5	62,871,173	144,515,832	672,032
7,974,225,510	99.6	103.9	99.3	6,428,582	52,822,813	671,562
39,734,706	0.4	73.1	21.1	56,442,591	91,693,019	470
1,329,030,214	100.0	92.7	90.5	18,025,899	121,330,205	266,576
1,285,777,197	96.7	92.9	96.4	154,500	47,434,903	251,200
43,253,017	3.3	86.4	32.0	17,871,399	73,895,302	15,376
746,937,800	100.0	98.8	99.4	839,600	3,864,400	953,400
744,184,500	99.6	98.7	99.8	0	1,813,000	953,400
2,753,300	0.4	106.1	48.8	839,600	2,051,400	0
1,380,674,045	100.0	101.1	99.2	2,113,521	9,128,852	660,720
1,377,022,319	99.7	101.0	99.6	0	5,073,951	660,720
3,651,726	0.3	108.9	37.2	2,113,521	4,054,901	0
11,470,602,275	100.0	101.6	96.9	83,850,193	278,839,289	2,552,728
11,381,209,526	99.2	101.8	99.0	6,583,082	107,144,667	2,536,882
89,392,749	0.8	81.0	26.4	77,267,111	171,694,622	15,846